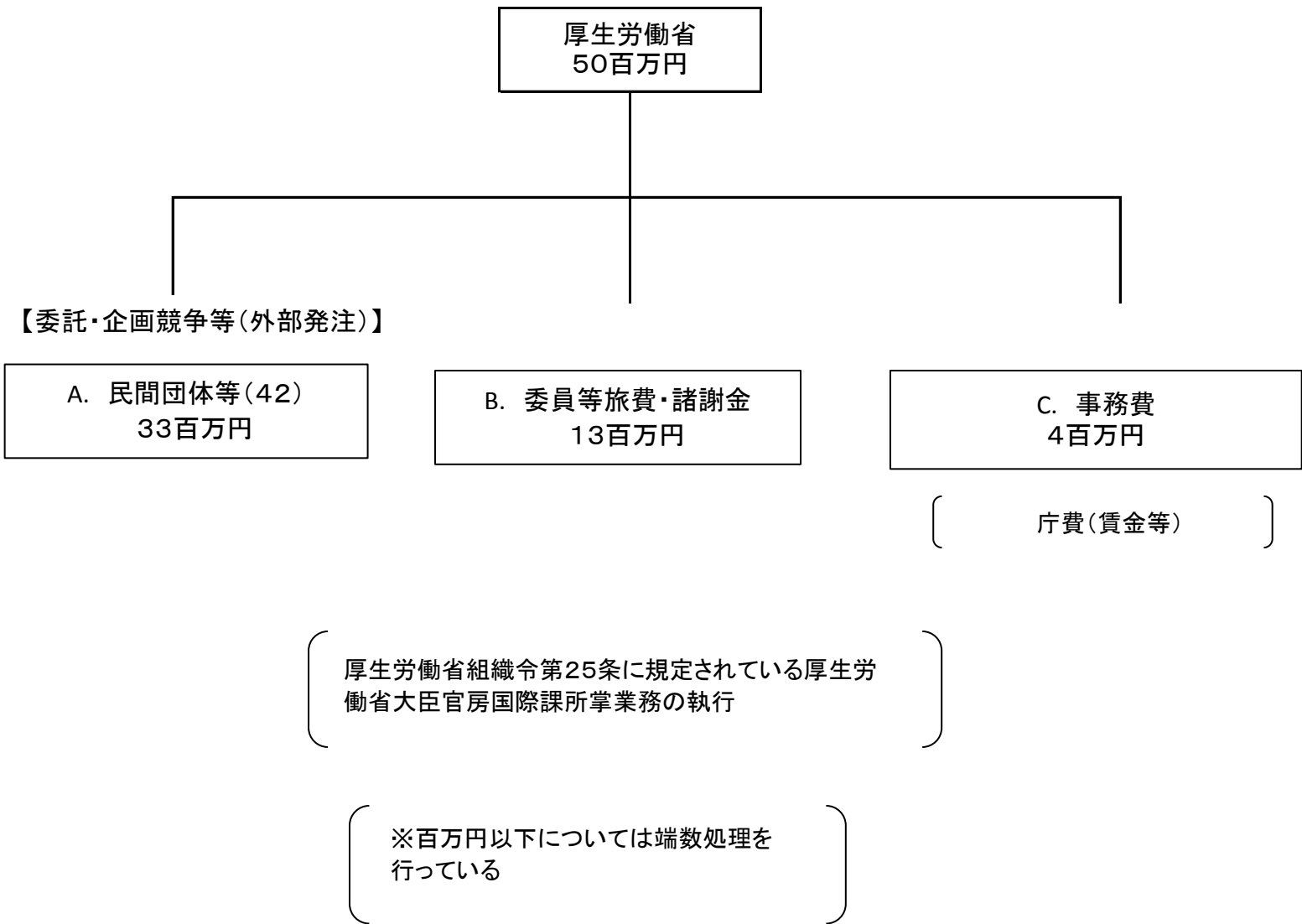


平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		国際会議に必要な経費			担当部局庁		大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 2 年度			担当課室		国際課		堀江 裕	
会計区分		一般会計			政策・施策名		－			
根拠法令（具体的な条項も記載）		厚生労働省組織令第25条 厚生労働省組織規則第5条			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		医療・保健、雇用・社会福祉等、厚生労働行政の国際分野への展開を図るため、①国際機関を通じた活動、②対外経済交渉、③ASEANを中心とした開発途上国への協力とアジア諸国等との政策対話、④欧米先進国との協議、対話、⑤海外情報収集等を通じて、国際社会への貢献に寄与することを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		① 新型インフルエンザをはじめとする感染症対策や医薬品・食品、健康増進対策等の国際的取組、国際労働基準の設定・監視や世界的な雇用危機への対応等、国際機関の活動への積極的な参加、② 経済活動のグローバル化に伴う二国間等の交渉が活発化する中、医療、サービス分野での的確な対応、③ ASEAN等への技術協力やアジア諸国等との閣僚級会合の開催、④ G8、G20の関係閣僚級会合、労働・社会保障分野での交流事業、⑤ 海外情報の収集、日本の政策情報の発信等の事業を行う。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	246	101	89	69	67		
			補正予算	246	101	89				
			繰越し等	0	0	0				
			計	246	101	89	69			
		執行額		238	90	50				
		執行率（％）		96.7%	89.1%	56.2%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		政策対話を実施した国数(延べ数)			成果実績	国数	54	60	67	－
					達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		国際会議に出席した回数			活動実績 (当初見込み)	出席回数	154 (110)	171 (98)	145 (101)	－ (94)
単位当たりコスト 341千円／145回							算出根拠	49,528千円(執行額)／145回(国際会議出席回数)		
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	国際事務処理費		11	11	国際会議に要する費用の見直しに伴う減 業務効率化による減					
	国際会議等経費		50	48						
	海外情報収集等経費		8	7						
計		69	67							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	いずれも、WHOやILOなどの国際機関の活動への参加や、TPP、EPAなどの対外経済交渉、欧米先進国などとの政策交流など、日本政府を代表しての対応が求められるものであり、国民のニーズも高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	個々の契約は、真に必要なものに限定している。 また、ほとんどが少額の随意契約であるが、一部の少額ではない随意契約であっても企画競争による契約を行い競争性の確保を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	日本で開催予定であった第6回日中間三国保健大臣会合が中止となった等によるものであり、やむを得ないと認められる。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	契約の多くは、大規模会議運営や翻訳・通訳など専門性の高いものであり、手段として実効性は高いものであるといえることができる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	厚生労働行政の国際分野への展開を図るため、対外経済交渉や欧米先進国との協議、対話を通じて、国際社会への貢献に寄与するものであるが、平成24年度は、積極的な政策対話等を実施し、保健・労働・社会福祉等の分野で国際社会へ貢献した。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 務 事 業 の 改 善	本経費は、厚生労働行政を推進するための国際連携に必要な経費であるが、執行状況を踏まえ、積算を十分精査し、予算を縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	執行状況を踏まえ、役務（翻訳、通訳）等の外部発注件数をできる限り抑えることにより、縮減を図った。（▲2,237千円）					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0001	平成23年	0001	平成24年	0001

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A. 株式会社JTBコミュニケーションズ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	第14回日・EUシンポジウム開催に伴い必要となった会場設営工事等の費用	3			
人件費	第14回日・EUシンポジウム開催に伴う通訳等の人件費	2			
借料及び損料	第14回日・EUシンポジウム開催に伴う会場等の借り上げ費	1			
会議費	第14回日・EUシンポジウム開催に伴い必要となった飲料水等費用	1			
消費税等		1			
計		8	計		0
B. 委員等旅費			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費	旅費	1.7			
	旅費	1.1			
	旅費	1.0			
計		8.7	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JTBコミュニケーション	第14回日・EUシンポジウム開催業務	8	随意契約	
2	光洋商事株式会社	翻訳業務	4	随意契約	
3	株式会社サイマル・インターナショナル	通訳業務	2	随意契約	
4	HC Language Solutions, Inc	通訳業務	1	随意契約	
5	株式会社ホンヤク社	翻訳業務	1	随意契約	
6	日本コンベンションサービス株式会社	通訳業務	1	随意契約	
7	MEXICO KANKO S.A. DE C.V	車両借上	1	随意契約	
8	株式会社コンベンションリンクージ	第6回日中韓三国保健大臣会合及び国際シンポジウム開催業務	1	随意契約	
9	ププルインターナショナル	海外用携帯電話借上	1	随意契約	
10	株式会社アイ・アソシエート・ジャパン	翻訳業務	1	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	委員等旅費	1.7		
2	個人B	委員等旅費	1.1		
3	個人C	委員等旅費	1.0		
4	個人D	委員等旅費	0.9		
5	個人E	委員等旅費	0.8		
6	個人F	委員等旅費	0.8		
7	個人G	委員等旅費	0.7		
8	個人H	委員等旅費	0.6		
9	個人I	委員等旅費	0.6		
10	個人J	委員等旅費	0.5		

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	システム更改に伴う経費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	情報システム課	課長 三富 則江				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(平成12年12月6日法律第144号)第20条及び第35条第2項第5号	関係する計画、通知等	・「電子政府構築計画」(平成16年6月14日一部改定 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)・「共通システムの見直し方針」(平成16年3月25日 行政情報システム関係課長連絡会議了承)・「情報システムに係る政府調達制度の見直しについて」(平成16年3月30日改定 情報システムに係る政府調達府省連絡会議了承)・「厚生労働省ネットワーク(共通システム)最適化計画」(平成17年5月27日厚生労働省行政情報化推進会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「厚生労働省ネットワーク(共通システム)最適化計画」(以下「最適化計画」という。)に基づき、厚生労働省の保有する複数のネットワークについて、回線の一元化・集約化等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本省及び地方機関が利用する共通サービス機能を厚生労働省LANシステムに構築する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	52	195	61	25	45	
		繰越し等	▲ 48	▲ 30				
		計	4	165	61	25	45	
	執行額		4	116	61			
	執行率(%)		100	70.5	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、調達の支援を主な目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	工数:1,000人日		活動実績 (当初見込み)	人日	67	1,580 (1,580)	1,000 (1,000)	— (340)
単位当たりコスト	60,984(円/人日)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(60,984千円) Y:24年度工数(1,000人日)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	25	45	調達支援等に係る経費の新規要求に伴う増				
	計	25	45					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	省の保有する複数のネットワークについて、回線の一元化・集約化等を図ることにより、運用の効率化等を行うために必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	省の保有する複数のネットワークについて、回線の一元化・集約化等を図ることにより、運用の効率化等を行うために必要な事業であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定には一般競争入札を実施することで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途に即した事業の執行を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	省内及び省外との迅速な情報連携等の基盤として活用している。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	今後の調達においても、調達の公平性・透明性を確保し、競争が働く環境整備に努めたい。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	2	平成23年	2	平成24年	2

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
61百万

〔 システム更改 〕



【A. 一般競争入札】

(株)プライスウォーターハウスクーパース

〔 厚生労働省ネットワークシステムの更改に係る調達支援経費 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)プライスウォーターハウスクーパース			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑務役費	厚生労働省ネットワークシステムの更改に係る調達支援経費	61			
計		61	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プライスウォーターハウス クーパーズ	厚生労働省ネットワークシステムの更改に係る調達支援経費	61	2	85.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

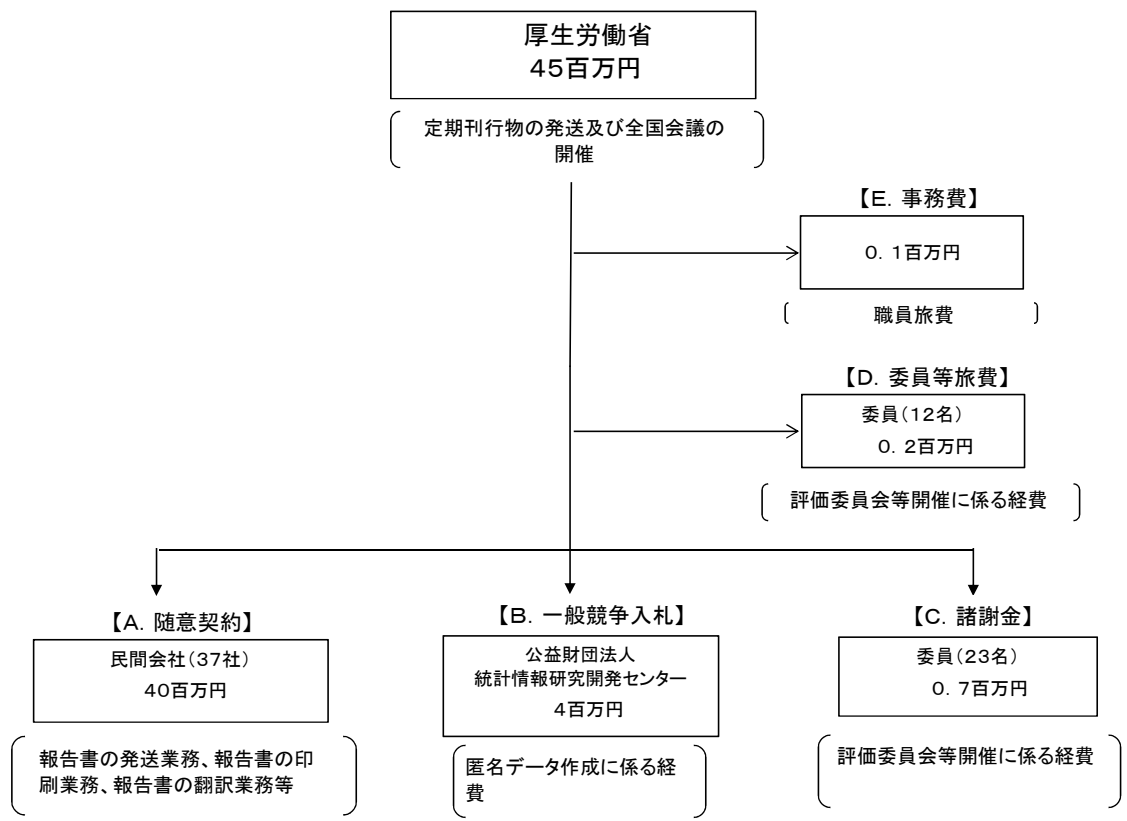
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	統計調査事務費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年	担当課室	企画課	課長 本田 達郎				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働統計調査の普及・啓発及び結果を活用した二次統計の作成等を行うこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生命表、国民医療費など所管している二次統計の報告書等の印刷・発送、全国会議の開催、調査事務に係る消耗品の購入							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度 42	23年度 39	24年度 39	25年度 37	26年度要求 35	
		補正予算						
		繰越し等	▲ 10	10				
		計	32	49	39	37	35	
	執行額		47	63	45			
	執行率(%)		146.9	128.6	115.4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定しない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	会議開催回数:10回		活動実績 (当初見込み)	回	5	9 (11)	10 (11)	— (11)
単位当たりコスト	117,700(円/会議開催回数)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度会議関係執行額(1,177千円) Y:会議開催回数(10回)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		1	1	都道府県別生命表および市区町村生命表未発行年のため減			
	職員旅費		0.08	0.08				
	委員等旅費		0.9	0.9				
	印刷製本費		8	6				
	通信運搬費		20	20				
	消耗品費		2	2				
	会議費		0.06	0.06				
	雑役務費		5	5				
計		37	35					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されており、ニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されている所管の各統計調査を行うために必要な事業であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約については会計法令上認められている少額随意契約及び会計法第29条の三第4項に基づく郵便事業（株）との契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	今後も生命表等の二次統計の結果について遅延なく公表し、本統計の利用者に提供する。 また、予算の執行に当たっては、適切かつ効率的な執行に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業については、支出対象の限定・重点化の観点から事業内容等の見直しを図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	支出対象の限定・重点化の観点から事業内容等の見直しを図ったことによる、印刷製本に係る経費の縮減（反映額：▲2.111百万円）					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	3	平成23年	3	平成24年	3

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.郵便事業(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	定期刊行物発送等による郵便料金	15			
計		15	計		0
B.公益財団法人 統計情報研究開発センター			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	匿名データ作成に係る経費	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(37社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	定期刊行物発送等に係る郵便料金	15	随意契約	
2	協新流通デベロッパー(株)	定期刊行物発送等に係る梱包業務	7	随意契約	
3	統計印刷工業(株)	厚生統計要覧、労働統計要覧、国民医療費報告書印刷	5	随意契約	
4	丸の内新聞事業協同組合	各種新聞の購読料	3	随意契約	
5	(株)時事通信社	定期刊行物の購読料	2	随意契約	
6	(株)大和プリント	労働統計年報(報告書)の印刷等	2	随意契約	
7	中央法規出版(株)	加除式図書の購読料	1	随意契約	
8	(福祉)友愛十字会友愛書房	定期印刷物等の購読料	0.9	随意契約	
9	東京コンピュータサービス株式会社	HPの二次的入力フォーム改修	0.8	随意契約	
10	(株)天賞堂	大臣表彰副賞購入費	0.7	随意契約	

B. 公益財団法人【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 統計情報研究開発センター	匿名データ作成に係る経費	4	2	64.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 委員(23名)【諸謝金】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	評価委員会等 諸謝金	0.07		
2	個人B	評価委員会等 諸謝金	0.06		
3	個人C	評価委員会等 諸謝金	0.06		
4	個人D	評価委員会等 諸謝金	0.06		
5	個人E	評価委員会等 諸謝金	0.05		
6	個人F	評価委員会等 諸謝金	0.04		
7	個人G	評価委員会等 諸謝金	0.04		
8	個人H	評価委員会等 諸謝金	0.04		
9	個人I	評価委員会等 諸謝金	0.04		
10	個人J	評価委員会等 諸謝金	0.03		

D. 委員(12名)【委員等旅費】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	評価委員会等 旅費	0.07		
2	個人B	評価委員会等 旅費	0.05		
3	個人C	評価委員会等 旅費	0.03		
4	個人D	評価委員会等 旅費	0.03		
5	個人E	評価委員会等 旅費	0.01		
6	個人F	評価委員会等 旅費	0.01		
7	個人G	評価委員会等 旅費	0.005		
8	個人H	評価委員会等 旅費	0.004		
9	個人I	評価委員会等 旅費	0.004		
10	個人J	評価委員会等 旅費	0.003		

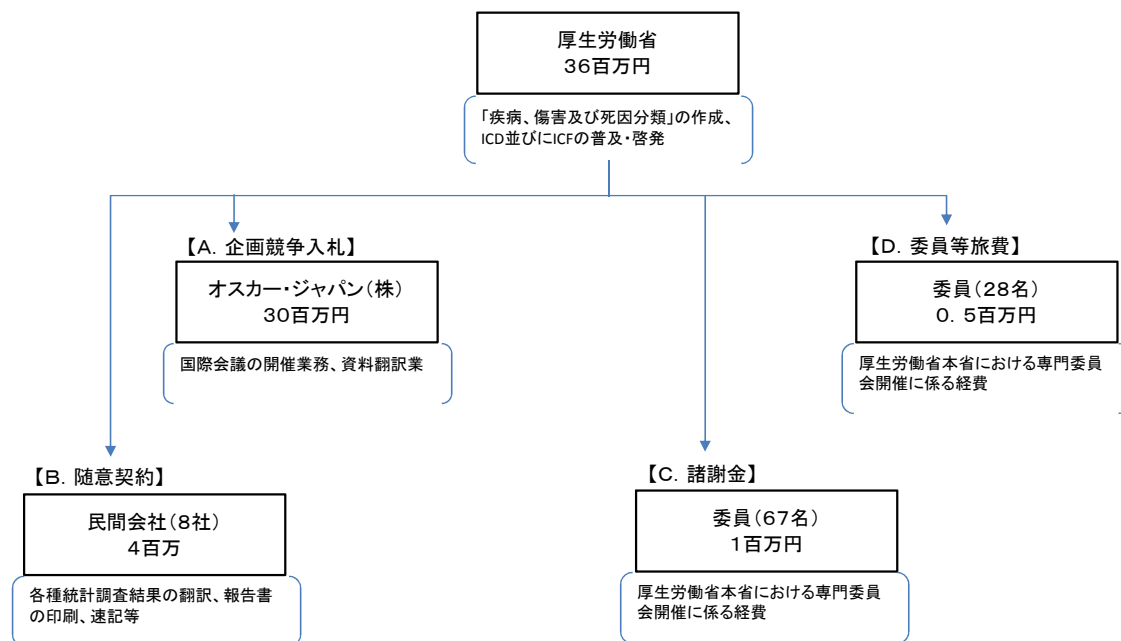
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	疾病死因分類適正化等調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度	担当課室	企画課国際分類情報管理室	室長 谷 伸悦				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令第3条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1. WHOが勧告したICD(疾病及び関連保健問題の国際統計分類)の改訂・改正に関するWHO国際統計分類(WHO-FIC)ネットワークによる国際的な寄与及び日本への適用と普及。 2. WHOが勧告したICF(生活機能分類)の改訂・改正に関するWHO-FICネットワークによる国際的な寄与及び日本への適用と普及の検討。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 社会保障審議会統計分科会「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」「生活機能分類専門委員会」の開催。 2. ICD及びICFの改訂・改正についての国際会議の開催、WHO-FICネットワークへの意見提出及び同ネットワークの国際会議(電話会議を含む)出席。 3. ICD並びにICF普及啓発本の刊行。							
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	23	21	37	34	39	
		繰越し等						
		計	23	21	37	34	39	
	執行額		12	21	36			
	執行率(%)		52.2	102.9	96.1			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ICD並びにICFの普及啓発本の刊行。		成果実績	部数	9,700	9,350	9,550	9,550
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」(2回)、「生活機能分類専門委員会」(2回)の開催。また、ICD及びICFの改訂・改正についての国際会議・国内会議(6回)の開催。		活動実績 (当初見込み)	回数	6	4 (7)	10 (14)	— (13)
単位当たりコスト	3,260,300(円/会議開催回数)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度会議関係執行額(32,603千円)(※) Y:会議開催回数(10回) ※会議外の資料翻訳費等を含む。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	3	職員旅費の増 部会開催経費の増 海外会議出席登録料の増				
	職員等旅費	0	4					
	委員等旅費	0.8	0.9					
	印刷製本費	1	1					
	通信運搬費	0.4	0.4					
	会議費	0.05	0.06					
	借料及び損料	1	1					
	雑役務費	27	28					
計	34	39						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基幹統計である人口動態統計及び患者調査に使用されており、ニーズは高い。 国際機関等との調整が不可欠であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	関係機関に配布され、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
	今後も、ICD及びICFの改訂・改正に関して、国内外の機関との調整を通し適切な意見提出を行っていくことで、国際的な寄与を果たしていくとともに、国内に向けて着実な普及活動を行っていく。また、各業務の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めるものとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	4	平成23年	4	平成24年	4

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.オスカー・ジャパン(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国際会議の開催、資料翻訳	30			
計		30	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(1社)【企画競争】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オスカー・ジャパン(株)	国際会議の開催、資料翻訳	30	1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社(8社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・アソシエート・ジャパン	各種統計調査結果等の翻訳	0.9	随意契約	
2	統計印刷工業(株)	ICDのABC(平成25年度版)の印刷	0.9	随意契約	
3	(株)ホンヤク社	海外文献等の翻訳	0.8	随意契約	
4	国際連合大学	内科TAG国際会議の会議室	0.7	随意契約	
5	郵便事業株式会社	ICD解説書等発送費	0.3	随意契約	
6	大和綜合印刷(株)	内科TAG国際会議の報告書の印刷	0.2	随意契約	
7	大和綜合印刷(株)	ICFシンポジウムの報告書の印刷	0.2	随意契約	
8	扶桑速記印刷(株)	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員会、ICF専門委員会 速記	0.1	随意契約	
9	(株)マスモト	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員会、ICF専門委員会、企画書評価委員会 お茶	0.01	随意契約	
10					

C. 諸謝金(67名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.07		
2	個人B	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.06		
3	個人C	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.05		
4	個人D	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.04		
5	個人E	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.04		
6	個人F	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.04		
7	個人G	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.04		
8	個人H	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.03		
9	個人I	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.03		
10	個人J	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 諸謝金	0.03		

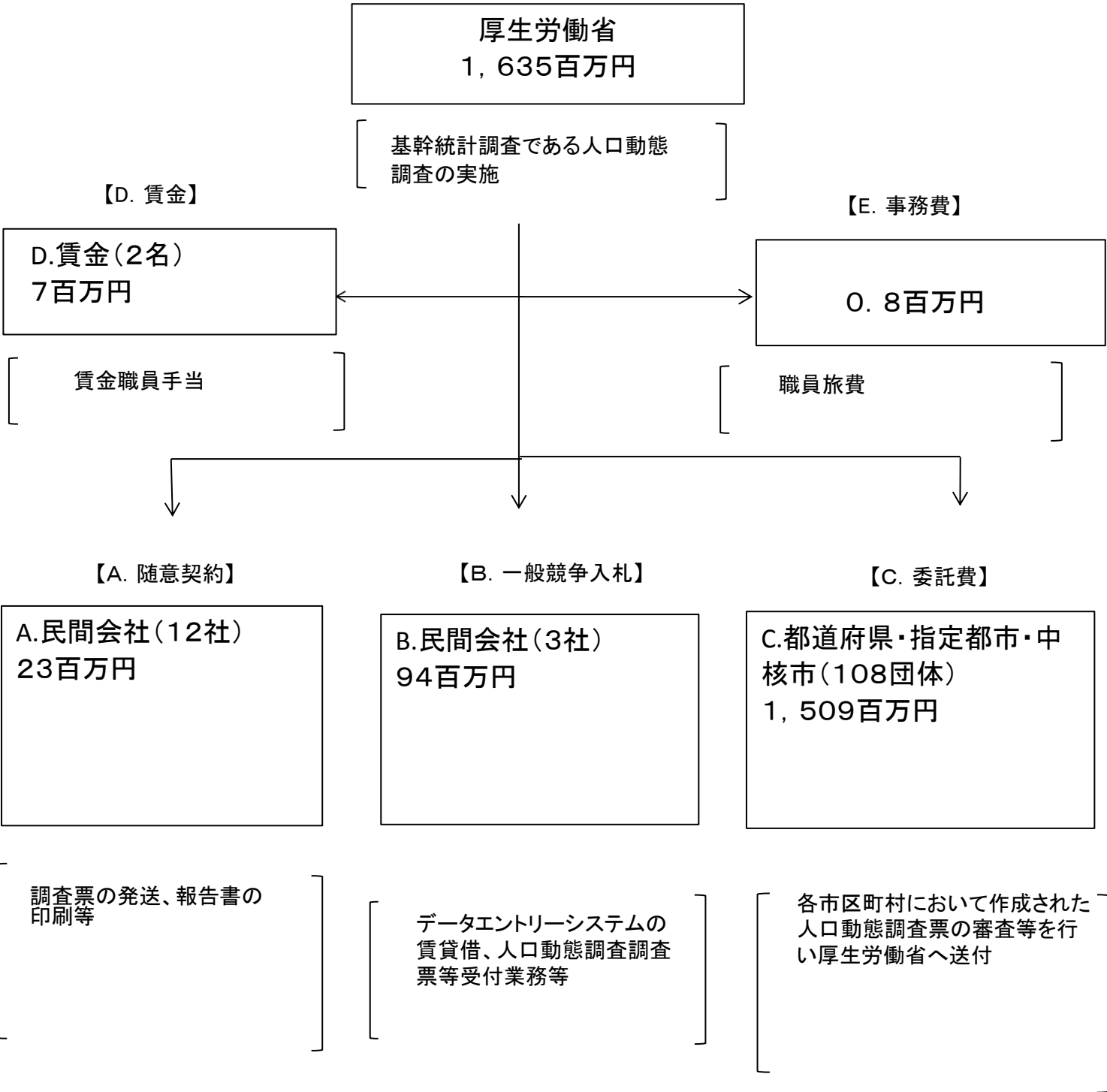
D. 委員等旅費(28名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.1		
2	個人B	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.08		
3	個人C	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.07		
4	個人D	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.05		
5	個人E	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.05		
6	個人F	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.05		
7	個人G	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.03		
8	個人H	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.02		
9	個人I	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員 委員等旅費	0.02		
10	個人J	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員、ICF専門委員、委員等旅費	0.02		

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）																
事業名		人口動態調査費		担当部局庁		大臣官房統計情報部		作成責任者								
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 2 2 年		担当課室		人口動態・保健社会統計課		課長 小野 暁史								
会計区分		一般会計		政策・施策名		—										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年法律第53号)第9条 人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)		関係する計画、通知等		「がん対策推進基本計画」、「自殺総合対策大綱」										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国勢調査と並ぶ基幹統計調査である人口動態調査を実施し、我が国の人口動態事象(出生、死亡、婚姻、離婚、死産)を恒常的に把握し、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。														
事業概要 (5行程度以内。別添可)		各都道府県・指定都市に対し、厚生統計関係の調査を委託するために必要な厚生統計専任職員を配置するとともに、戸籍法(昭和22年法律第224号)及び死産の届出に関する規程(昭和21年厚生省令第42号)によって全国の市区町村に届け出られる出生、死亡、婚姻、離婚及び死産について、各市区町村において人口動態調査票を作成し、管轄する保健所・都道府県を経由し、毎月人口動態調査票が厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計を行い、調査結果は月報・年報として公表する。														
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他														
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求		
				当初予算		1,508		1,663		1,664		1,617		1,675		
				補正予算				▲6								
				繰越し等		▲9		▲5								
		計		1,499		1,652		1,664		1,617		1,675				
		執行額		1,471		1,626		1,635								
		執行率 (%)		98.1		98.4		98.3								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)	
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績		—		—		—		—		—	
					達成度		%		—		—		—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		客体数:約330万件 公表予定(確定数):平成25年9月上旬			活動実績 (当初見込み)		万件		325		330 (325)		※未公表のため — (330)		— (330)	
単位当たりコスト		495(円／1件)			算出根拠		単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(1,635,016千円)(※) Y:調査客体数(24年度当初見込み)(330万件) ※厚生統計専任職員の人件費を含む。									
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由									
	職員旅費		0.9		0.9		人口動態調査職業・産業別調査費(新規要求)の増 人口動態調査職業・産業別調査発送費(新規要求)の増 給与減額支給措置の廃止による増 次期システム更改に伴う増 給与減額支給措置の廃止による増									
	印刷製本費		15		19											
	通信運搬費		0.8		3											
	雑役務費		17		17											
	消耗品費		2		2											
	賃金		9		10											
	借料及び損料		105		109											
	委託費		1,467		1,515											
	計		1,617		1,675											

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	生命表や各種将来推計人口の基礎数値となる他、人口及び厚生労働行政施策に活用されており、ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本統計は基幹統計であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	必要最小限に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める。 また、調査結果は、ポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、遅延なく公表する。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	本事業については、支出対象の限定・重点化の観点から印刷製本等に係る経費の見直しを図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	オンライン化の進展を踏まえ、印刷製本等に係る経費を見直したことによる縮減（反映額：▲1.554百万円）					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	5	平成23年	5	平成24年	5

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.統計印刷工業株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	各種報告書印刷	9			
計		9	計		0
B.IBJL東芝リース株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	人口動態エントリーシステム賃貸借	65			
計		65	計		0
C.東京都			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	都道府県に配置され統計専任職員の人件費	55			
庁費	消耗品等の購入費用	13			
旅費	全国会議等への出席旅費	0.2			
計		68	計		0
D.賃金			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	人口動態調査データチェック業務等	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社等(13社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業株式会社	各種報告書印刷	9	随意契約	
2	日本電気株式会社	システム改善業務等	4	随意契約	
3	大和綜合印刷株式会社	各種報告書印刷	2	随意契約	
4	有限会社正陽印刷	各種報告書印刷	2	随意契約	
5	協新流通デベロッパー株式会社	マニュアル等、梱包発送業務	1	随意契約	
6	郵便事業株式会社	郵送料	1	随意契約	
7	株式会社コタニ	人口動態調査票等印刷	1	随意契約	
8	東芝ソリューション株式会社	システム改善業務等	0.9	随意契約	
9	独立行政法人国立印刷局	官報掲載料	0.4	随意契約	
10	富士マイクロ株式会社	保管統計表電子化	0.2	随意契約	

B. 民間会社(3社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IBJL東芝リース株式会社	人口動態エントリーシステム賃貸借	65	2	83.3%
2	NECキャピタルソリューション株式会社	人口動態調査オンライン報告システムのシステム更改および運用保守一式	23	1	99.9%
3	テンプスタッフ・メディア株式会社	人口動態調査調査票等受付業務	6	3	70.4%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 都道府県・指定都市・中核市(108団体)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	68		
2	北海道	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	35		
3	埼玉県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	33		
4	大阪府	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	32		
5	千葉県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	31		
6	愛知県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	28		
7	神奈川県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	26		
8	福岡県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	26		
9	茨城県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	25		
10	横浜市	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付	25		

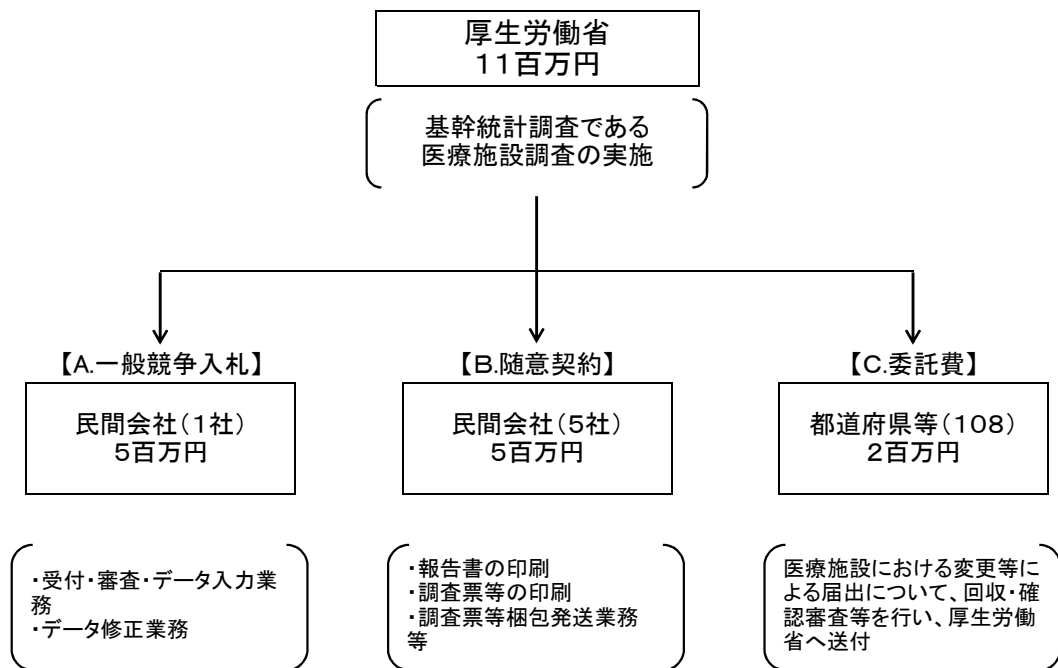
D. 賃金(2名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	人口動態調査データチェック業務等	4		
2	個人B	人口動態調査データチェック業務等	3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名	医療施設調査費			担当部局庁	大臣官房統計情報部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年開始			担当課室	人口動態・保健社会統計課 保健統計室			室長 瀧村 佳代	
会計区分	一般会計			政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 ・医療施設調査規則(昭和28年厚生省令第25号)			関係する計画、 通知等	「がん対策推進基本計画」、「子ども・子育てビジョン」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計調査である医療施設調査を実施し、病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を詳細に把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・医療施設調査規則(昭和28年厚生省令第25号)により、3年周期で実施する静態調査と、都道府県において、医療施設からの開設・廃止等の報告を調査票に転記し、厚生労働省に提出される動態調査があり、静態調査は全医療施設の詳細な実態について調査票を作成し、管轄する保健所・都道府県を経由し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計し、静態調査は3年に1回、動態調査は月報・年報として調査結果を公表する。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5	71	8	8	76		
		補正予算							
		繰越し等	▲ 7						
		計	5	64	8	8	76		
	執行額		9	65	11				
	執行率(%)		167.9	101.6	139.1				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	客体数 : 178,614 (当初見込み) 公表予定 : 平成25年9月下旬			活動実績 (当初見込み)	客体数	178,960	178,960 (178,675)	※未公表のため — (178,960)	— (178,614 (前回実績))
単位当たり コスト	63 (円/客体)			算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X: 24年度執行額(11,178千円) Y: 調査客体数(当初見込み)(178,614件)				
平成25・26年度 予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費		2	10	医療施設静態調査が実施年のため増				
	通信運搬費		0.2	1					
	雑役務費		4	19					
	消耗品費		0.2	0.2					
	委託費		2	46					
計		8	76						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにし、医療施設の診療機能を把握しており、医療行政の基礎資料となるもので、基幹統計として国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにし、医療施設の診療機能を把握しており、医療行政の基礎資料となるもので、基幹統計として国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は必要最小限に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。 また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	本事業については、支出対象の限定・重点化の観点から雑役務に係る経費の見直しを図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	オンライン化の進展を踏まえ、雑役務に係る経費を見直したことによる縮減（反映額：▲0.07百万円）					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	6	平成23年	6	平成24年	6

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.株式会社イマージュ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	受付・審査・データ入力業務、データ修正等業務	5			
計		5	計		0
B.統計印刷工業株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2			
印刷製本費	調査票等の印刷	0.04			
計		2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(1社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	受付・審査・データ入力業務、データ修正等業務	5	3	87.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(5社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業株式会社	報告書の印刷	2	随意契約	
2	株式会社SAY企画	照会票作成プログラム開発及び照会票の印刷	0.9	随意契約	
3	株式会社イマージュ	医療施設動態調査リストチェック業務	0.9	随意契約	
4	有限会社正陽印刷	概況の印刷	0.5	随意契約	
5	協新流通デベロッパー株式会社	照会票梱包発送業務	0.2	随意契約	
6	協新流通デベロッパー株式会社	調査票等梱包発送業務	0.07	随意契約	
7	統計印刷工業株式会社	調査票等の印刷	0.04	随意契約	
8					
9					
10					

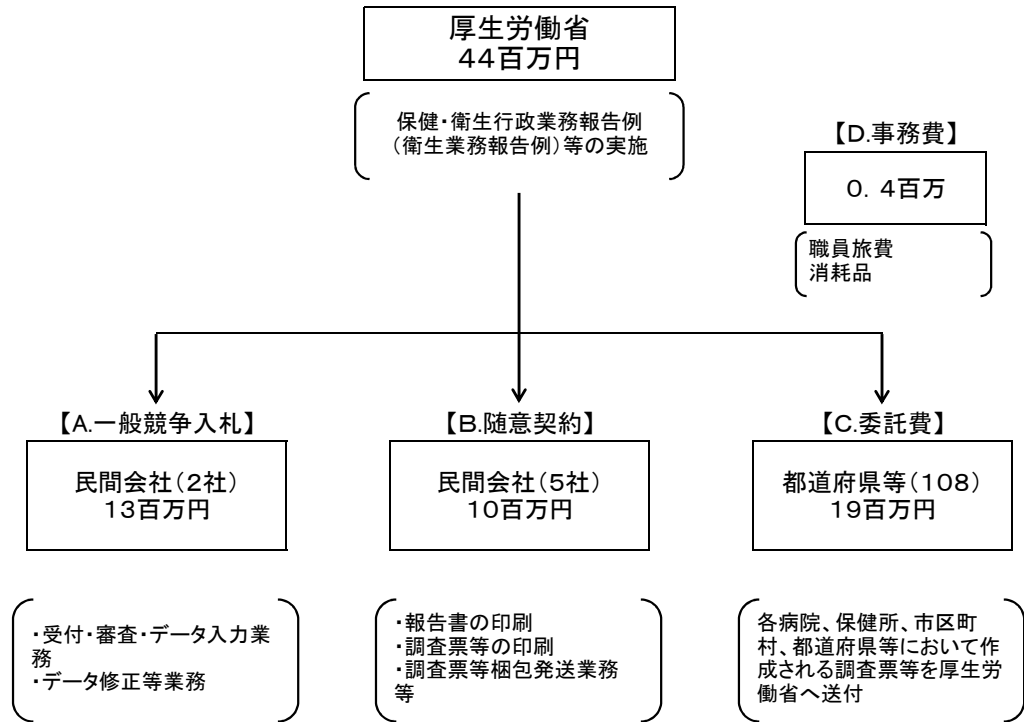
C.都道府県等(108)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	医療施設における変更等による届出について、回収・確認審査等を行い、厚生労働省へ送付	0.2		
2	北海道	同上	0.06		
3	名古屋市	同上	0.04		
4	千葉県	同上	0.03		
5	大阪府	同上	0.03		
6	兵庫県	同上	0.03		
7	鹿児島県	同上	0.03		
8	茨城県	同上	0.03		
9	新潟県	同上	0.03		
10	愛知県	同上	0.03		

平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名	衛生統計調査費			担当部局庁	大臣官房統計情報部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和13年開始			担当課室	人口動態・保健社会統計課 保健統計室			室長 瀧村 佳代	
会計区分	一般会計			政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、 通知等	「医療費適正化計画」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県、指定都市、中核市における衛生行政活動を把握する保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)、保健所・市区町村における健康増進事業等の活動を把握する地域保健・健康増進事業報告、全国の病院等における患者の利用状況・従事者の状況を把握する病院報告及び医師・歯科医師・薬剤師の各身分法に規定する届出票様式により性、年齢、診療科目等把握する医師・歯科医師・薬剤師調査を実施し、衛生行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	別紙のとおり。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
			当初予算	53	51	53	49	51	
			補正予算						
			繰越し等	▲ 4	4				
	計		49	55	53	49	51		
	執行額		35	36	44				
執行率(%)		70.9	65.2	83.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①衛生行政報告例 客体数 : 109(当初見込み) 公表予定 : (隔年報)平成25年7月 (年報)平成25年10月 ②地域保健・健康増進事業報告 客体数 : 2,214(当初見込み) 公表予定 : 平成26年3月 ③病院報告 客体数 : 10,020(当初見込み) 公表予定 : 平成25年9月下旬 ④医師・歯科医師・薬剤師調査 客体数 : 673,142(当初見込み) 公表予定 : 平成25年12月上旬			活動実績 (当初見込み)	客体数	① 106 ② 2,261 ③ 10,185 ④ 673,142	① 107 ② 2,221 ③ 10,020	① 108 ② 2,219 ③ 未公表 ④ 未公表	—
単位当たり コスト	64 (円/客体)			算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(43,676千円) Y:調査客体数(当初見込み)(685,485件)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.3	0.3	医師・歯科医師・薬剤師調査が実施年のため増					
	印刷製本費	10	11						
	通信運搬費	1	2						
	雑役務費	20	16						
	委託費	18	22						
計	49	51							

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医師の確保対策、衛生行政施策の基礎資料となるもので、一般統計調査として国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医師の確保対策、衛生行政施策の基礎資料となるもので、一般統計調査として国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札の結果、入札差金が発生したためである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。 また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	7	平成23年	7	平成24年	7

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.株式会社イメージ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	受付・審査・データ入力業務、データ修正等業務	7			
計		7	計		0
B.統計印刷工業株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2			
印刷製本費	報告書の印刷	2			
印刷製本費	調査票等の印刷	1			
計		5	計		0
C.東京都			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	各病院、保健所、市区町村、都道府県等において作成される調査票等を厚生労働省へ送付	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(2社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	受付・審査・データ入力業務、データ修正等業務	7	1	96.2
2	株式会社ネオキャリア	受付・内容審査業務	6	3	67.1
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(5社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷株式会社	調査票等の印刷	2	随意契約	
2	統計印刷工業株式会社	報告書(地域保健・健康増進事業報告)の印刷	2	随意契約	
3	統計印刷工業株式会社	報告書(衛生行政報告例)の印刷	2	随意契約	
4	統計印刷工業株式会社	患者票等の印刷	1	随意契約	
5	株式会社SAY企画	電子報告票変更業務	0.7	随意契約	
6	株式会社イマージュ	電子調査票改修業務	0.7	随意契約	
7	協新流通デベロッパー株式会社	調査票等梱包発送業務	0.4	随意契約	
8	協新流通デベロッパー株式会社	患者票等梱包発送業務	0.2	随意契約	
9	大和総合印刷株式会社	従事者票等の印刷	0.2	随意契約	
10	協新流通デベロッパー株式会社	従事者票等梱包発送業務	0.1	随意契約	

C.都道府県等(108)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	各病院、保健所、市区町村、都道府県等において作成される調査票等を厚生労働省へ送付	1		
2	北海道	同上	0.6		
3	茨城県	同上	0.6		
4	埼玉県	同上	0.6		
5	大阪府	同上	0.5		
6	千葉県	同上	0.5		
7	愛知県	同上	0.4		
8	名古屋市	同上	0.4		
9	兵庫県	同上	0.4		
10	福岡県	同上	0.4		

D.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三陽堂	けいはい箱の購入	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

別紙

事業概要	「保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)」 都道府県・指定都市・中核市が、衛生関係諸法規の施行に伴う衛生行政活動の内容を厚生労働省所定の報告表で作成し、厚生労働省へ提出する。 厚生労働省は審査・集計し、報告内容より、年報・隔年報として調査結果を公表する。 「地域保健・健康増進事業報告」 保健所・市区町村ごとに、健康増進事業等の内容を、厚生労働省所定の報告表に作成し厚生労働省へ提出する。 厚生労働省は審査・集計し、年報として調査結果を公表する。 「病院報告」 全国の病院等が、患者の利用状況・従事者の状況について調査票を作成し、所管する保健所・都道府県を経由して、厚生労働省へ提出される。 厚生労働省は審査・集計し、月報・年報として調査結果を公表する。 「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各身分法により全国の医師、歯科医師、薬剤師が、それぞれ規定する届出票を隔年ごとに作成し、保健所・都道府県を経由して厚生労働省へ提出される。 厚生労働省は集計・審査し、隔年報で調査結果を公表する。
-------------	--

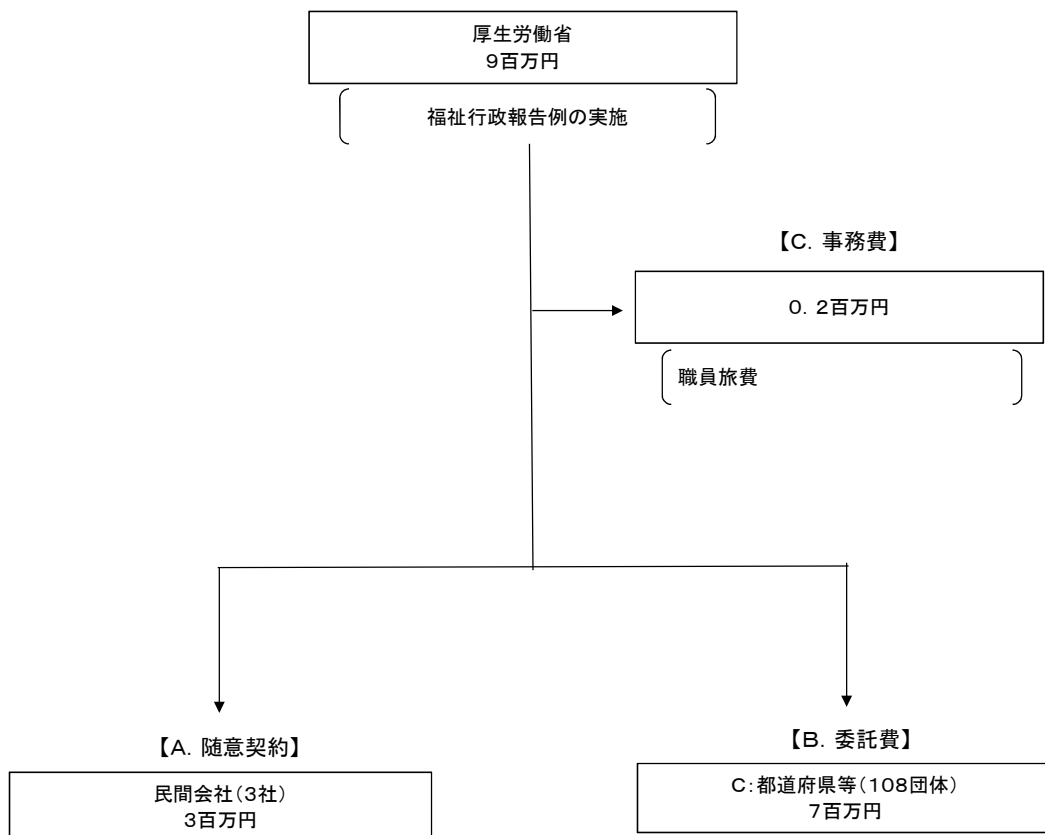
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉統計調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和12年度		担当課室	人口動態・保健社会統計課行政報告統計室		課長 小野 暁史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	社会福祉関係諸法規に基づいて各都道府県、指定都市及び中核市(以下、「都道府県等」という。)が行っている身体障害者福祉、老人福祉及び児童福祉等の行政活動の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	都道府県等を対象とし、月報及び年度報について、都道府県等が所定の報告事項を定められた期限までに厚生労働省に提出する方法により行う。提出された報告事項については当省において集計を行い、その結果を公表している。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	9	9	8	2	2	
		繰越し等						
		計	9	9	8	2	2	
	執行額		16	14	9			
	執行率(%)		170.7	170.6	117.5			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査対象:108都道府県等(平成24年度客体数(当初見込み)) 公表予定(年度報):平成25年10月		活動実績 (当初見込み)	対象(年 度報)	106都道府県等 57表	107都道府県等 57表 (107都道府県 等) (57表)	※未公表のため — (108都道府県 等) (54表)	— (109都道府県 等) (54表)
単位当たり コスト	25(円/1都道府県等1表あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(9,497千円) Y:調査客体数(24年度当初見込み)(373,248表)(※) ※108都道府県等×6表(月報)×12ヶ月×48表(年度報)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	印刷製本費		2	2	報告表・受付審査ツール作成経費の減			
	雑役務費		0.7	0.3				
計		2	2					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料として活用されており、ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			×	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	必要最小限に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	今後調査を確実に実施することで、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営の基礎資料を得る。また、調査の結果は、遅滞なく公表し国民の皆さまを始め本調査の利用者に提供する。調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業については、支出対象の限定・重点化の観点から雑役務に係る経費の見直しを図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	H24執行状況を踏まえ、雑役務に係る経費を見直したことによる縮減（反映額：▲0.397百万円）					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	9	平成23年	9	平成24年	9

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.統計印刷工業株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(3社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業株式会社	報告書印刷	2	随意契約	
2	郵便事業株式会社	郵送料	0.2	随意契約	
3	株式会社日比谷情報サービス	月報データ入力業務	0.2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

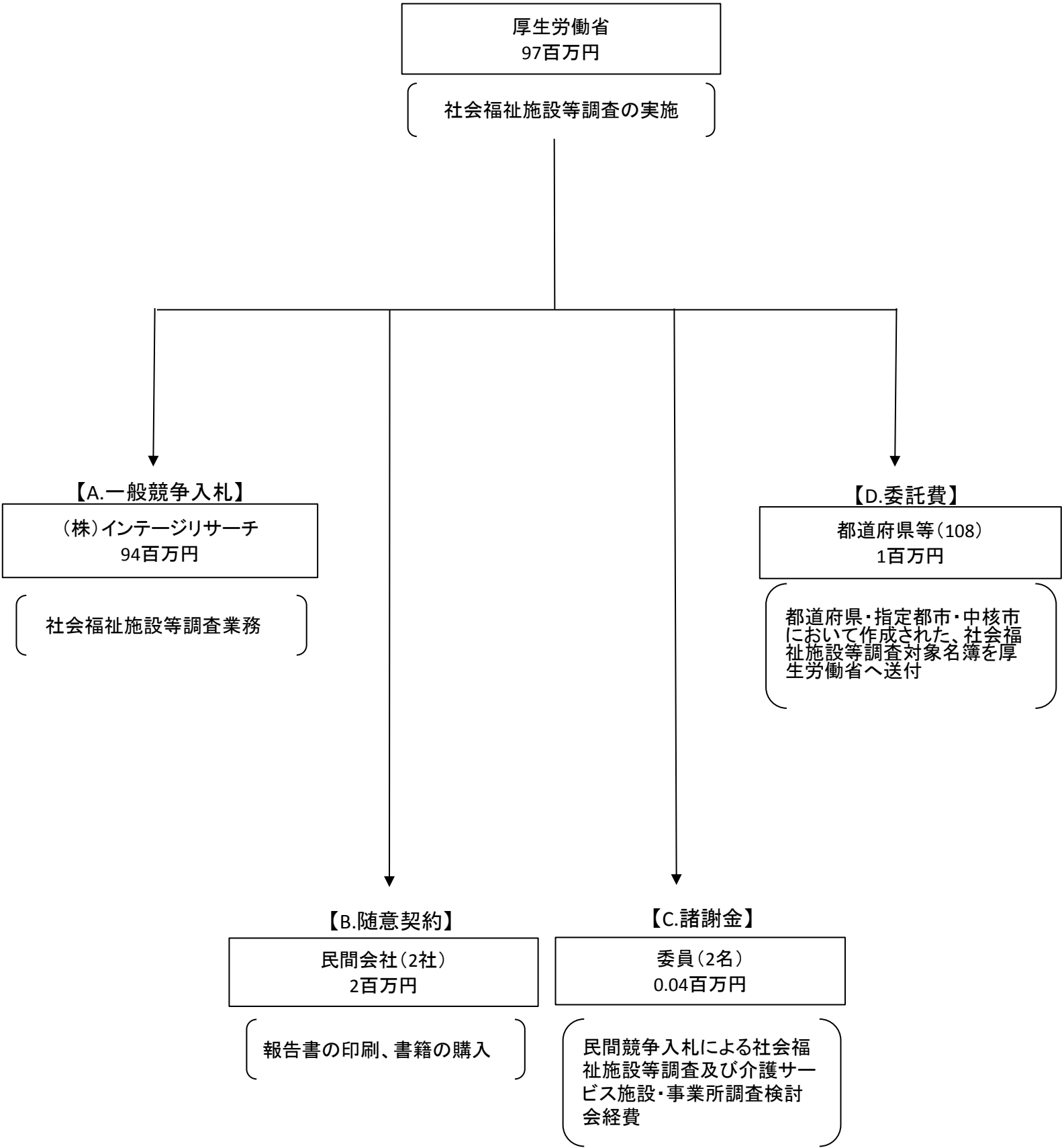
B. 都道府県(108団体)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京都が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.5		
2	北海道	北海道が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		
3	愛知県	愛知県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		
4	千葉県	千葉県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		
5	茨城県	茨城県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		
6	大阪府	大阪府が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		
7	福岡県	福岡県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		
8	新潟県	新潟県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		
9	静岡県	静岡県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		
10	兵庫県	兵庫県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		

事業番号										921	
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		社会福祉施設等調査費			担当部局庁		大臣官房統計情報部			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和31年度			担当課室		人口動態・保健社会統計課社会統計室			室長 稼農 和久	
会計区分		一般会計			政策・施策名		—				
根拠法令（具体的な条項も記載）		統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握する唯一の調査であり、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。 なお、施設の運営基準の作成や見直しの際の実態把握の資料としてや、「地域児童福祉事業等調査」の母集団情報としても本調査が利用されている。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		全国の社会福祉施設等を対象とし、国から都道府県・指定都市・中核市及び施設等に調査票を配布し、各担当者及び管理者が調査票に記入する方法により行う。 提出された調査票については、当省において集計を行い、その結果を公表している。									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	76	75	110	92	93			
			補正予算								
			繰越し等								
		計		76	75	110	92	93			
		執行額		75	75	97					
執行率（％）				99.0	100	88.0					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値（年度）	
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため、成果目標を設定していない。			成果実績	—	—	—	—	—	
					達成度	％	—	—	—		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		平成24年度客対数(当初見込み):約160千施設・事業所 公表予定:平成25年10月			活動実績 (当初見込み)	施設・事業所	86,554	89,331 (約136千)	※未公表のため— (約160千)	— (約172千)	
単位当たりコスト		528(円／1施設・事業所あたり)			算出根拠	単位当たりコスト＝X/Y X:3力年契約額(273,777千円)(※) Y:調査客体数(3年間の合計見込客体数)(約519千施設) ※本調査は24年度から26年度までの3力年契約による民間委託での調査を実施					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		0.1	0.1	調査客体の自然増による民間委託費の増 印刷単価見直しによる減						
	雑役務費		89	91							
	印刷製本費		2	1							
	消耗品費		0.03	0.03							
	会議費		0.003	0.003							
	委託費		1	1							
計		92	93								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国の福祉行政推進のための基礎資料として活用されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国として福祉行政推進のために調査を実施し把握すべき数値である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	一般競争入札により同一業者と複数年契約を行いコスト削減に努めており、その水準は妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査実施に必要な経費のみとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	一般競争入札差額によるものであり妥当であると考えている。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	福祉行政推進のための基礎資料として活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める。 また、調査結果は、ポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、公表する。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し、予算への反映が必要。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	本事業については、一部不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	過去実績を踏まえ、印刷製本に係る経費を見直したことによる縮減（反映額：▲0.110百万円）					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	10	平成23年	10	平成24年	10

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)インテージリサーチ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	社会福祉施設等調査業務	94			
計		94	計		0
B.統計印刷工業(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) インテージリサーチ	社会福祉施設等調査業務	94	3	93.3%

B. 民間会社(2社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	報告書の印刷	2	随意契約	
2	(福)友愛十字会友愛書房	書籍の購入	0.006	随意契約	

C. 諸謝金(2名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の審査会経費	0.02		
2	個人B	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の審査会経費	0.02		

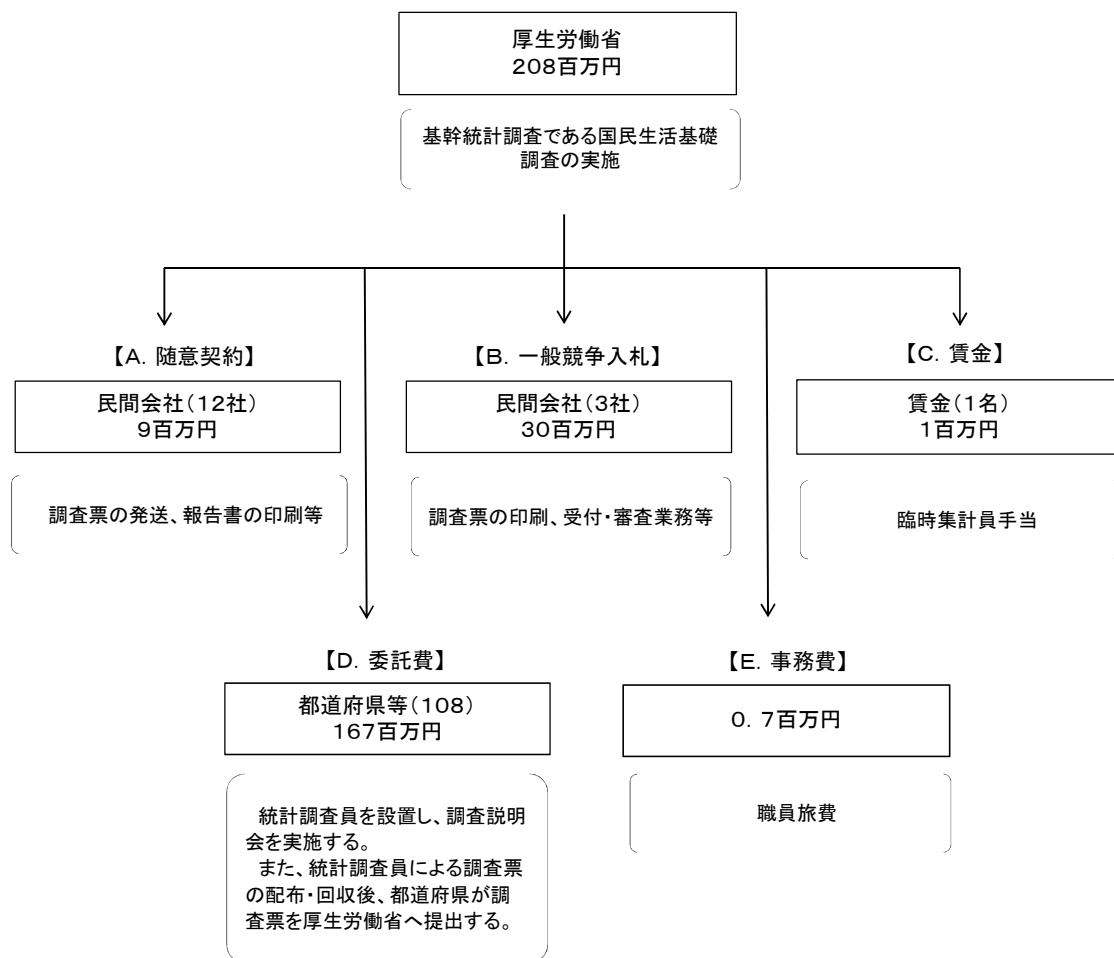
D. 都道府県等(108)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.05		
2	北海道	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		
3	愛知県	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		
4	千葉県	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		
5	大阪府	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		
6	埼玉県	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		
7	大阪市	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		
8	福岡県	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		
9	横浜市	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		
10	長野県	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.02		

平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	国民生活基礎調査費			担当部局庁	大臣官房統計情報部			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年			担当課室	人口動態・保健社会統計課 世帯統計室			室長 田邊 勝美		
会計区分	一般会計			政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・統計法(平成19年法律第53号)第9条 ・国民生活基礎調査規則(昭和61年厚生省令第39号)			関係する計画、 通知等	・「健康日本21」及び「がん対策推進基本計画」(健康診断・健康診査の受診率、がん検診の受診率) ・「医療計画について(各都道府県知事あて医政局長通知)」平成19年医政発第0720003号					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計調査である国民生活基礎調査を実施し、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	昭和61年を初年として3年に1回、世帯の状況の総合的把握及び地域別観察が可能な大規模調査を実施し、その中間の各年については、世帯の基本的事項及び所得の状況を把握する簡易な調査を実施している。 全国の世帯及び世帯員を対象とし、国勢調査地区から層化無作為抽出した地区における全世帯及び全世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行う。 国――都道府県等―― └保健所――調査員――対象世帯 └福祉事務所――調査員――対象世帯									
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
			当初予算	928	190	219	585	229		
			補正予算							
			繰越し等	▲49	▲4					
	計		879	186	219	585	229			
	執行額		855	158	208					
	執行率(%)		97.3	84.9	95.0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-	-	
				達成度	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	客体数:59,475世帯(15万3千人) 公表予定:平成25年7月 公表:平成25年7月4日			活動実績 (当初見込み)	世帯・人	289,363世帯・ 75万人	57,232世帯・ 14万7千人 (約5万5千世帯・ 約14万4千人)	59,475世帯・ 15万3千人 (約5万5千世帯・ 約14万4千人)	- (約28万世帯・ 約73万人)	
単位当たり コスト	約1,358(円/客体数)			算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(207,770千円) Y:調査客体数(15万3千人)					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	0.1	簡易調査実施年による減						
	委員等旅費	-	1							
	職員旅費	1	1							
	印刷製本費	8	12							
	通信運搬費	2	2							
	雑役務費	55	29							
	賃金	3	3							
	委託費	516	181							
	計	585	229							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料を得るための統計調査を行うために欠かせない事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	基幹統計であり、厚生労働行政の基礎資料となるもので、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	必要最小限に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は、厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料となっており、十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	今後調査を確実に実施することで、厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料を得る。 また、調査の結果を遅滞なく公表し、本調査の利用者に提供する。 調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めるものとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	11	平成23年	11	平成24年	11

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)アイネット			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	平成25年国民生活基礎調査 健康票提出用封筒	2			
計		2	計		0
B.(株)アイネット			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	平成25年国民生活基礎調査 調査関係書類一式印刷	22			
計		22	計		0
C.賃金			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	調査票等の内容点検業務	1			
計		1	計		0
D.東京都			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査員手当等	統計調査員等への手当	8			
記入者手当	記入者手当	2			
庁費	郵送料、消耗品購入等	1			
旅費	地区別事務打合せ会議出席旅費等	0.1			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(12社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	平成25年国民生活基礎調査 健康票提出用封筒	2	随意契約	
2	郵便事業株式会社	郵便代	2	随意契約	
3	大和綜合印刷(株)	平成23年国民生活基礎調査 報告書一式	2	随意契約	
4	寿堂紙製品工業(株)	平成25年国民生活基礎調査 調査票等携行袋の製造	1	随意契約	
5	(株)三陽堂	平成25年国民生活基礎調査 統計調査員証用吊り下げケースの購入	0.9	随意契約	
6	協新流通デベロッパー(株)	平成24年国民生活基礎調査 民生調査票等関係書類梱包発送	0.4	随意契約	
7	(株)オリエンタル物流	平成25年国民生活基礎調査 記入のしかた(世帯票・健康票)訂正用シール 梱包発送	0.3	随意契約	
8	独立行政法人国立印刷局	官報公告(平成25年国民生活基礎調査 受付・審査及びデータ入力業務一式 入札公告)	0.1	随意契約	
9	独立行政法人国立印刷局	官報公告(平成25年国民生活基礎調査 調査関係書類一式印刷 入札公告)	0.1	随意契約	
10	(株)大和プリント	平成23年国民生活基礎調査 概況印刷	0.05	随意契約	

B. 民間会社(3社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	平成25年国民生活基礎調査 調査関係書類一式印刷	22	4	66.2%
2	(株)アクト・ジャパン	平成24年国民生活基礎調査 受付・審査及びデータ入力業務一式	5	3	95.5%
3	(株)オリエンタル物流	平成25年国民生活基礎調査 衛生調査票等関係書類梱包発送	3	3	78.1%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 賃金(1名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票等の内容点検業務	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 都道府県等(108)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	11		
2	北海道	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
3	埼玉県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
4	大阪府	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	4		
5	愛知県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	4		
6	千葉県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	4		
7	横浜市	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3		
8	大阪府	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3		
9	茨城県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3		
10	名古屋市	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3		

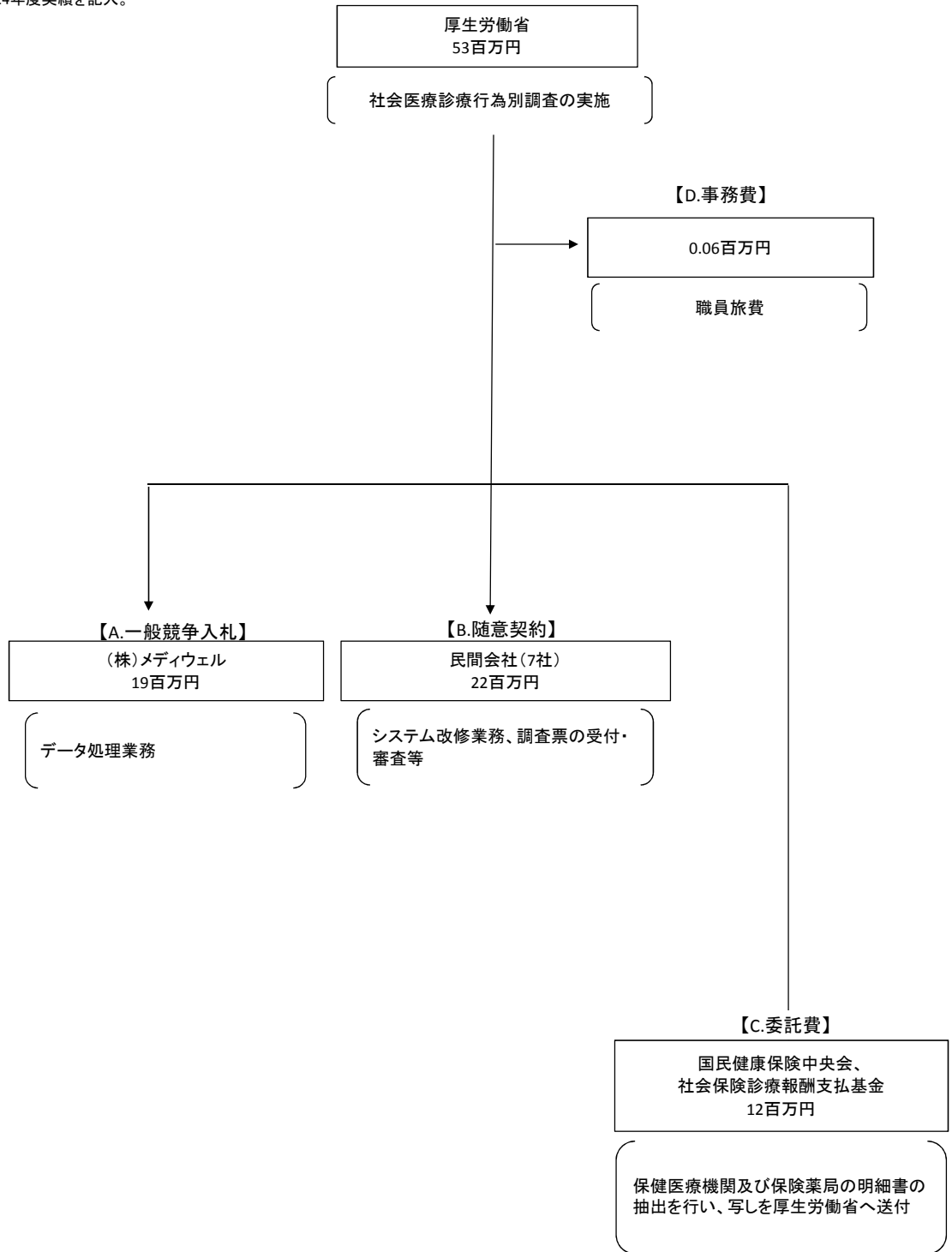
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会医療診療行為別調査			担当部局庁	大臣官房統計情報部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和30年度			担当課室	人口動態・保健社会統計課社会統計室			室長 稼農 和久	
会計区分	一般会計			政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	協会けんぽ、組合健保、国保及び後期高齢者医療における医療の給付の受給者に係る診療行為の内容、傷病の状況、調剤行為の内容及び薬剤の使用状況等を明らかにし、診療報酬改訂に必須となる基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保険診療報酬支払基金支部及び国民健康保険団体連合会において、審査決定された6月審査分の診療報酬明細書及び調剤報酬明細書を対象とし、その写しを厚生労働省に提出する方法により行う。 提出された明細書については、当省において集計を行い、その結果は公表している。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	155	111	69	55	47		
		繰越し等	▲29	▲10					
		計	126	102	69	55	47		
	執行額		126	106	53				
	執行率(%)		100.3	103.9	76.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため、成果目標を設定していない。			成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年度客体数:71,710,345枚 公表予定:平成25年6月 公表日:平成25年6月27日			活動実績 (当初見込み)	レセプト枚数	443,230	68,721,678 (約1億)	71,710,345 (約1億)	— (約1億)
単位当たりコスト	0.74(円/1枚当たりレセプト)			算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(52,769千円) Y:調査客体数(H24レセプト実績枚数71,710,345枚)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		0.08	0.08	レセプトの電子化の進展に伴う符号化及び入力データ作成費の減 レセプトの電子化の進展に伴う調査手当の減				
	消耗品費		0.3	0.3					
	印刷製本費		2	2					
	雑役務費		39	34					
	委託費		14	11					
	計		55	47					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	診療報酬改定のための基礎資料として活用されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	診療報酬明細書を使用する調査であるため地方自治体や民間等に委託出来るものではない。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	データベースを活用することで単位あたりコスト削減を行っており、その水準は妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査実施に必要な経費のみとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	一般競争入札差額によるものであり妥当であると考えている。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	診療報酬改定のための基礎資料として活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める。 また、調査結果は、ポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、公表する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業については、一部不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	レセプト電子化の進展と審査員手当等に係る経費を見直したことによる縮減（反映額：▲2,616百万円）					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	12	平成23年	12	平成24年	12

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)メディウエル			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データの処理業務	19			
計		19	計		0
B.富士通(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム改修業務	19			
計		19	計		0
C.国民健康保険中央会			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料損料	複写機使用料	2			
調査手当	審査員等の手当	2			
消耗品費	プリンタ用紙や事務用品の経費	2			
消費税		0.3			
雑役務費	提出用明細書作成料	0.1			
通信運搬費	レセプト発送費	0.1			
計		7	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディウエル	データの処理業務	19	3	75.9%

B. 民間会社(7社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	システム改修業務	19	随意契約	
2	(株)デンシヨク	報告書の印刷	2	随意契約	
3	テンプスタッフ・メディア(株)	受付・審査業務	0.5	随意契約	
4	(福)友愛十字会友愛書房	書籍の購入	0.4	随意契約	
5	統計印刷工業(株)	調査手引きの印刷	0.2	随意契約	
6	(独)国立印刷局	官報公告	0.05	随意契約	
7	(有)千代田商事	電磁的記録媒体の廃棄	0.04	随意契約	

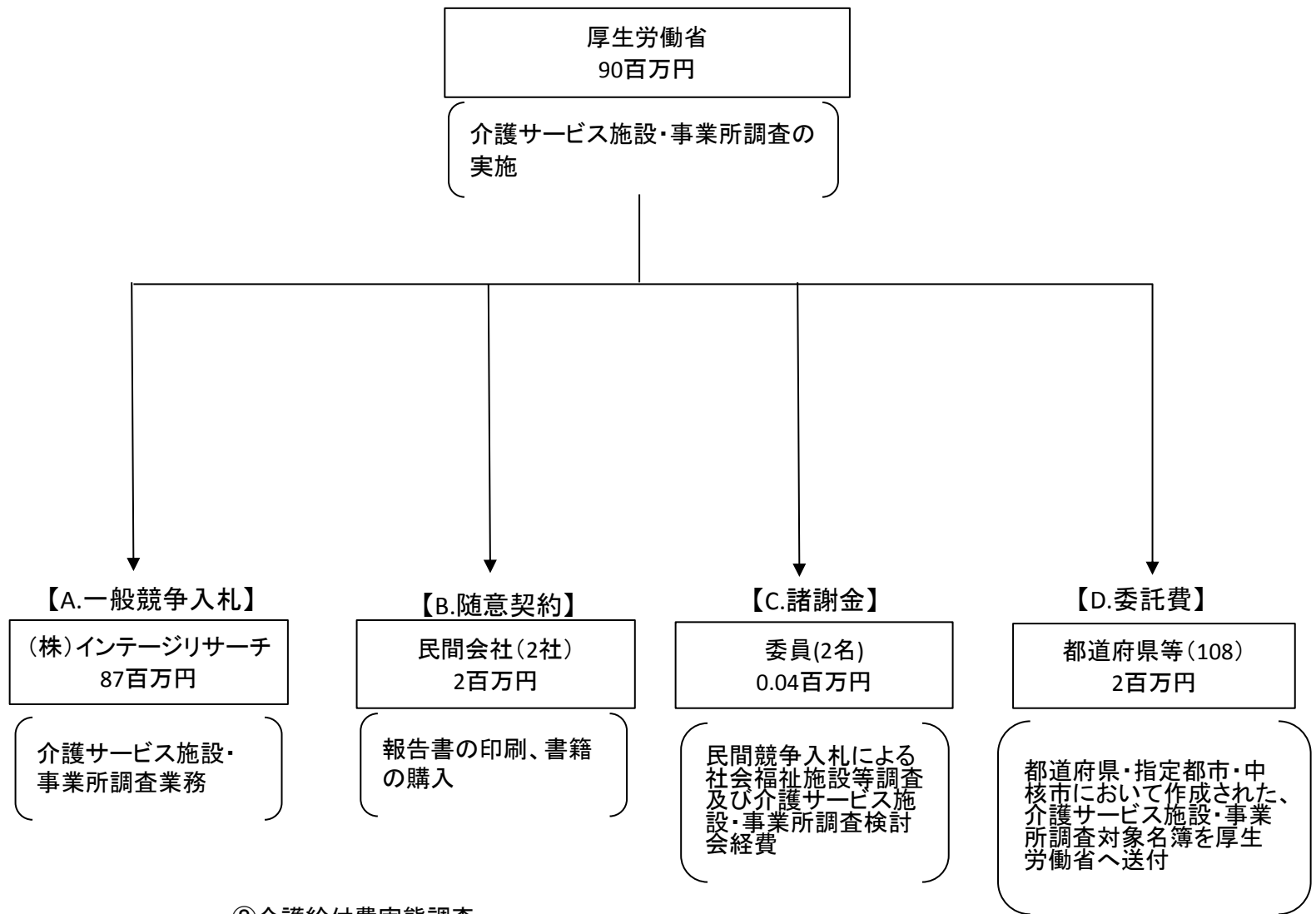
C. 国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	レセプトの抽出を行い、写しを厚生労働省へ送付	7	随意契約	
2	社会保険診療報酬支払基金	レセプトの抽出を行い、写しを厚生労働省へ送付	6	随意契約	

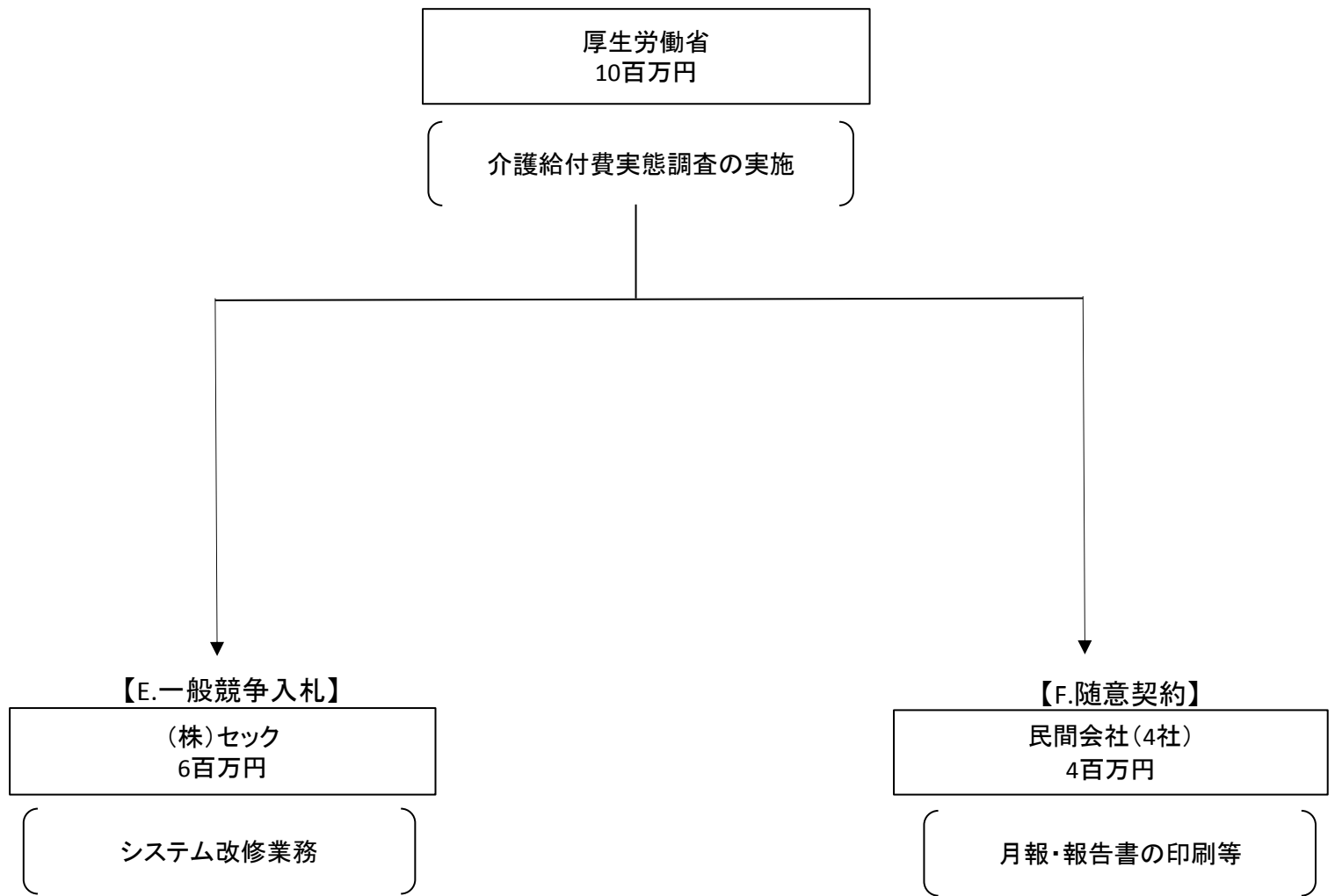
事業番号										924							
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)					
事業名		介護保険統計調査費				担当部局庁		大臣官房統計情報部			作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		平成12年度				担当課室		人口動態・保健社会統計課社会統計室			室長 稼農 和久						
会計区分		一般会計				政策・施策名		—									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19号				関係する計画、通知等		—									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		別紙参照															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		別紙参照															
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算		104		90		116		122		115				
			補正予算														
			繰越し等														
		計		104		90		116		122		115					
		執行額		90		81		100									
		執行率(%)		86.5		90.0		86.2									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)	
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。				成果実績		—		—		—		—			
						達成度		%		—		—		—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		別紙参照				活動実績 (当初見込み)		別紙参照									
単位当たりコスト		別紙参照				算出根拠		別紙参照									
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	諸謝金		0.1		0.1		利用者票未実施年による民間委託費の減										
	印刷製本費		5		5												
	雑役務費		116		108												
	消耗品費		0.2		0.2												
	会議費		0.003		0.003												
	通信運搬費		0.4		0.4												
	委託費		1		1												
計		122		115													

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 費	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	介護保険制度の見直しのための基礎資料として活用されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国として介護保険制度等の見直しのために調査を実施し把握すべき数値である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	一般競争入札により同一業者と複数年契約を行いコスト削減に努めており、その水準は妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査実施に必要な経費のみとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	一般競争入札差額によるものであり妥当であると考えている。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	介護保険制度の見直しのための基礎資料として活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める。 また、調査結果は、ポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、公表する。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	13	平成23年	13	平成24年	13

※平成24年度実績を記入。 ①介護サービス施設・事業所調査



②介護給付費実態調査



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)インテージリサーチ			E.(株)セック		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	介護サービス施設・事業所調査業務	87	雑役務費	プログラム改修業務	6
計		87	計		6
B.統計印刷工業(株)			F.統計印刷工業(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2	印刷製本費	月報の印刷	2
			印刷製本費	報告書の印刷	1
			印刷製本費	返信用封筒の印刷	0.03
計		2	計		3
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) インテージリサーチ	介護サービス施設・事業所調査業務	87	3	93.3%

B. 民間会社(2社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	報告書の印刷	2	随意契約	
2	(福)友愛十字会友愛書房	書籍の購入	0.03	随意契約	

C. 諸謝金(2名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の審査会経費	0.02		
2	個人B	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の審査会経費	0.02		

D. 都道府県等(108)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.09		
2	東京都	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.09		
3	神奈川県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.06		
4	北海道	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.06		
5	兵庫県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.06		
6	福岡県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.06		
7	愛知県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.06		
8	埼玉県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.05		
9	千葉県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.05		
10	静岡県	介護サービス施設・事業所調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.04		

E. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) セック	プログラム改修業務	6	5	55.4%

F. 民間会社(4社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	月報、報告書及び返信用封筒の印刷	3	随意契約	
2	郵便事業(株)	調査物品の発送・受領の郵便料金	0.5	随意契約	
3	(株) 三陽堂	光磁気ディスク(CD等)及びレンジャーパックの購入	0.1	随意契約	
4	(株) イシカワコーポレーション	調査物品の梱包発送	0.07	随意契約	

(別紙)

①介護サービス施設・事業所調査

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当調査は、全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的としている。また、介護報酬改定や市町村における介護保険事業計画の策定において、基礎資料として利用されている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	介護保険制度における全国の介護保険施設等を対象とし、国から施設等に調査票を配布し、各管理者が調査票に記入する方法により行う。提出された調査票については、当省において集計を行い、その結果を公表している。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年度調査客体(当初見込み):約316千施設・事業所 公表予定:平成25年10月	活動実績 (当初見込み)	施設・事業所	274,886	286,398 (約346千)	※未公表のため — (約316千)	— (約334千)
単位当たりコスト	290(円/1施設・事業所あたり)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:3カ年契約額(291,123千円)(※) Y:調査客体数(3年間の合計見込客体数)(約1,004千施設) ※本調査は24年度から26年度までの3カ年契約による民間委託での調査を実施				

②介護給付費実態調査

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当調査は、介護サービスに係る給付費の状況を把握し、介護報酬の改定など介護保険制度の円滑な運営及び政策の立案に必要な基礎資料を得ることを目的としている。また、介護報酬改定や市町村における介護保険事業計画の策定において、基礎資料として利用されている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県国民健康保険団体連合会が審査したすべての介護給付費明細書、給付管理票を対象とし、審査支払いが完了した介護給付費明細書等のデータのコピーを各都道府県国民健康団体連合会が厚生労働省に提出する方法により行う。提出されたデータについては当省において集計を行い、その結果を公表している。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年度客体数:約54,660.3千枚 公表予定(年報):平成25年8月 公表日(年報):平成25年7月31日	活動実績 (当初見込み)	レセプト枚数	49,272.8千	51,806.4千 (約51,000千)	54,660.3千 (約54,000千)	— (約57,000千)
単位当たりコスト	0.18(円/1枚当たりレセプト)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(9,881千円) Y:調査客体数(H24レセプト実績枚数54,660.3千枚)				

平成25年行政事業レビューシート

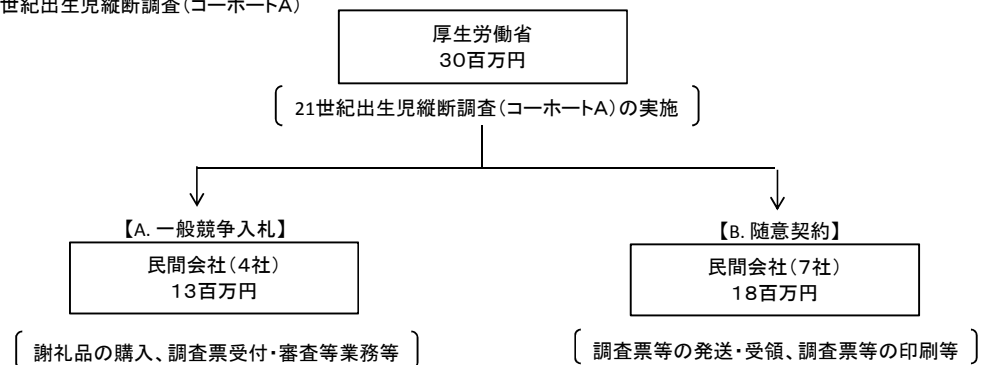
(厚生労働省)

事業名	縦断調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	人口動態・保健社会統計課 世帯統計室	室長 田邊 勝美				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法(平成19年法律第53号)第19条	関係する計画、 通知等	「子ども・子育てプラン」(関連施策の主な取り組み状況)において、両親の喫煙率に関する結果を引用) 平成22年度の育児・介護休業法の一部改正に反映。「(夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い)」が参考資料に引用)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別紙参照							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別紙参照							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	147	102	371	138	135	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	147	102	371	138	135	
		執行額	90	96	330			
	執行率(%)	61.0	94.5	89.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	別紙参照		活動実績 (当初見込み)	別紙参照				
単位当たりコスト	別紙参照		算出根拠	別紙参照				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	14	14	調査客体の減少による減				
	通信運搬費	83	77					
	雑役務費	20	22					
	消耗品費	21	22					
	計	138	135					

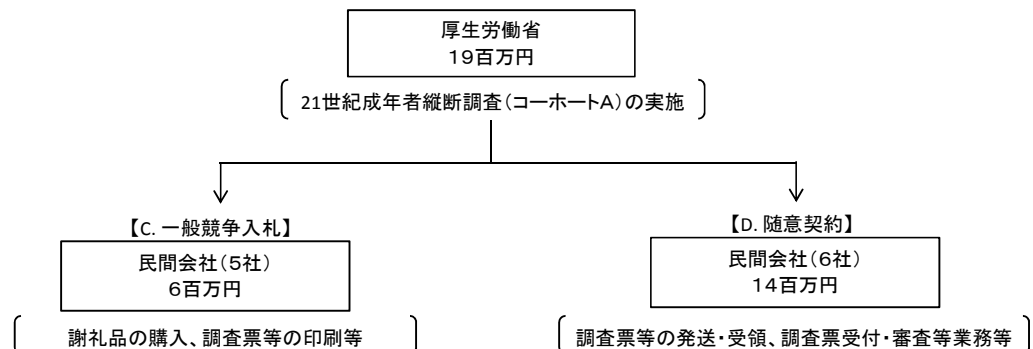
事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とした重要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同一客体を長年にわたって追跡する縦断調査であり、地方自治体や民間等に委ねては実現が困難であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	必要最小限に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	一般競争入札の結果、入札差額が生じたためである。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は、厚生労働行政施策の企画・立案に資する基礎資料となっており、十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	今後も調査を確実に実施することで、少子化対策、高齢者対策等の厚生労働行政施策のための基礎資料を得る。 また、調査の結果は、遅滞なく公表し国民の皆さまを始め本調査の利用者に提供する。 調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	14	平成23年	14	平成24年	14

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

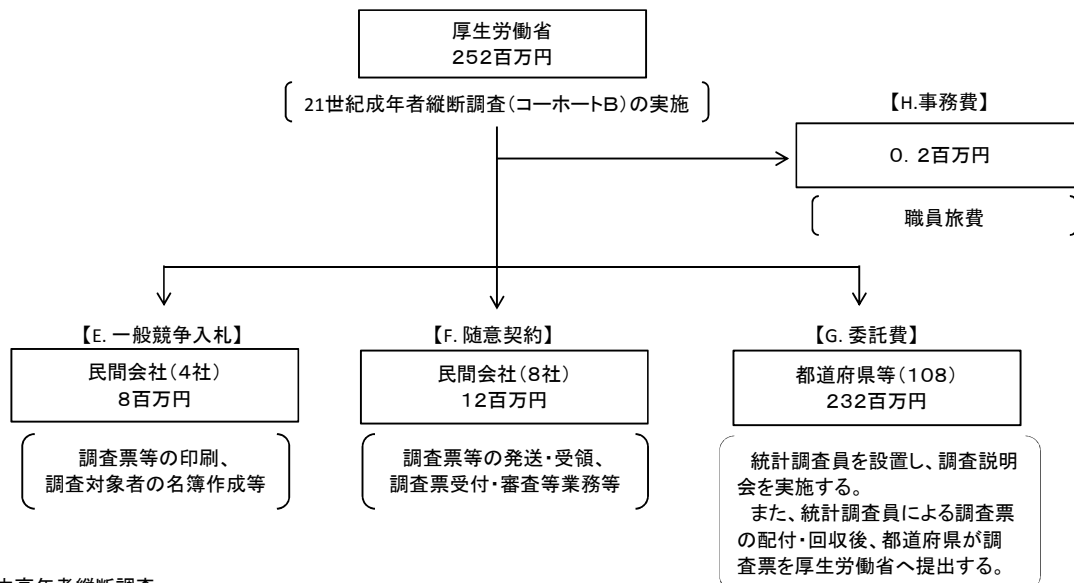
①21世紀出生児縦断調査(コホートA)



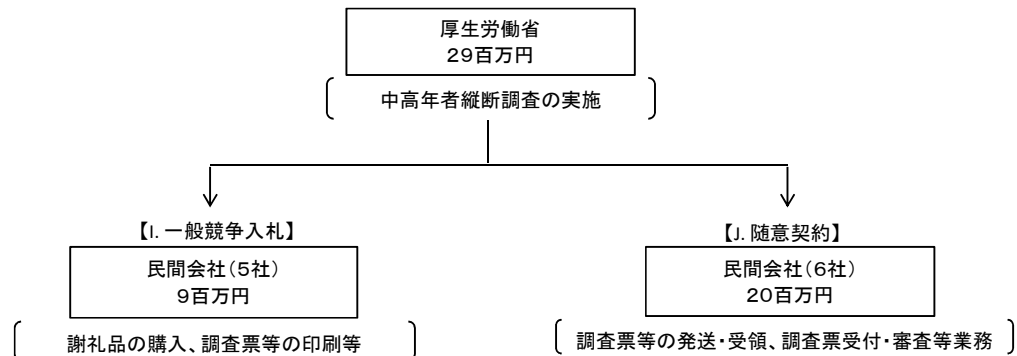
②21世紀成年者縦断調査(コホートA)



③21世紀成年者縦断調査(コホートB)



④中高年者縦断調査



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(有限)タケマエ			E.(株)第一印刷所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	謝礼品の購入 (第12回1月生まれ)	4	印刷製本費	調査票等印刷 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	5
計		4	計		5
B.郵便事業(株)			F.郵便事業(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	郵便代	10	通信運搬費	郵送代	4
計		10	計		4
C.(株)ミクニ商会			G.東京都		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	謝礼品の購入 (第11回成年者・第8回中高年者調査)	3	調査員手当等	統計調査員等への手当	7
			記入者手当	記入者手当	1
			庁費	郵送料、消耗品購入等	0.8
			旅費	地区別事務打合せ会議出席旅費等	0.1
計		3	計		9
D.郵便事業(株)			I.(株)ミクニ商会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	郵便代	11	消耗品費	謝礼品の購入 (第11回成年者・第8回中高年者調査)	4
計		11	計		4

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

J.郵便事業(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	郵便代	16			
計		16	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(4社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	謝礼品の購入 (第12回1月生まれ)	4	5	99.2%
2	(株)日興商会	ノート2冊組の購入 (第11回7月生まれ謝礼品)	2	2	77.7%
3	(株)フィース	調査票電子化業務	2	11	46.2%
4	テンプスタッフ・メディア(株)	調査票受付・審査等業務 (第12回1月生まれ)	2	3	65.6%
5	テンプスタッフ・メディア(株)	調査票受付・審査等業務 (第11回7月生まれ)	2	5	69.1%
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社(7社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便代	10	随意契約	
2	大和綜合印刷(株)	調査票等印刷 (7月発送分)	2	随意契約	
3	大和綜合印刷(株)	調査票等印刷 (1月発送分)	2	随意契約	
4	(株)イシカワコーポレーション	調査票等梱包・発送業務 (7月発送分)	1	随意契約	
5	(株)ケーシーエスデータワークス	調査票データ入力業務 (第11回1月・7月生まれ)	1	随意契約	
6	(株)イシカワコーポレーション	調査票等梱包・発送業務 (1月発送分)	1	随意契約	
7	(株)ミクニ商会	宛名ラベル、目隠しシール購入(7月・1月発送分)	0.7	随意契約	
8	(株)三陽堂	ケイハイ箱購入	0.02	随意契約	
9	(福祉)友愛十字会友愛書房	図書の購入(縦断データの分析)	0.01	随意契約	
10					

C. 民間会社(5社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミクニ商会	謝礼品の購入 (第11回成年者・第8回中高年者調査)	3	2	77.6%
2	(株)第一印刷所	調査票等印刷 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	1	3	80.6%
3	日本通信紙(株)	調査票等梱包・発送業務 (第11回成年者・第8回中高年者調査)	1	1	99.1%
4	(株)イシカワコーポレーション	結果報告・礼状等の発送業務(第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	0.3	2	77.7%
5	(株)アブリコット	調査票データ入力 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	0.2	6	34.3%
6					
7					
8					
9					
10					

D. 民間会社(6社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便代	11	随意契約	
2	(株)ダブリュファイブ	調査票受付・審査等業務 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	1	随意契約	
3	(株)三響社	報告書の印刷 (第9回成年者調査)	0.6	随意契約	
4	統計印刷工業(株)	結果報告・礼状等の印刷 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	0.3	随意契約	
5	(株)ミクニ商会	目隠しシール・調査票保管用段ボール箱・剥離紙の購入	0.2	随意契約	
6	(有限)タケマエ	宛名ラベルの購入	0.01	随意契約	
7					
8					
9					
10					

E. 民間会社(4社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一印刷所	調査票等印刷 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	5	3	80.6%
2	東水戸データサービス(株)	該当者名簿作成 (第1回成年者調査)	1	8	42.6%
3	(株)イシカワコーポレーション	結果報告・礼状等の発送業務(第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	0.9	2	77.7%
4	(株)アプリコット	調査票データ入力 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	0.7	6	34.3%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 民間会社(8社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便代	4	随意契約	
2	(株)ダブリュファイブ	調査票受付・審査等業務 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	2	随意契約	
3	大和綜合印刷(株)	調査票等携行袋の製造 (第1回成年者調査)	1	随意契約	
4	統計印刷工業(株)	結果報告・礼状等の印刷 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	1	随意契約	
5	(株)イマージュ	単位区別該当者名簿(調査後)データ入力 (第1回成年者調査)	0.9	随意契約	
6	(株)三陽堂	統計調査員証用吊り下げケースの購入 (第1回成年者調査)	0.8	随意契約	
7	協新流通デベロッパ(株)	調査票等梱包・発送業務 (第1回成年者調査)	0.8	随意契約	
8	(株)ミクニ商会	目隠しシール・調査票保管用段ボール箱・剥離紙の購入	0.5	随意契約	
9	大和綜合印刷(株)	地区別事務打ち合わせ会議会議用資料印刷業務 (第1回成年者調査)	0.4	随意契約	
10					

G. 都道府県等(108)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	9		
2	佐賀県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
3	茨城県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
4	山梨県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
5	山形県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
6	福井県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
7	島根県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
8	三重県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
9	沖縄県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
10	岐阜県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	4		

I. 民間会社(5社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミクニ商会	謝礼品の購入 (第11回成年者・第8回中高年者調査)	4	2	77.6%
2	(株)第一印刷所	調査票等印刷 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	2	3	80.6%
3	日本通信紙(株)	調査票等梱包・発送業務 (第11回成年者・第8回中高年者調査)	1	1	99.1%
4	(株)アプリコット	調査票データ入力 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	1	6	34.3%
5	(株)イシカワコーポレーション	結果報告・礼状等の発送業務(第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	0.4	2	77.7%
6					
7					
8					
9					
10					

J. 民間会社(6社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便代	16	随意契約	
2	(株)ダブリュファイブ	調査票受付・審査等業務 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	2	随意契約	
3	(有限)正陽印刷	報告書の印刷 (第6回中高年者調査)	1	随意契約	
4	(株)第一印刷所	調査票等追加印刷 (第8回中高年者調査)	0.4	随意契約	
5	統計印刷工業(株)	結果報告・礼状等の印刷 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	0.3	随意契約	
6	(株)ミクニ商会	目隠しシール・調査票保管用段ボール箱・剥離紙の購入	0.2	随意契約	
7					
8					
9					
10					

別 紙

①21世紀出生児縦断調査(コホートA)

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2001年1月10日から17日及び7月10日から17日の間に出生した子を対象として、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査客体: 約36千人(当初見込み) 公表予定日: 平成25年9月	活動実績 (当初見込み)	千人	38	37 (約38)	※未公表のため — (約36)	— (約35)
単位当たりコスト	846(円／1対象あたり)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X: 24年度執行額(30,460千円) Y: 調査客体数(24年度当初見込み)(約36,000人)				

②21世紀成年者縦断調査(コホートA)

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成14年10月末時点で20～34歳であった全国の男女を対象とし、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査客体: 約18千人(当初見込み) 公表予定: 平成26年3月	活動実績 (当初見込み)	千人	20	19 (約20)	※未公表のため — (約18)	— (約17)
単位当たりコスト	1,082(円／1対象あたり)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X: 24年度執行額(19,482千円) Y: 調査客体数(24年度当初見込み)(約18,000人)				

③21世紀成年者縦断調査(コホートB)

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年10月末時点で20～29歳であった全国の男女を対象とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行う(平成25年度からは郵送調査に変更)。地方公共団体から提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表する。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査客体: 約40千人(当初見込み) 公表予定: 平成26年3月	活動実績 (当初見込み)	千人	—	— (—)	※未公表のため — (約40)	— (約40)
単位当たりコスト	6,292(円／1対象あたり)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X: 24年度執行額(251,682千円) Y: 調査客体数(24年度当初見込み)(約40,000人)				

④中高年者縦断調査

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査対象となった中高年世代の健康・就業・社会活動について意識面等の変化の過程を継続的に観察することにより、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成17年10月末現在で50～59歳であった全国の男女を対象とし、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査客体: 約26千人 公表予定: 平成26年2月	活動実績 (当初見込み)	千人	29	28 (約28)	※未公表のため — (約26)	— (約25)
単位当たりコスト	(1,100円／1対象あたり)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X: 24年度執行額(28,612千円) Y: 調査客体数(24年度当初見込み)(約26,000人)				

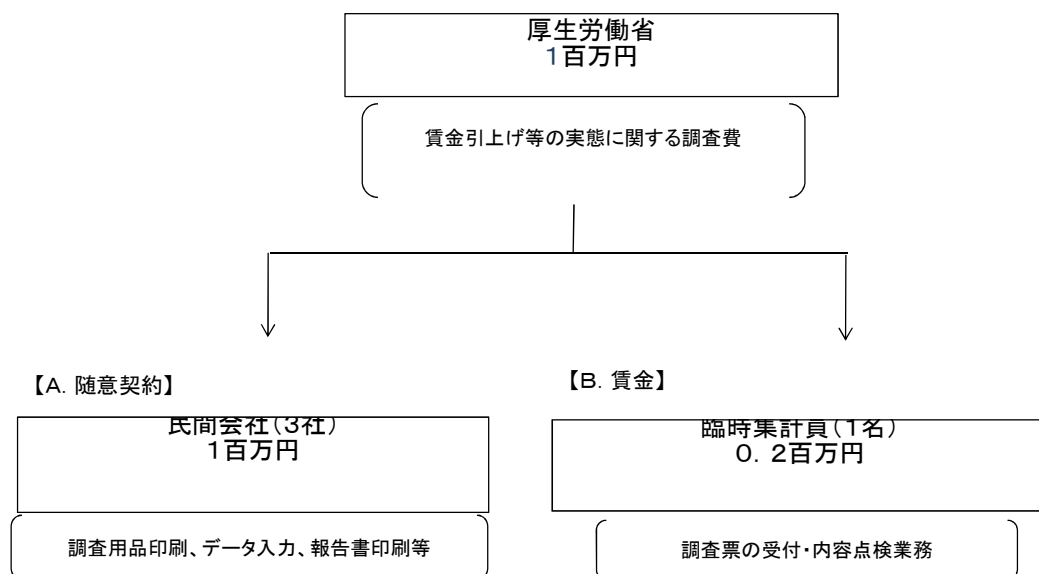
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	賃金引上げ等の実態に関する調査費	担当部局庁	統計情報部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和44年	担当課室	雇用・賃金福祉統計課 賃金福祉統計室	室長 野地 祐二				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間企業における賃金・賞与の改定額、改定に至るまでの経緯等を把握し、各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主たる事業が日本標準産業分類(平成19年11月改定)に掲げる15大産業に属する民営企業で、製造業及び卸売業、小売業については常用労働者30人以上、その他の産業については常用労働者100人以上を雇用する企業を対象に、厚生労働省において調査票を配布し、回収・審査・集計・公表を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	2	2	2	2	2	
	執行額		1	2	1			
	執行率(%)		75.6	88.3	80.0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査客対数:3,533企業 公表予定:平成24年11月 公表日:平成24年11月29日		活動実績 (当初見込み)	企業	3,492	3,480 (3,500)	3,533 (3,500)	— (3,500)
単位当たりコスト	389(円/企業)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(1,376千円) Y:調査客体数(3,533企業)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	印刷製本費		0.6	0.6				
	通信運搬費		0.7	0.7				
	賃金		0.2	0.2				
	雇用保険料		0.004	0.004				
	雑役務費		0.09	0.09				
計		2	2					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	調査結果は政策立案等に利用される他、国民にも広く利用されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	調査の信頼性が求められ国で行う必要がある。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			×	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	可能な限りコストの削減に努めているところ。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	必要最小限に限定されている。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	回収率の低下により、不用が生じてしまったため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。 また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	15	平成23年	15	平成24年	15

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(3社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三響社	調査票等調査用品及び報告書の印刷	0.6	随意契約	
2	日本郵便(株)	調査票等の郵送料(往復)	0.5	随意契約	
3	(株)イマージュ	入力データの打鍵	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 臨時集計員(1名)【賃金】

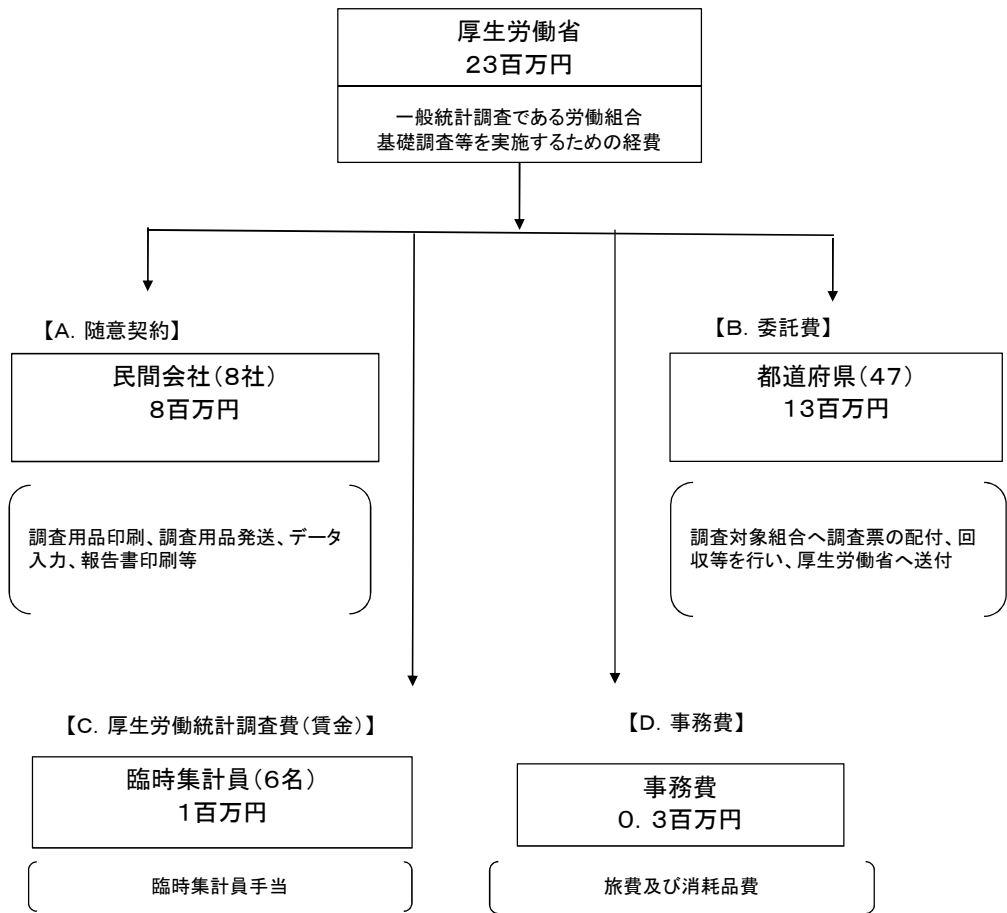
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		労使関係総合調査費		担当部局庁		大臣官房 統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和58年		担当課室		雇用・賃金福祉統計課		課長 久古谷 敏行		
会計区分		一般会計		政策・施策名		－				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等		－				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国すべての労働組合について組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的とした労働組合基礎調査、労働環境が変化することでの労働組合の団体交渉の実態、労働争議の手続き等の実態を明らかにすることを目的とした団体交渉と労働争議に関する実態調査及び我が国における労働争議の発生状況について労働争議の種類別等の実態を明らかにすることを目的とした労働争議統計調査を実施し、労働行政の基礎資料とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		労働組合基礎調査は全労働組合を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して実地自計の方法(一部郵送を含む)により調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して厚生労働省に提出される。 団体交渉と労働争議に関する実態調査は16大産業に属する民営事業所における労働組合員数規模30人以上の労働組合を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して実地自計の方法(一部郵送を含む)により調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して厚生労働省に提出される。 労働争議統計調査は都道府県労政主管課が調査票を記入し、厚生労働省に提出される。 すべての調査とも厚生労働省において審査・集計・公表を行う。								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	22	21	23	25	26		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	22	21	23	25	26		
		執行額		25	21	23				
執行率(%)		110.7	99.5	98.2						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		労働組合基礎調査 調査客体数:65,837組合 公表予定日:平成24年12月 公表日:平成24年12月18日 団体交渉と労働争議に関する実態調査 調査客体数:4,891組合 公表予定日:平成25年6月 公表日:平成25年6月18日 労働争議統計調査 調査対象:47都道府県 公表予定日:平成25年8月 公表日:平成25年8月22日			活動実績 (当初見込み)	組合、事業所、労働者、都道府県	基礎:67,033 実態:3,544 争議:47	基礎:66,093 実態:4,086 争議:47	基礎:65,837 実態:4,891 争議:47	－
							(基礎:64,686) (実態:4,086) (争議:47)	(基礎:63,808) (実態:4,891) (争議:47)	(基礎:63,324) (実態:5,095) (争議:47)	
単位当たりコスト		322(円／組合(件)数)			算出根拠	単位当たりコスト＝X／Y X:24年度執行額(22,811千円) Y:調査対象数(70,775組合(件))※ ※基礎65,837組合、実態4,891組合、争議47件(都道府県)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0.2	0.2	調査対象数の増加に伴う増					
	消耗品費		0.1	0.1						
	印刷製本費		5	5						
	通信運搬費		0.7	0.8						
	賃金		1	1	調査対象数の増加に伴う増					
	雇用保険料		0.02	0.02						
	雑役務費		3	4						
	委託費		15	15						
計		25	26							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	労働組合の団結状況や労使関係の実態を把握できる唯一の調査であり、重要な基礎資料となるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	労働関係の公正な調整を保持しながら、労使関係が安定するように努める必要があるため国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			×	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	必要最小限に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は厚生労働行政の基礎資料として活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	今後調査を確実に実施し、予算の適正かつ効率的な執行を行う。 また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、遅延なく公表日までに公表する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	16	平成23年	16	平成24年	16

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.西興社(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査用品作成及び印刷	2			
計		2	計		0
B.東京都			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	調査票発送用郵券、返信用郵券購入	1			
賃金	臨時集計員の雇入れ	0.3			
旅費	実地調査等	0.1			
計		1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(8社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西興社(株)	調査用品作成及び印刷	2	随意契約	
2	(株)イマージュ	労働組合情報データ更新、データ入力	1	随意契約	
3	(株)東日本計算センター	受付名簿データ出力、労働組合名簿データ更新	1	随意契約	
4	永和印刷(株)	報告書作成及び印刷、調査用品作成及び印刷	1	随意契約	
5	(株)内山回漕店	調査用品発送	0.7	随意契約	
6	郵便事業(株)	郵便料金	0.5	随意契約	
7	株式会社 新興テクノミスト	電子調査票の改修	0.5	随意契約	
8	(株)日本統計センター	データ入力(実態調査)	0.1	随意契約	
9					
10					

B.都道府県(47)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査の実施業務	1		
2	大阪府	統計調査の実施業務	1		
3	北海道	統計調査の実施業務	0.6		
4	愛知県	統計調査の実施業務	0.6		
5	静岡県	統計調査の実施業務	0.6		
6	兵庫県	統計調査の実施業務	0.5		
7	埼玉県	統計調査の実施業務	0.5		
8	福岡県	統計調査の実施業務	0.5		
9	神奈川県	統計調査の実施業務	0.4		
10	広島県	統計調査の実施業務	0.3		

C.賃金(6名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の集計業務	0.3		
2	個人B	調査票の集計業務	0.3		
3	個人C	調査票の集計業務	0.3		
4	個人D	調査票の集計業務	0.3		
5	個人E	調査票の集計業務	0.1		
6	個人F	調査票の集計業務	0.1		
7					
8					
9					
10					

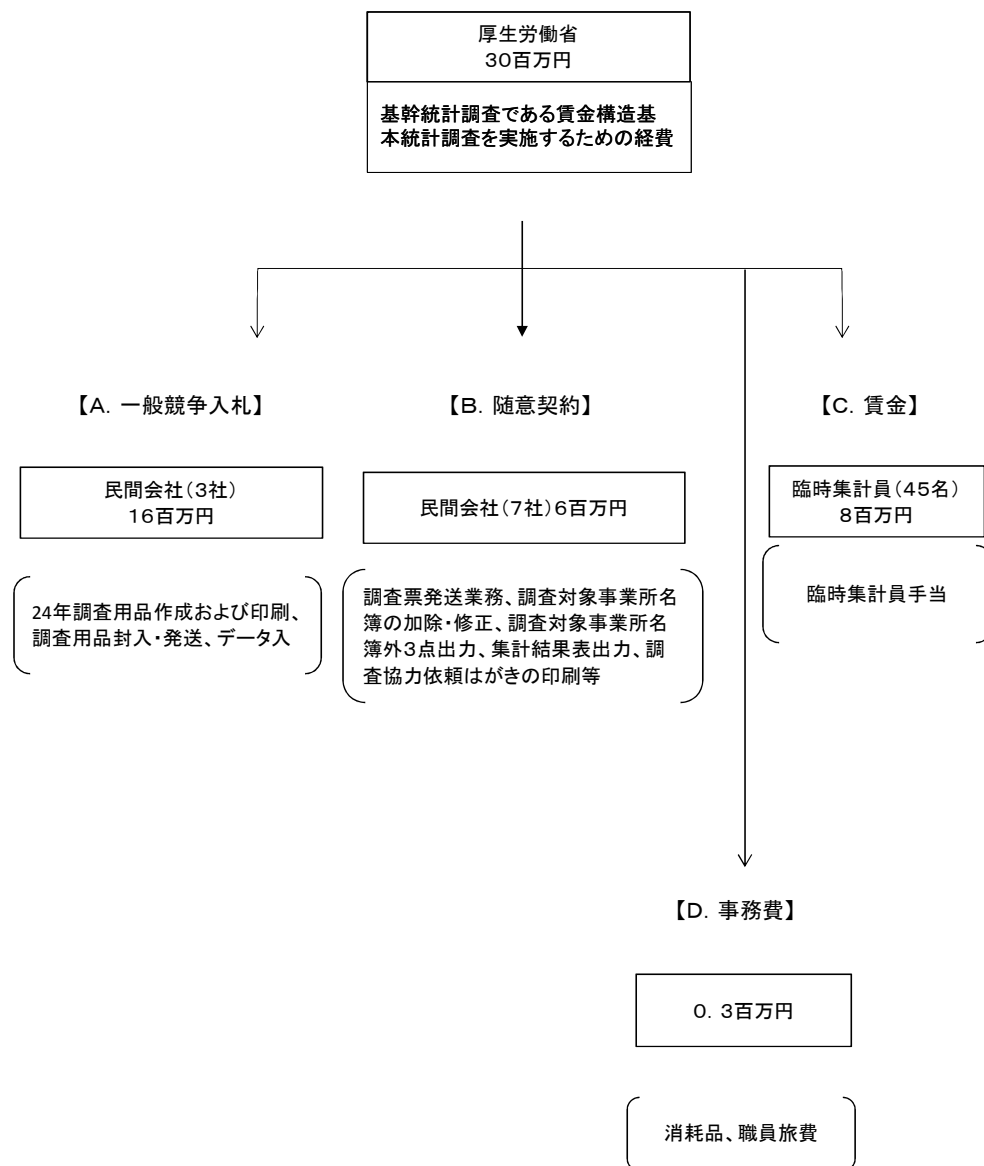
D.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三陽堂	再生白紙フォーム	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		賃金構造基本統計調査費		担当部局庁		統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和23年開始		担当課室		雇用・賃金福祉統計課賃金福祉統計室		室長 野地 祐二		
会計区分		一般会計		政策・施策名		-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 賃金構造基本統計調査規則(昭和39年労働省令第8号)		関係する計画、通知等		-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経過年数別等に明らかにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		16大産業に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所及び常用労働者10人以上を雇用する公営事業所を対象とし、総務省が実施している「事業所・企業統計調査」から、産業別、事業所規模別及び都道府県別に抽出した事業所及び労働者について、事業所票及び個人票を用いて、都道府県労働局及び労働基準監督署の職員並びに統計調査員が実地自計の方法により調査を実施し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は厚生労働省において審査・集計・公表を行う。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
			補正予算	35	30	31	29	31		
			繰越し等	▲10	▲10					
			計	25	20	31	29	31		
		執行額		27	17	30				
		執行率(%)		105.2	83.9	99.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		客体数: 78,483事業所 1,688,551労働者 公表予定日: 初任給 当該年11月 全国 翌年2月 公表日: 初任給 平成24年11月15日 全国 平成25年2月21日			活動実績 (当初見込み)	事業所	78,327	77,393 (80,000)	78,483 (80,000)	— (80,000)
					算出根拠 単位当たりコスト=X/Y X: 24年度執行額(30,447千円) Y: 調査客体数(78,483事業所)					
単位当たりコスト		388(円/事業所)								
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0.2	0.2	調査協力依頼ハガキ(1万6千→3万2千)の増 "					
	印刷製本費		9	10						
	通信運搬費		3	4						
	賃金		8	8						
	保険料		0.1	0.1						
	雑役務費		9	9						
	計		29	31						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	調査結果は政策立案等に利用される他、国民にも広く利用されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	調査の信頼性が求められ国で行う必要がある。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	可能な限りコストの削減に努めているところ。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みからの乖離が小さくなるよう活動できたため。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は、厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	17	平成23年	17	平成24年	17

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)第一印刷所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	24年調査用品作成および印刷	7			
計		7	計		0
B.(有)正陽印刷			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	報告書(1～5巻)作成および印刷	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(3社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一印刷所	24年調査用品作成および印刷	7	5	74.4%
2	東京都ビジネスサービス(株)	データ入力	6	5	80.4%
3	(株)内山回漕店	調査用品封入・発送	3	2	69.2%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(7社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	報告書(1～5巻)作成および印刷	2	随意契約	
2	日本郵便(株)	郵送料	2	随意契約	
3	東京都ビジネスサービス(株)	集計結果表出力	0.8	随意契約	
4	(株)イメージ	調査対象事業所名簿の加除・修正	0.5	随意契約	
5	統計印刷工業(株)	調査協力依頼はがきの印刷	0.5	随意契約	
6	(株)東日本計算センター	24年調査対象事業所名簿外3点出力	0.4	随意契約	
7	(株)内山回漕店	調査票発送業務	0.02	随意契約	
8					
9					
10					

C.臨時集計員(45名)【賃金】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
2	個人B	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
3	個人C	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
4	個人D	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
5	個人E	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
6	個人F	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
7	個人G	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
8	個人H	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
9	個人I	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
10	個人J	調査票の受付・内容点検業務	0.2		

平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名	毎月勤労統計調査費			担当部局庁	大臣官房 統計情報部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度			担当課室	雇用・賃金福祉統計課			課長 久古谷 敏行	
会計区分	一般会計			政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律53号)第9条 ・毎月勤労統計調査規則(昭和32年7月1日労働省令第15号)			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計である毎月勤労統計調査を実施し、給与、労働時間及び雇用についての変動を毎月明らかにし、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査対象事業所において、毎月勤労統計調査票を作成し、管轄する都道府県の審査を経て、毎月勤労統計調査票が厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において集計・公表を行い、調査結果は、概況・月報・年報・季報という方法で提供する。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	964	957	946	916	916		
		補正予算							
		繰越し等		▲2					
		計	964	956	946	916	916		
	執行額		937	929	922				
	執行率(%)		97.2	97.0	97.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国調査: ・①客体数:33,000事業所②公表予定日:平成25年1月③公表日:平成25年1月31日 地方調査: ・①客体数:43,500事業所(全国調査3.3万+1.1万)②公表予定日:平成25年1月③公表日:平成25年1月31日 特別調査: ・①客体数:25,000事業所②公表予定日:平成24年12月③公表日:平成25年2月12日			活動実績 (当初見込み)	組合、事業所、労働者、都道府県	547,000	547,000	547,000	—
単位当たりコスト	1,685(円／客体数)			算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(921,619千円) Y:調査対象数(547,000事業所)(※) ※(全国調査33,000事業所+地方調査10,500事業所)×12か月+特別調査25,000事業所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.5	0.5						
	消耗品費	0.2	0.2						
	印刷製本費	14	14						
	通信運搬費	3	3						
	賃金	1	1						
	雑役務費	7	7						
	毎月勤労統計調査委託費	889	889						
計	916	916							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	月例経済報告、景気動向指数にも使われる等、景気判断や各種政策に活用されており、ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	基幹統計であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	必要最小限に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は厚生労働行政の基礎資料として活用されている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	年度中において委託費の受託者である各都道府県から執行状況を聴取し、不用が見込まれる額については返還させるなど必要最低限の執行を行っているが、今年度においても、執行状況の管理を強化し、適正な執行を行うとともに、平成24年度執行実績及び平成25年度執行状況を踏まえ、来年度の執行計画にも反映できるよう対応していく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	18	平成23年	18	平成24年	18

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
923百万円

基幹統計調査である毎月勤労統計
調査を実施するための経費

【A. 随意契約】

民間会社(7社)
9百万円

【B. 一般競争入札】

民間会社(2社)
10百万円

【C. 委託費】

都道府県(47)
902百万円

委託発送、穿孔委託、報告書印刷
等

調査用品の印刷、オンラインシステ
ムプログラム改修

統計調査員を雇用し調査を実施。
調査票を回収後、厚生労働省に
送付。調査票の一部については、
都道府県にて集計し、厚生労働省
に報告

【D. 賃金】

臨時集計員(8名)
0.6百万円

臨時集計員手当

【E. 事務費】

事務費
0.5百万円

旅費及び消耗品費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)日比谷情報サービス			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	穿孔委託業務	4			
計		4	計		0
B.(株)井上企画			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査用品の印刷	7			
計		7	計		0
C.東京都			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	都道府県に配置される統計調査員への手当	70			
旅費	統計調査員訓練会出席旅費等	6			
通信運搬費	印刷物発送費	3			
諸謝金	記入者担当者手当	2			
雑役務費	穿孔委託費	1			
消耗品費	防犯・安全対策に係る経費等	0.9			
印刷製本費	地方調査報告書等	0.6			
賃金	臨時集計員への手当	0.6			
計		84	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(7社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日比谷情報サービス	穿孔委託業務	4	随意契約	
2	(有)正陽印刷	月報、季報、年報の印刷業務	2	随意契約	
3	郵便事業(株)	統計調査の予備調査業務等	1	随意契約	
4	(株)内山回漕店	調査用品の発送業務	0.9	随意契約	
5	永和印刷(株)	利用案内の印刷業務	0.4	随意契約	
6	(株)大和プリント	オンラインシステムの手引き	0.3	随意契約	
7	(株)三響社	特別調査 報告書の印刷業務	0.2	随意契約	

B.民間会社(2社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)井上企画	調査用品の印刷業務	7	7	86.0%
2	クボタシステム開発株式会社	オンラインシステムのプログラム改修業務	3	4	27.0%

C.都道府県(47都道府県)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査の実施業務	84		
2	大阪府	統計調査の実施業務	48		
3	愛知県	統計調査の実施業務	35		
4	北海道	統計調査の実施業務	31		
5	神奈川県	統計調査の実施業務	29		
6	兵庫県	統計調査の実施業務	25		
7	福岡県	統計調査の実施業務	25		
8	埼玉県	統計調査の実施業務	25		
9	静岡県	統計調査の実施業務	24		
10	千葉県	統計調査の実施業務	23		

D.事務費(8名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の集計業務	0.2		
2	個人B	調査票の集計業務	0.1		
3	個人C	調査票の集計業務	0.1		
4	個人D	調査票の集計業務	0.1		
5	個人E	調査票の集計業務	0.1		
6	個人F	調査票の集計業務	0.1		
7	個人G	調査票の集計業務	0.1		
8	個人H	調査票の集計業務	0.1		

E.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三陽堂	再生白紙フォームの購入	0.08	随意契約	
2	(株)ミクニ商会	データファイルの購入	0.02	随意契約	

事業番号										930			
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費			担当部局庁		職業安定局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		昭和28年			担当課室		雇用保険課			雇用保険課長 吉永 和生			
会計区分		一般会計			政策・施策名		—						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		国家公務員退職手当法第10条			関係する計画、通知等		—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国家公務員等が退職した後に失業している場合において雇用保険法の規定による失業等給付相当の保障を行うもの。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国家公務員退職手当法第10条に基づき、国家公務員等が退職した場合に支給される退職手当の額が、雇用保険法の規定による給付水準に達しないときに、その差額に相当する額を特別の退職手当として、雇用保険法の規定による失業等給付の支給条件に従い、公共職業安定所を通じて支給するもの。											
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	558	643	651	571	564					
			補正予算										
			繰越し等										
		計		558	643	651	571	564					
		執行額		535	459	399							
執行率 (%)		95.9%	71.4%	61.3%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
		国家公務員退職手当法第10条に基づき支給する義務的経費であるため、該当なし			成果実績		—	—	—	—			
					達成度	%	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
		支給額			活動実績 (当初見込み)	百万	535 (558)	459 (643)	399 (651)	— (571)			
単位当たりコスト		(179千円／受給者1名)			算出根拠	399,318千円(決算額)2,229人(延受給者数)							
平成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	政府職員等失業者退職手当		571	564	支給単価及び支給人員の見直しによる減								
	計		571	564									

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国家公務員退職手当法に基づき支給が義務付けられているもの	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国家公務員退職手当法に基づき支給が義務付けられているもの	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	国家公務員退職手当法に基づき支給が義務付けられているもの	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	対象者を正確に見込む事が困難で、かつ支給実績が見込みより下回ったため。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成24年度予算においては、過去の実績を元に積算を行い、予算を増加していたところであるが、支給実績が予定を下回ったため不用が生じたところ。当該経費は義務的経費のため、予算額に不足が生じることのないよう適切に執行してまいりたい。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要（長崎・井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費は、執行状況を予算要求に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	義務的経費であることから一定程度予算を確保しておく必要があるが、過去の実績を踏まえ、対前年度比で減とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0019	平成23年	0019	平成24年	0019

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
(399百万円)



【支給】



A 政府職員等失業者退職手当
の受給資格者
(399百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.政府職員等失業者退職手当の受給資格者			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
手当	受給資格者に対する手当の支給	399			
計		399	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

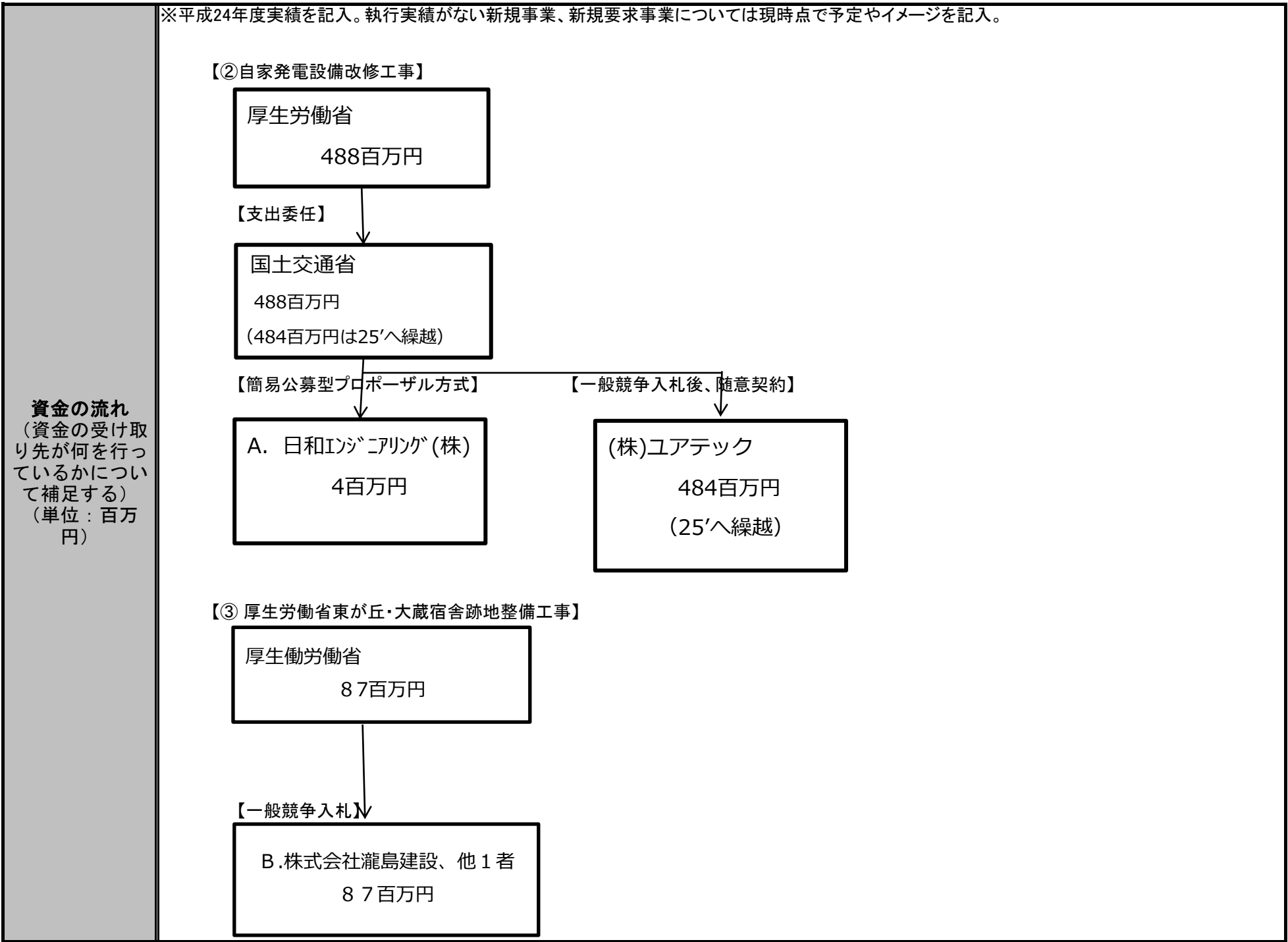
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										931	
平成 2 5 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		中央合同庁舎第5号館施設整備等事業 ① 中央合同庁舎第5号館監視カメラ更新工事 ② 自家発電設備改修工事 ③ 厚生労働省東が丘・大蔵宿舍跡地整備工事 ④ 厚生労働省弥生寮宿舍擁壁改修工事 ⑤ 厚生労働省宿舍アスベスト調査			担当部局庁		大臣官房(会計課)			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		①平成25年度 ②③④平成24年度 ⑤平成22年度			担当課室		①②大臣官房会計課管理室 ③④⑤大臣官房会計課福利厚生室			岡森 晴喜 伊東 斎	
会計区分		一般会計			政策・施策名		—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		③④ 国家公務員宿舎法第5条 ⑤ 労働安全衛生法、労働安全衛生法施行規則、石綿障害予防規則			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		別紙のとおり									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		別添のとおり									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	430	117	610	356	205			
			補正予算		▲ 39						
			繰越し等	▲ 153	153	▲ 484	484				
		計		277	231	126	839	205			
		執行額		90	225	91					
		執行率 (%)		32%	97%	72%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
		本事業の内容は、庁舎等の改修工事等であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。			成果実績	—	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		本事業の内容は、庁舎等の改修工事等であるため、定量的な活動指標を示すことはできない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	2件 () (4件) (3件)		
単位当たりコスト		45(百万円／施工1件あたり)			算出根拠	91(百万円／24年度執行額)÷2(件／24年度施工件数)=45(百万円)					
平成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	施設整備費		356	205	平成25年度限りの事業の終了に伴う減(中央合同庁舎第5号館監視カメラ更新工事、自家発電設備改修工事及び厚生労働省宿舍アスベスト調査)						
	計		356	205							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			－		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国が所有する庁舎等の改修工事等であるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札又は簡易公募型プロポーザル方式により調達を実施しており、妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	整備計画に基づき、適切に事業を実施した。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	④の事業が入札不調のため、翌々年度以降に計画を見直す必要が生じたため。⑤の事業について、関東財務局において実施することとなり、事業を実施しなかったため。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	一般競争入札又は簡易公募型プロポーザル方式による競争性のある調達を実施しており、最小限のコストで事業を実施できた。今後についても、引き続き、一般競争入札を実施し、可能な限り低コストで事業を行えるよう努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	本事業の内容は、庁舎等の改修工事を行うものであり、行政事務運営上必要な経費であるが、各年度の整備計画の優先順位を精査し、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	整備計画の優先順位を精査し、緊急性の高い事業に重点化したことにより、削減を図った。（▲151百万円）					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	20	平成23年	20	平成24年	20



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.日和エンジニアリング(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	自家発電設備改修工事	4			
計		4	計		0
B.株式会社瀧島建設			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	厚生労働省東が丘宿舍及び大蔵宿舍跡地 整備工事	85			
計		85	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日和エンジニアリング(株)	自家発電設備の更新		4 随意契約(簡易 公募型プロポー ザル)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

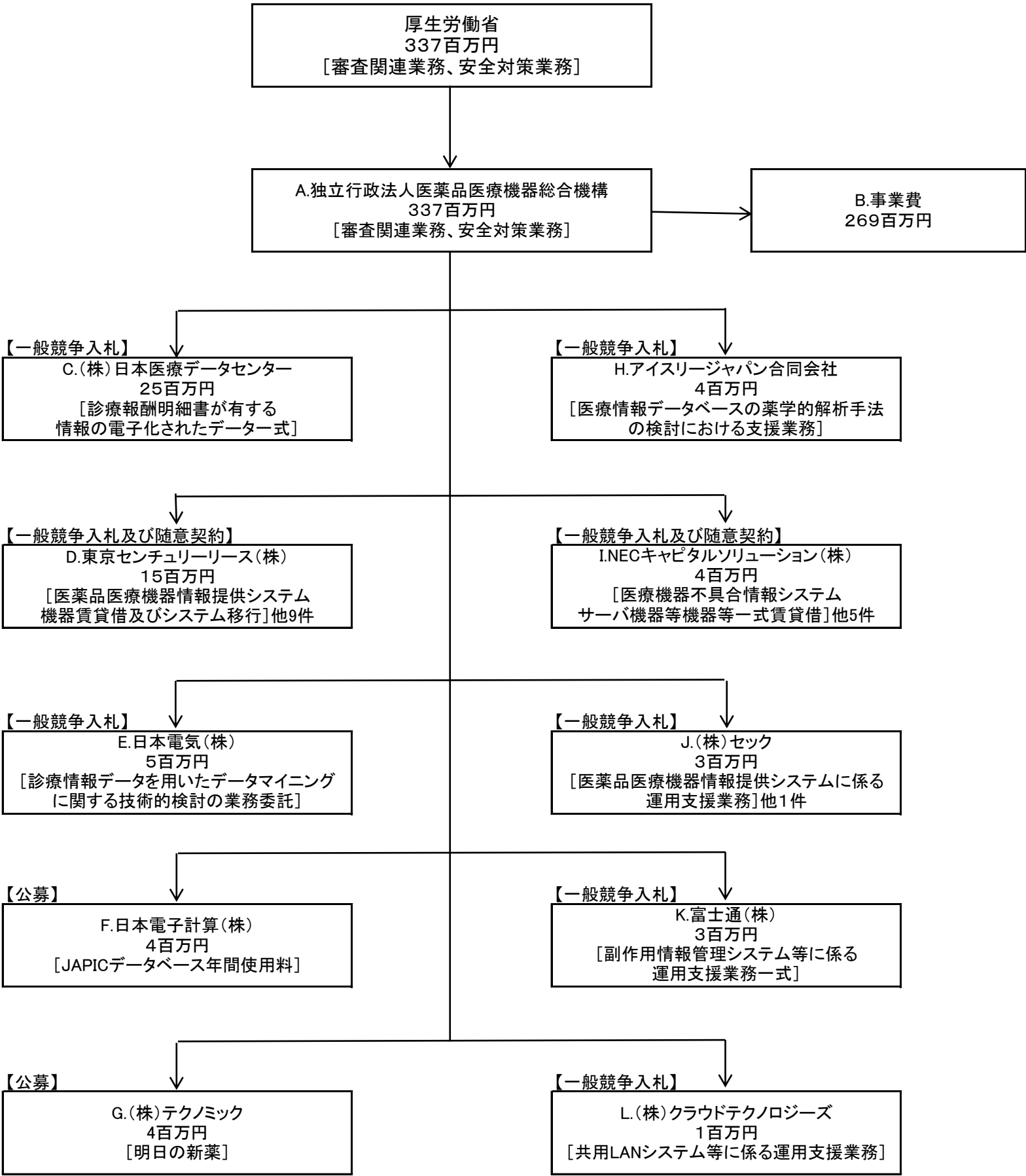
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社瀧島建設	厚生労働省東が丘宿舍及び大蔵宿舍跡地整備工事	85	1	97.7%
2	株式会社中野文一設計事務所	厚生労働省東が丘宿舍及び大蔵宿舍跡地整備工事設計業務	2	1	99.8%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業の目的	①平成13年度に設置、運用を開始した中央合同庁舎第5号館の監視カメラについては、故障等を繰り返しているところであるが、構成される機器の多くが既にメーカーの保守期限切れであるため、運用保守に支障をきたしている。今後生じる大きな故障には対応できなくなることから、これを更新し、引き続き警備業務を効率的に遂行するものである。 ②災害等の発生により電力会社からの電力供給が停止しても、業務が継続できるよう中央合同庁舎第5号館には、2台の自家発電設備が設置されている。2台のうち1台の自家発電設備は設置後29年が経ち老朽化しているので、これに替わる新しい自家発電設備を設置する。もう1台の自家発電設備は、設置後十数年が経過しているので、全面的なオーバーホール(改修)を行う。 ③東が丘宿舍及び大蔵宿舍について、建物の解体、撤去等を行う。 ④弥生寮宿舍の擁壁改修工事を行う。 ⑤廃止予定宿舍である津田沼宿舍、港南台宿舍について、アスベストの使用の有無の確認を行う。
事業概要	①中央合同庁舎第5号館においては、庁舎敷地内124箇所に監視カメラを設置し、これらを利用した24時間体制の監視を行っているところ。これらについて、設置後12年を経過し、故障の種類によっては対応できない場合もあることから、効率的な警備業務の遂行のため、更新工事を行う。 ②中央合同庁舎第5号館の自家発電設備は、設置後29年が経過し、当初の容量は2000kVAであったが、情報通信技術の発達により、当初と電気の使われ方が変化し、現在必要な容量が3000kVAになっている。そのため、3000kVAの自家発電設備を新設し、老朽化したNo1、2の自家発電設備を撤去して、受電設備の更新スペースを確保する。No3の自家発電設備は、設置後15年以上が経過しており、精密点検(E点検)、シーケンサ及び蓄電池盤の更新等が必要な状態にあるので、オーバーホールを行う。 ③平成24年3月31日に廃止した、東が丘宿舍及び大蔵宿舍については、それぞれ(独)国立成育医療研究センター及び(独)国立病院機構から土地を借り受けているが、土地を返却するに当たり、建物の解体、撤去を行うものである。 ④平成23年4月30日に廃止した、弥生寮宿舍については、当該宿舍の擁壁が老朽化による倒壊の危険性があるため、改修を行うものである(財務省からも改修のうえ引き継ぎを行うよう指示があったところ)。 ⑤廃止予定宿舍については、用途廃止後、国有財産として財務省へ引き継ぐこととなる。対象となる国有財産がアスベストを使用している場合は、除去など必要な措置を講じた上で財務省に引き継ぐこととなっており、本調査はアスベストの有無を確認するためのものである。

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人医薬品医療機器総合機構 審査等勘定運営費交付金			担当部局庁		医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 6 年度			担当課室		総務課		課長 鎌田 光明	
会計区分		一般会計			政策・施策名		－			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		独立行政法人通則法第46条、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令第1条及び第2条			関係する計画、通知等		独立行政法人医薬品医療機器総合機構中期目標 独立行政法人医薬品医療機器総合機構中期計画			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		医薬品等の品質、有効性及び安全性の向上に資する審査等の業務を行い、もって国民保健の向上に資することを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		下記の業務に運営費交付金を充てている。 ・審査関連業務のうち、手数料財源にはなじまない届出事項の処理、医薬品等の再審査やGMP査察等 ・安全対策業務のうち、副作用情報の受理・収集・評価や情報提供業務の一部等 ※GMPとは医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準のことを指す。								
実施方法		□直接実施 □委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	375	353	344	329	336		
			補正予算			△7				
			繰越し等							
			計	375	353	337	329	336		
			執行額	375	353	337				
			執行率（％）	100	100	100				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （25年度）
		新医薬品(通常品目)の総審査期間(中央値(注)) ・平成22年度目標値:16ヶ月 ・平成23年度目標値:12ヶ月 ・平成24年度目標値:12ヶ月 (注)各年度の目標値に関し、それぞれ50%(中央値)について達成することを確保する			成果実績	月	14.7	11.5	10.3	12ヶ月
					達成度	％	108.8	104.3	116.5	
		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （25年度）
		新医療機器(通常品目)の総審査期間(中央値(注)) ・平成22年度目標値:21ヶ月 ・平成23年度目標値:20ヶ月 ・平成24年度目標値:17ヶ月 (注)各年度の目標値に関し、それぞれ50%(中央値)について達成することを確保する			成果実績	月	16.5	9.7	12.7	14ヶ月
					達成度	％	127.3	206.2	133.9	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		治験計画届件数(薬物・機械器具等)			活動実績 (当初見込み)	件	5,104	5,548 (—)	6,034 (—)	— (—)
		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		治験中の副作用等報告件数(薬物・機械器具等)			活動実績 (当初見込み)	件	36,562	39,326 (—)	56,589 (—)	— (—)
単位当たりコスト		①治験届出調査等経費6,648(円／件) ②医薬品治験副作用情報データベースシステム管理費289(円／件) ③医薬品副作用等報告受理収集業務経費295(円／件)			算出根拠	①治験届出調査等経費40,117千円／治験計画届6,034件 ②医薬品治験副作用情報データベースシステム管理費16,376千円／治験中の副作用等報告56,589件 ③医薬品副作用等報告受理収集業務経費97,101千円／医薬品の副作用等の報告329,306件				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由			
	人件費		82		89		給与特例法の戻しによる増			
	管理費		52		52					
	事業費		195		195					
	計		329		336					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	医薬品等の品質、有効性及び安全性の向上に資する事業であるため、広く国民のニーズはある。また、事業の公平性を確保するために国費投入は必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	当該事業は国の所管する独立行政法人の運営費交付金であり、国の実施すべき事業だといえる。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	医薬品等の品質、有効性及び安全性の向上に資するための手段として、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	医薬品の審査等の業務を行う独立行政法人への運営費交付金であり、支出先は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国の所管する独立行政法人の運営費交付金であり、当該法人との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	妥当な水準であり、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	可能なものは会計法に準じて一般競争入札を実施しており、中間段階での支出は合理的であるといえる。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	他の手段・方法等と比較し、効果的あるいは低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	運営費交付金については、中期目標（平成21～25年度）における目標値（5年間で18％程度の削減）を定めており、平成25年度予算の時点で、平成20年度比37.0％の減少となっており、既に中期目標以上の削減がなされている。 平成24年度における新医薬品（通常品目）の総審査期間（中央値）の目標値が12ヶ月のところ、実績値は10.3月、新医療機器（通常品目）の総審査期間（中央値）の目標値が17ヶ月のところ実績値は12.7月であり、目標を達成している。 運営費交付金が減少しているなか、平成24年度における治験計画届件数は6,034件（対前年486件増）、同年度の治験中の副作用等報告件数は56,589件（対前年17,263件増）、同年の医薬品の副作用等の報告件数は329,306件（対前年52,269件増）となっており、報告件数の総数は増加している。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、審査関連業務、安全対策業務といった独立行政法人医薬品医療機器総合機構の重要な業務に充てられる運営費交付金であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
平成25年3月の総務省の「医薬品等の普及・安全に関する行政評価・監察結果に基づく勧告」において、【1】ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの更なる解消等を図る観点及び【2】医薬品及び医療機器の製造販売後における安全性の確保の的確、効果的かつ効率的な実施の観点から、医薬品医療機器総合機構に対し、以下の措置を講ずる必要があるとの所見が出されている。 上記【1】の観点からの所見 新医薬品、新医療機器等の承認審査に関し、審査に長期を要した事例を蓄積することにより、より一層の原因分析及びこれを踏まえた改善方策を検討すること。また、新医薬品について、各審査過程の標準的な審査期間を目安として、一層の適切な進行管理を行うこと。さらに、新医療機器等については、i）各審査過程の標準的な審査期間を目安とした適切な進行管理の実施及び各審査段階の実施見込み期間情報の申請者への積極的な提示、ii）組織的な審査のより一層の徹底、iii）審査過程におけるより一層の指示の明確化を図ること。 上記【2】の観点からの所見 全例調査の解除手続に関し、標準処理期間に基づき適切な進行管理をさせること。再審査及び再評価に長期を要しているものについて、速やかに審査を終えさせること。また再審査及び再評価の標準審査期間に基づいた適切な進行管理の徹底を図らせること。 この勧告に基づき、医薬品医療機器総合機構に対応の検討を依頼し、対応の進捗状況についての報告を受けたところである。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	224	平成23年	201	平成24年	168

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※ 随意契約としているものについては、事業の円滑化・経費の効率化等の観点から、随意契約により契約を更新しているものであり、初年度は一般競争入札により業者を決定したものである。

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.独立行政法人医薬品医療機器総合機構			G.(株)テクノミック		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役職員給与	人件費	146	医療情報等購入費	医療情報等購入	4
繰越金	次年度繰越	56			
医療情報等購入費	医療情報等購入	33			
事務所借料	事務所借料	31			
社会保険料	社会保険料	19			
賃借料	システム賃借料	19			
役務	システム運用支援等	16			
その他	旅費・通信運搬費等	17			
計		337	計		4
B.事業費			H.アイスリージャパン合同会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役職員給与	人件費	146	役務	医療情報データベースに関する技術的検討の支援	4
繰越金	次年度繰越	56			
事務所借料	事務所借料	31			
社会保険料	社会保険料	19			
旅費	GMP査察旅費、検討会出席委員旅費等	5			
通信運搬費	郵便料、電話料等	1			
消耗品費	文具等	1			
その他	電気光熱費・諸謝金・厚生経費等	10			
計		269	計		4
C.(株)日本医療データセンター			I.NECキャピタルソリューション(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
医療情報等購入費	医療情報等購入	25	賃借料	システム賃借料	4
計		25	計		4
D.東京センチュリーリース(株)			J.(株)セック		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	システム賃借料	15	役務	システム運用支援	3
計		15	計		3
E.日本電気(株)			K.富士通(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務	医療情報データベースに関する技術的検討の支援	5	役務	システム運用支援	3
計		5	計		3
F.日本電子計算(株)			L.(株)クラウドテクノロジーズ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
医療情報等購入費	医療情報等購入	4	役務	システム運用支援	1
計		4	計		1

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人医薬品医療機器総合機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	役職員等	人件費	146		
2	繰越金	次年度繰越	122		
3	三井不動産(株)	事務所借料	25	随意契約	
4	(株)日本医療データセンター	診療報酬明細書が有する情報の電子化されたデーター式	19	1	79.37%
5	役職員等	社会保険料	9		
6	役職員等	旅費	7		
7	東京センチュリーリース(株)	医薬品医療機器情報提供システム機器賃貸借及びシステム移行業務	5	1	99.47%
8	日本電気(株)	診療情報データを用いたデータマイニングに関する技術的検討の業務委託	4	2	69.03%
9	東京センチュリーリース(株)	医薬品医療機器情報提供システムに係る機器賃貸借	4	1	96.13%
10	日本電子計算(株)	JAPICデータベース(JIP/e-InfoStream)年間利用契約	4	1(公募)	100%

B.事業費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	役職員等	人件費	146		
2	繰越金	次年度繰越	122		
3	三井不動産(株)	事務所借料	31	随意契約	
4	役職員等	社会保険料	19		
5	役職員等	旅費	9		
6	三井不動産(株)	電気・光熱量	1	随意契約	
7	役職員等	研修参加費等	1		
8	日本郵便(株)	郵便料	0.4	随意契約	
9	NTTファイナンス(株)	電話料	0.3	随意契約	
10	日本交通(株)	自動車使用料	0.3	2(企画競争)	100%

C.(株)日本医療データセンター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本医療データセンター	診療報酬明細書が有する情報の電子化されたデーター式	25	1	79.37%

D.東京センチュリーリース(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	医薬品医療機器情報提供システム機器賃貸借及びシステム移行業務	7	1	99.47%
2	東京センチュリーリース(株)	医薬品医療機器情報提供システムに係る機器賃貸借	4	1	96.13%
3	東京センチュリーリース(株)	副作用等情報管理システムに係る機器賃貸借	3	1	89.79%
4	東京センチュリーリース(株)	副作用等情報管理システム端末15台に係る賃貸借	1	随意契約	
5	東京センチュリーリース(株)	共用LANシステムストレージ・仮想化サーバ機器一式賃貸借	0.4	1	87.30%
6	東京センチュリーリース(株)	共用LANシステム・ストレージ機器 賃貸借一式	0.4	9	39.38%
7	東京センチュリーリース(株)	共用LANシステム機器増設(パソコン150台プリンター5台)賃貸借一式	0.4	2	51.86%
8	東京センチュリーリース(株)	共用LANシステム用クライアントPC等賃貸借(23年8月分)一式	0.3	2	29.03%
9	東京センチュリーリース(株)	増員に伴う共用LANシステム用クライアントパソコン等の増設(24年4月分)借上一式	0.2	随意契約	
10	東京センチュリーリース(株)	医薬品医療機器情報提供システム端末1台に係る賃貸借(H21.8月追加分)	0.03	随意契約	

E.日本電気(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	診療情報データを用いたデータマイニングに関する技術的検討の業務委託	5	2	69.03%

F.日本電子計算(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算(株)	JAPICデータベース(JIP/e-InfoStream)年間利用契約	4	1(公募)	100%

G.(株)テクノミック

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノミック	「明日の新薬」利用料	4	1(公募)	100%

H.アイスリージャパン合同会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイスリージャパン合同会社	電子医療情報データベースの薬剤疫学的解析手法の検討における支援業務	4	1	63.53%

I.NECキャピタルソリューション(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	医療機器不具合情報システムサーバ機器等一式賃貸借	4	4	41.17%
2	NECキャピタルソリューション(株)	共用LANシステムクライアントパソコン等リプレース及び増設(21年10月分)	0.1	6	56.08%
3	NECキャピタルソリューション(株)	共用LANシステムファイアウォールサーバ・メール/DNSサーバリプレースに係る機器等借上一式	0.03	5	28.50%
4	NECキャピタルソリューション(株)	共用LANシステム用クライアントPC等のリプレース(平成24年8月分)	0.02	2	43.22%
5	NECキャピタルソリューション(株)	共用LANシステム用クライアントPC等賃貸借(平成23年4月)	0.02	4	41.59%
6	NECキャピタルソリューション(株)	共用LANシステム機器増設(パソコン120台プリンタ3台)賃貸借一式	0.008	随意契約	

J.(株)セック

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セック	医薬品医療機器情報提供システムに係る運用支援業務	2.5	2	61.96%
2	(株)セック	医療機器不具合情報システム運用支援情報	0.5	2	72.88%

K.富士通(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	副作用等情報管理システム及び医薬品安全対策支援システムに係る運用支援業務	3	3	61.63

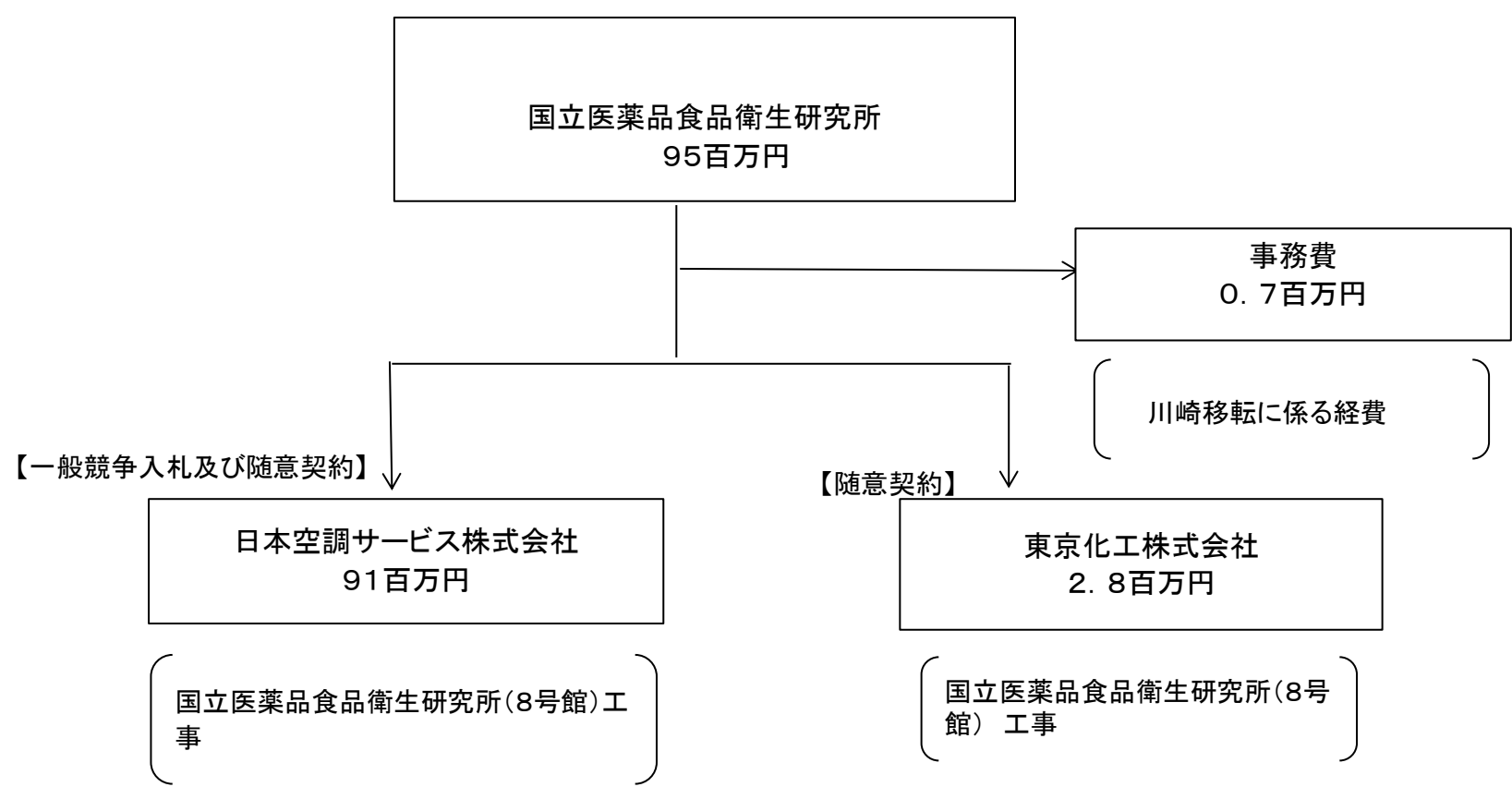
L.(株)クラウドテクノロジーズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クラウドテクノロジーズ	平成24年度共用LANシステム等に係る運用支援業務請負一式	1	2	83.51%

平成 2 5 年行政事業レビューシート										
事業名		国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費		担当部局庁		国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和21年度		担当課室		総務部会計課		岡村 真一		
会計区分		一般会計		政策・施策名		－				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		「多極分散型国土形成促進法」に基づく「国の行政機関等の移転について」の閣議決定(昭和63年)		関係する計画、通知等		「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法第5条」に基づく「東京23区内に所在する庁舎移転・再配置のための単独庁舎」特定国有財産整備計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		昭和63年の閣議決定に基づき、世田谷区上用賀から東京23区外へ移転するため、具体的な研究所の環境整備、建物計画、工事費の概算等を決定し、必要となる工 事等を行うことを目的とする。 老朽化の著しい既存施設について、良好な研究環境を確保するため、施設整備を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		早期移転を目指して、移転先用地購入にかかる不動産鑑定等を行う。 老朽化の著しい既存施設について、良好な研究環境を確保し、研究機能を維持するための施設整備を行う。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	9	97	96	22	1969		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	9	97	96	22	1969		
		執行額			95	95				
		執行率（％）			98%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
		施設の整備に係る経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。			成果実績	％	－	－	－	－
					達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		施設の整備に係る経費であるため、定量的な活動指標を設定することはできない。			活動実績 (当初見込み)	－	－	－	－	－
							－	(ー)	(ー)	(ー)
単位当たりコスト		－			算出根拠	－				
平成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	施設施工旅費		0.8	1.8						
	施設施工庁費		11	3.6						
	施設整備費		10	1965						
	計		22	1969						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国立医薬品食品研究所は国民の健康と生活環境を維持・向上させること等を目的に研究等を行っており、当研究所の施設管理等を行うことは国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の試験機関であるため、国が主体となって実施する必要がある。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	老朽化の著しい既存施設について、良好な研究環境を確保するため、施設整備を行うことは優先度が高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	真に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	効果の高い館内全体の空調改修工事も検討したが、移転が決定している現施設において費用対効果を鑑みた結果、必要最小限の改修工事を実施した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	施設の老朽化、経年劣化に伴う不具合が生じる可能性が懸念されていたが、本事業を実施したことにより研究を円滑に実施できた。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点 検 結 果	・老朽化・経年劣化に伴う不具合により研究業務を停滞させることがないよう必要な施設の整備を行った。 ・経費の執行にあたっては、執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、適正な執行に努めている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業は、国の行政機関の移転に係る閣議決定等に基づく国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費であり、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	577	平成23年	526	平成24年	466

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.日本空調サービス株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	国立医薬品食品衛生研究所 8号館3・4階 動物実験室設備改修工事等	91			
計		91	計		0
B.東京化工株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	国立医薬品食品衛生研究所 8号館ボイラー 工事	2.8			
計		2.8	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本空調サービス株式会社	国立医薬品食品衛生研究所 8号館3・4階動物実験室設備改修工事	90	1	95.99%
2		国立医薬品食品衛生研究所 8号館3・4階動物実験室系統温水配管用バルブモーター交換工事	0.9	随意契約	
3		国立医薬品食品衛生研究所 8号館2階機械室電空変換器更新工事	0.2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京化工株式会社	8号館1号ボイラー溶接整備	1.4	随意契約	
2		8号館2号ボイラー溶接整備	1.4	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

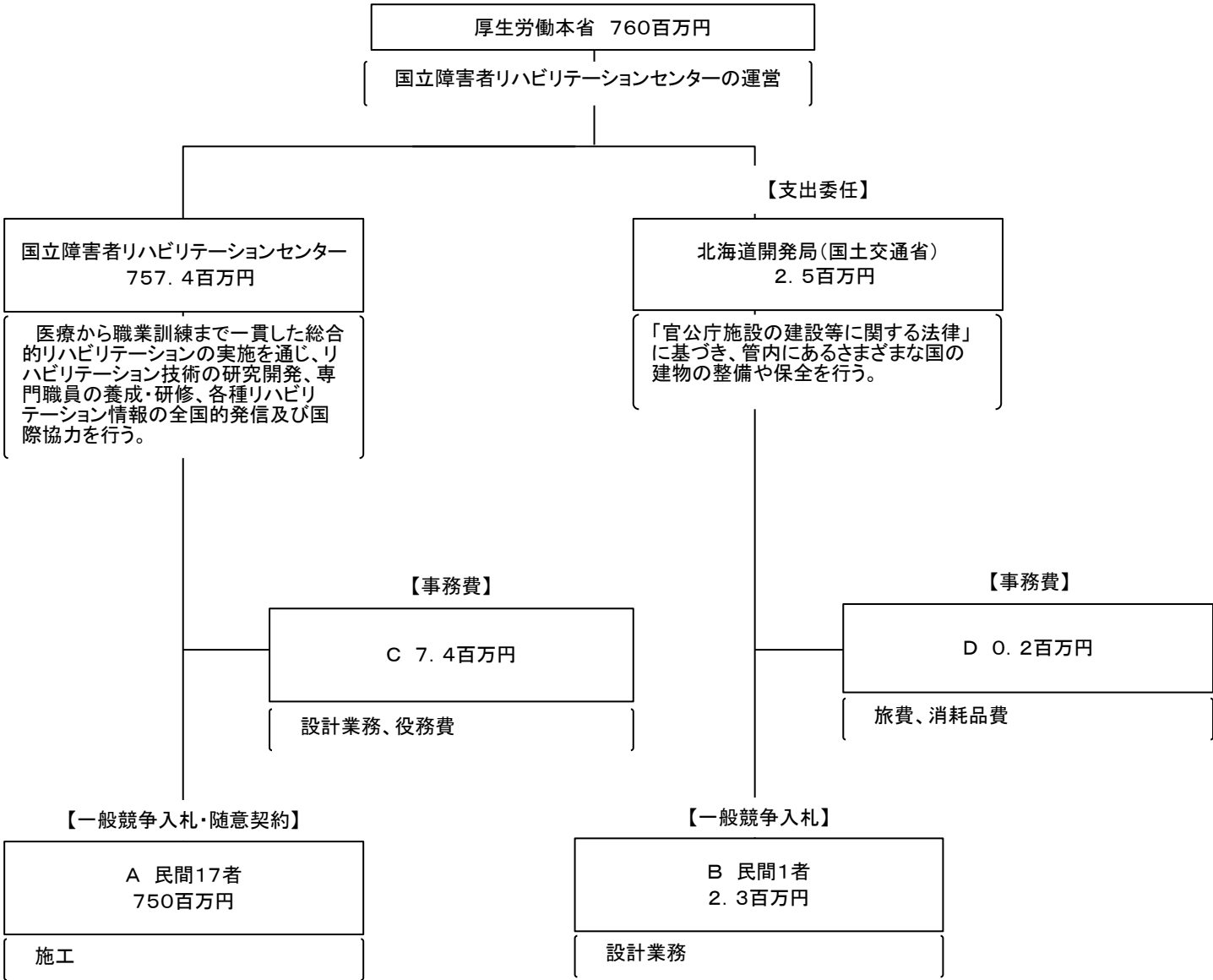
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川崎市	国立医薬品食品衛生研究所移転に係る事務経費	0.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		国立更生援護機関施設整備事業		担当部局庁		社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 2 3 年開始		担当課室		企画課施設管理室		室長 佐藤 潤		
会計区分		一般会計		政策・施策名		－				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第83条(施設の設置等)等		関係する計画、通知等		障害者基本計画(施設サービスの再構築、福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援、専門職種の養成・確保、国際協力等)				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		国立更生援護施設は、肢体不自由者等の社会的弱者を受け入れている施設であるため、建物の安全性の確保等に必要な施設整備を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		障害者リハビリテーションの中核的施設として国が設置する施設の整備工事								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 ■その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	657	1,168	27	169	390		
			補正予算	275	0	0	0			
			繰越し等	1,085	544	849	0			
			計	2,018	1,712	876	169	390		
		執行額		1,110	777	760				
		執行率（％）		55%	45%	87%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		国立更生援護機関における建物の改修等に要する経費であるため、定量的な目標を示すことは不可能である。			成果実績	－	－	－	－	－
					達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		改修等の施工件数			活動実績 (当初見込み)	件数	5 (5)	1 (1)	2 (2)	－ (2)
単位当たりコスト		－ (円／)			算出根拠	－				
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	施設施工旅費		1	1	設計料等の減 国立障害者リハビリテーションセンター画像診断棟増改築工事に伴う整備費の増					
	施設施工庁費		36	20						
	施設整備費		132	369						
計		169	390							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国立更生援護機関は、障害者総合支援法第83条に基づき設置される障害者支援施設であり、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、先進的な保健・医療や福祉サービスの提供等を行うための施設整備事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	施工業者については一般競争入札（総合評価落札方式）を採用して支出先を決定している。また、監理業務についても一般競争入札（最低価格落札方式）を採用して支出先を決定している。なお、意図伝達業務については契約の相手方が設計業者に限定されることから随意契約を採用している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	支出委任分については各整備局において合理的に管理されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	入札差金及び翌年度繰越金である。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	厚生労働本省や地方整備局の営繕専門官等の知見を得ており、実効性の高い工事手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	施設運営に十分活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	障害者総合支援法第83条に基づき、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、厚生労働本省の施策に沿って先進的な保健・医療・福祉サービスを提供するなど、適切に施設運営を行うための施設整備事業であり、事業の効率性についても、 会計法令に則り、適切な支出先の選定と支出を行っている。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	1176	平成23年	570	平成24年	511

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(株)フジタ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	病院等整備工事(建築)24年度部分払	258			
計		258	計		0
B.(株)北日本技術コンサル			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
設計費	函館視力障害センター設備改修12設計業務 完了払	2.3			
計		2	計		0
C.(株)山下テクノス			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
設計費	病院新館改修の実施設計業務	5.5			
計		6	計		0
D.トミヤ商事(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	トナーカートリッジ等購入	0.05			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間17者【一般競争入札・随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジタ	病院等整備工事(建築)24年度部分払分 等	308	4	66.5%
2	(株)弘電社	病院等整備工事(電気)24年度部分払分 等	163	11	65.4%
3	東洋熱工業(株)	病院等整備工事(機械)24年度部分払分	115	4	71.5%
4	東光電気工事(株)	病院等整備工事(LAN設備)24年度部分払分	60	4	97.8%
5	フジタビルメンテナンス(株)	訓練棟屋上防水整備工事	58	6	92.0%
6	向山装飾(株)	養成研修棟改修工事 等	18	1	82.3%
7	新晃電気(株)	宿舍棟・義肢装具士養成棟電気設備蓄電池交換工事	9	3	99.9%
8	大協工業(株)	本館サーバ室湿度調整対策その他工事	7	2	76.5%
9	(株)神和商事	神戸視力障害センタークラブ活動棟解体撤去工事	4	12	47.3%
10	(有)伸栄管工	講堂2階授乳室吹出口増設工事	2	随意契約	

B.民間1者【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)北日本技術コンサル	函館視力障害センター設備改修12設計業務	2.3	9	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間4者【一般競争入札・随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山下テクノス	病院新館改修の実施設計業務	5.5	3	33.1%
2	(株)伊藤喜三郎建築研究所	養成研修棟改修工事の設計業務	1	随意契約	
3	橋電(株)	電話・ADSL回線等調査業務	0.8	随意契約	
4	日本通運(株)	クラブ活動棟解体工事に伴う備品運搬作業	0.1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間1者・個人5者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トミヤ商事(株)	トナーカートリッジ等購入 等	0.05	随意契約	
2	個人A	旅費	0.04		
3	個人B	旅費	0.04		
4	個人C	旅費	0.02		
5	個人D	旅費	0.02		
6	個人E	旅費	0.02		
7					
8					
9					
10					

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		地方厚生局の移転に必要な経費			担当部局庁		大臣官房地方課		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成16年度			担当課室		地方厚生局管理室		伊東明彦	
会計区分		一般会計			政策・施策名		-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		庁舎等使用調整計画等に基づく地方厚生局の移転等								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		政府が管掌する厚生年金保険事業、国民年金事業等に関する事務所掌の変更に伴う各地方社会保険事務局運営課等の各地方厚生(支)局への移転に係る設計業務及び改修工事等								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		27		101	179		
			補正予算							
			繰越し等							
		計			27		101	179		
		執行額			25					
執行率 (%)				90.5						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		本事業は、庁舎等使用調整計画等に基づく移転経費であり、定量的な成果目標を示すことはできない。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		庁舎等使用調整計画等に基づく移転を行う。			活動実績 (当初見込み)	件	— (—)	3 (3)	— (—)	4 (4)
単位当たりコスト		(平成24年度の移転件数は0件)			算出根拠	(平成24年度の移転件数は0件)				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	移転費		101	179	平成26年度において、8件の移転等を予定しているため。 (平成25年度の移転件数は4件)					
	職員旅費		0	0						
	計		101	179						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	複数の官署が入居する合同庁舎に移転することにより、国民の利便性が図られる。また、事務所を合同庁舎に移転することにより、経費（借料）の削減が図られる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			－	－	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－	－	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	庁舎等使用調整計画等に基づき計画どおり移転を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点検 結果	移転に係る経費については、各地方厚生（支）局等が直接請負業者と契約し、支出内容については適正に把握している。必要な予算についても、これまでの実績等を踏まえ、引き続き適正な予算措置を行っていく。					
外部有識者の所見						
－						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－	－					
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況						
－	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	637	平成23年	577	平成24年	514

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
—	—	—	—	—	—
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
—	—	—	—	—	—
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
—	—	—	—	—	—
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
—	—	—	—	—	—
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

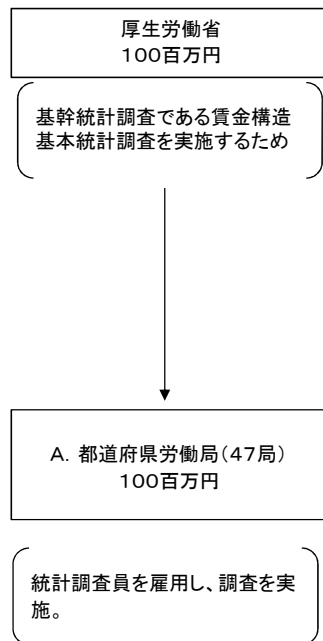
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	賃金構造基本統計調査費			担当部局庁	統計情報部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年開始			担当課室	雇用・賃金福祉統計課賃金福祉統計室			室長 野地 祐二	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 賃金構造基本統計調査規則(昭和39年労働省令第8号)			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	16大産業に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所及び常用労働者10人以上を雇用する公営事業所を対象とし、総務省が実施している「事業所・企業統計調査」から、産業別、事業所規模別及び都道府県別に抽出した事業所及び労働者について、事業所票及び個人票を用いて、都道府県労働局及び労働基準監督署の職員並びに統計調査員が実地自計の方法により調査を実施し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は厚生労働省において審査・集計・公表を行う。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	114	117	114	109	116		
		繰越し等		▲ 14					
		計	114	103	114	109	116		
	執行額		99	99	100				
	執行率 (%)		86.5	96.0	87.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	客体数: 78,483事業所 1,688,551労働者 公表予定日: 初任給 当該年11月 全国 翌年2月 公表日: 初任給 平成24年11月15日 全国 平成25年2月21日			活動実績 (当初見込み)	事業所	78,327	77,393 (80,000)	78,483 (80,000)	— (80,000)
単位当たりコスト	1,280(円/事業所)			算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X: 24年度執行額(100,495千円) Y: 調査客体数(78,483事業所)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	統計調査員手当		95	101	通勤手当の増				
	職員旅費		2	2					
	委員等旅費		0.7	0.7					
	通信運搬費		8	8					
	賃金		2	3	通勤手当の増				
	保険料		1	1					
	雑役務費		0.3	0.3					
計		109	116						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	調査結果は政策立案に利用される他、国民にも広く利用されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	調査の信頼性が求められ国で行う必要がある。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	可能な限りコストの削減に努めているところ。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。		
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	予定した統計調査員の確保ができなかったためである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	同じ予算で、より多くの成果を引き出す工夫を行う。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	643	平成23年	582	平成24年	519

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統計調査員手当	7			
職員旅費	ブロック会議出席旅費等	0.02			
委員等旅費	実地調査旅費等	0.01			
調査費	調査票発送費等	0.5			
計		7	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A. 都道府県労働局(47局)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	賃金構造基本統計調査の実施	7		
2	北海道労働局	賃金構造基本統計調査の実施	6		
3	愛知労働局	賃金構造基本統計調査の実施	5		
4	神奈川労働局	賃金構造基本統計調査の実施	5		
5	埼玉労働局	賃金構造基本統計調査の実施	5		
6	福岡労働局	賃金構造基本統計調査の実施	4		
7	兵庫労働局	賃金構造基本統計調査の実施	4		
8	広島労働局	賃金構造基本統計調査の実施	3		
9	大阪労働局	賃金構造基本統計調査の実施	3		
10	岐阜労働局	賃金構造基本統計調査の実施	3		

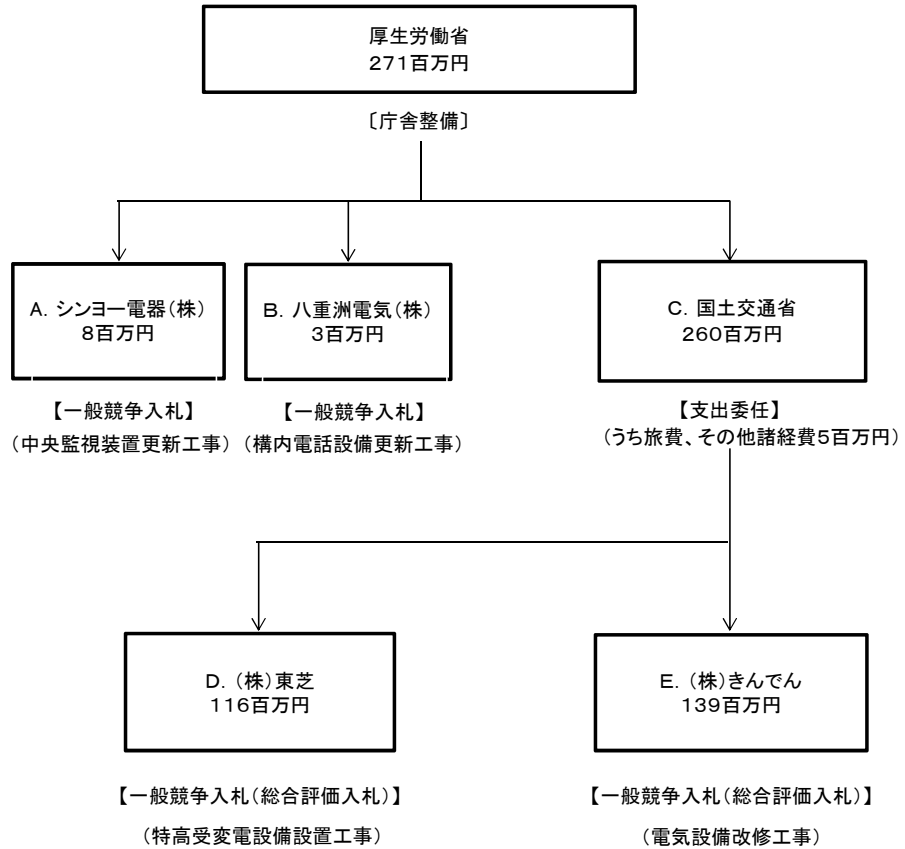
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	施設整備に必要な経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	労災保険業務課		藤永 芳樹			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律第9、11条		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	上石神井庁舎は事務棟、電算棟からなる庁舎で、電算棟には労働行政にかかるシステム及びその安定的な運用を行うための様々な設備、機器等が設置されている。必要な施設整備を行うことで円滑な行政事務の遂行及びシステムの安定稼働に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主な事業内容は、電気工事、附帯設備工事及び経年劣化した設備の更新である。 平成25年度には、附帯設備工事として、電算棟の空調機器増設工事、IPカメラ更新工事及び電力監視装置設置工事を行う。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	0.7	544	22	48	75		
		繰越し等		560					
		計		△ 348	348				
	執行額		0.7	756	370	48	75		
	執行率 (%)		10.0%	16.5%	73.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	円滑な行政事務の遂行及びシステムの安定稼働のために必要な工事について、平成25年度内に完了させる。なお、実績は右のとおり。			成果実績		年度内に完了させた	一部繰越し、翌年度に完了させた	年度内に完了させた	年度内に完了させる
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	予算の範囲内で適切に業者を選定し、工事が予定どおり完了するよう作業実施を監督する。なお、実績は右のとおり。			活動実績 (当初見込み)	百万円	0.07 (0.7)	125 (756)	271 (370)	— (48)
単位当たりコスト	68 (百万円/件)			算出根拠	平成24年度実績 271百万円(執行額) ÷ 4件(工事件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	工事費		48	75	工事の内容が異なるため。				
	計		48	75					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国で運用する労働行政関係システムを設置する施設の整備事業であり、広く国民のニーズがある。国の所有する施設の整備であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の所有する施設の整備であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	労働行政事務の円滑な遂行及びシステムの安定稼働という明確な政策目的の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、被災労働者に対する迅速・適正な保険給付の支払い等に資することから受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	円滑な行政事務の遂行及びシステムの安定稼働という事業目的に即し真に必要な施設整備に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	不用が発生した理由は、予定していた工事の中止及び入札差金の発生に伴うものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国費投入の必要性については、全国で運用する労働行政関係システムを設置する施設の整備事業であり、広く国民のニーズがある。国の所有する施設の整備であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。 事業の効率性については、一般競争入札により業者の選定を行い支出している。 事業の有効性については、全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、十分に活用されている。 また、当予算は労働行政に係るシステムの安定的な運用を確保するために、施設の整備や経年劣化した設備の更新等を行うものであり今後も計画的な修繕、整備を行うことにより、効率的な執行を行うこととしたい。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	労働行政にかかるシステム及びその安定的な運用を行うための様々な設備、機器が設置されている上石神井庁舎を修繕するための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	668	平成23年	0605	平成24年	0540

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.シンヨー電器(株)			E.(株)きんでん		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	中央監視装置更新工事	8	工事費	電気設備改修工事	139
計		8	計		139
B.八重洲電気(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	構内電話設備更新工事	3			
計		3	計		0
C.国土交通省			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸経費	現場調査等の交通費・事務用品の購入等	5			
工事費	特高受変電設備設置工事・電気設備改修工事	255			
計		260	計		0
D.(株)東芝			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	特高受変電設備設置工事	116			
計		116	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンヨー電器(株)	中央監視装置更新工事	8	1	99.65

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八重洲電気(株)	構内電話設備更新工事	3	1	98.59

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	現場調査等	260		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	特高受変電設備設置工事	116	3	86.82

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)きんでん	電気設備改修工事	139	1	98.35

事業番号										938	
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		教育訓練講座受講環境整備事務費			担当部局庁		職業能力開発局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成10年度			担当課室		育成支援課			育成支援課長 福士 亘	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第60条の2			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		①講座指定に当たっての調査:教育訓練給付の対象講座の指定に当たり、各講座の教育訓練の内容等が指定要件に該当するか等を確認するために実施。 ②指定講座に関する情報提供:指定講座の内容、実績等について、講座の受講希望者が的確な情報を得られるようにするために実施。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①指定申請書類について、書類の不備等を確認した上で、必要に応じて教育訓練施設に対し調査を行う。また、教育訓練施設からの相談対応も行う。 ②「教育訓練講座検索システム」として、インターネット上で公開。									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	145	135	149	112	107			
			補正予算								
			繰越し等	▲ 9							
		計		136	135	149	112	107			
		執行額		115	108	106					
		執行率 (%)		79.31%	80.00%	70.81%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
		指定講座受講者の目標資格取得率			成果実績		66.7	70.78	70.51	65.86	
					達成度	%	—	—	107.1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		指定申請件数			活動実績 (当初見込み)		3,384 (3,172)	2,835 (3,384)	3,624 (2,835)	— (3,624)	
単位当たりコスト						21,612円／件	算出根拠	78,321,287円/3,624件=21,612(円／件) 平成24年度委託事業精算確定額／指定申請件数			
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	(目)雇用保険活用援助事業委託費		79	75	執行状況を踏まえ、要求額を精査。						
	(目)職員旅費		0.3	0.3							
	(目)庁費		10	9							
	(目)情報処理業務庁費		23	23							
計		112	107								

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	教育訓練給付制度を適正に運営するためには、雇用の安定及び就職の促進を図るために必要な職業に関する講座を対象とすることが重要であり、ニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	教育訓練給付制度は、労働者が費用を負担して教育訓練を受けた場合に、国が費用の一部を支給するものであり、本事業が担う適切な講座指定や制度の安定的運営は、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、教育訓練給付の対象となる講座が指定基準を満たしているか調査するもので、制度の適正な運営に必要不可欠であり、優先度の高い事業と言える。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	総合評価落札方式により、効果的に調査を行うよう提案させるとともに、価格競争により支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	昨年度（30,445円／件）に比べコストは減少しており、妥当な水準と言える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託要綱において、真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	一般競争入札の実施により、経費が節減できたためであり、妥当な理由であると考えられる。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	高い実績を上げており、効果的である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み2,835件に対し、実績3,624件となっており、見込みに見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成25年4月現在、指定講座8,541講座、平成24年度給付実績約12万件であり、労働者の主体的な能力開発の推進に寄与している。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	・本事業は、制度の適切な運営に不可欠であり、労働者の主体的な能力開発の推進に寄与している。 ・委託先の選定については、価格競争によるコストの削減に務めているところであり、総合評価落札方式から平成25年度には一般競争入札を実施している。 ・本事業については指定申請件数を活動指標として設定しているところ、24年度においては当初見込みを上回る活動実績となっており、事業の目的に資するものと判断できる。					
委託費の内訳の人件費が過多ではないか。（長崎・井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	事業実績を勘案・検証したうえで、効果的・効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	平成24年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。（反映額：▲5百万円、うち委託費の人権費▲4百万円）					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	780	平成23年	0704	平成24年	0620

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
平成24年度 106百万円

講座の審査及び指定



【企画競争入札・委託】

A. 中央職業能力開発協会
平成24年度 78百万円

・講座指定に当たっての調査
・指定講座に関する
インターネットによる情報提供

【一般競争入札・委託】

B 富士通株式会社
東京センチュリーリース株式会社
平成24年度 13百万円
(更改費及び11～3月運用保守費)

B 株式会社日立製作所
日立キャピタル株式会社
平成24年度 9百万円
(4～10月運用保守費)

・講座情報の管理

事務費
平成24年度
6百万円

庁費(アンケート
調査等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.中央職業能力開発協会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員	48			
事業費	データ入力費、通信運搬費等	22			
管理費	事務所借上料	4			
消費税		4			
計		78	計		0
B.富士通株式会社 東京センチュリーリース株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
管理費	機器等賃貸借費、運営保守費等	6.4			
事業費	更改費	5.6			
消費税		0.6			
計		13	計		0
C.センコービジネスサポート株式会社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	アンケート調査費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	教育訓練指定希望講座に関する調査を行うこと。	78	1	97%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社／東京センチュリーリース株式会社	教育訓練指定講座情報の管理(更改費及び11～3月運用保守費)。	13	3	77%
2	株式会社日立製作所／日立キャピタル株式会社	教育訓練指定講座情報の管理(4～10月運用保守費)。	9	1	100%

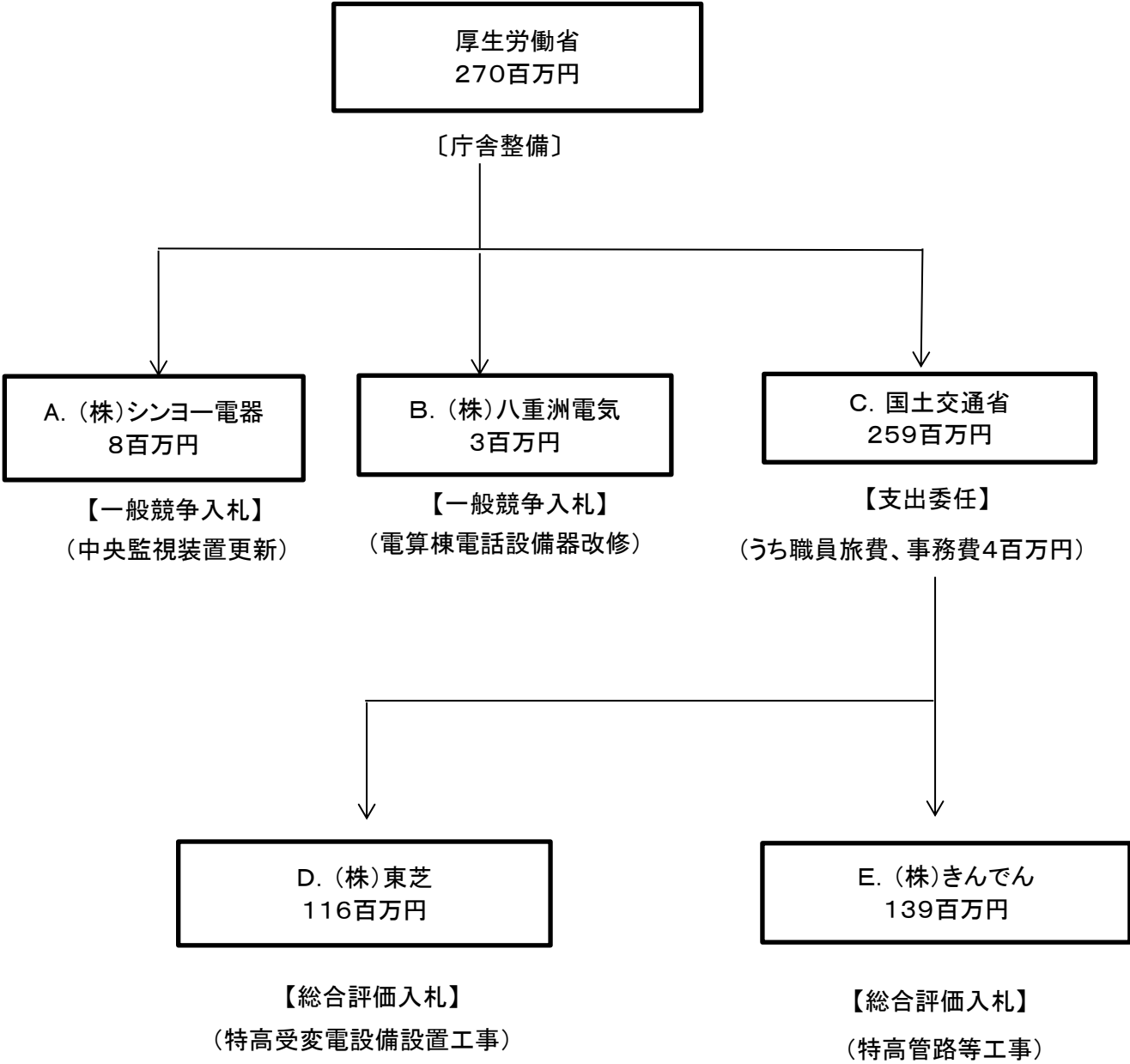
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	センコービジネスサポート株式会社	アンケート調査の集計。	1	14	66%
2	沼尻産業株式会社	アンケート調査票等の倉庫保管。	0.5	随意契約 (少額随契)	

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		労働行政コンピュータ施設の整備		担当部局庁	職業安定局			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 2 年度		担当課室	労働市場センター業務室			労働市場センター室長 星 直幸		
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定		施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		官公庁施設の建設等に関する法律第9、11条		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		上石神井庁舎は事務棟、電算棟からなる庁舎で、電算棟には労働行政にかかるシステム及びその安定的な運用を行うための様々な設備、機器等が設置されている。必要な施設整備を行うことで円滑な行政事務の遂行及びシステムの安定稼働に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		主な事業内容は、事務棟、電算棟等の設備の改修、電気工事、附帯設備工事及び経年劣化した設備の更新である。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	83	544	22	48	75		
			補正予算		560					
			繰越し等	0.5	△ 354	354				
			計	83.5	751	376	48	75		
		執行額		65.1	126	270				
		執行率（％）		78	16.8	63				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		本事業は施設の整備にかかるものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		本事業は施設の整備にかかるものであるため、定量的な活動指標を示すことはできない。			活動実績 (当初見込み)	—	()	()	()	()
単位当たりコスト		—			算出根拠	—				
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	工事費		48	75	工事の内容が異なるため。					
	計		48	75						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	全国で運用する労働行政関係システムを設置する施設の整備事業であり、労働行政自体のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の所有する施設の整備であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	労働行政の効率的な実施のためシステムが使用されており、当該システムを設置する整備事業であり優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	すべての調達に競争入札を導入している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、失業者に対する迅速・適正な保険給付の支払い等に資することから受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に即したものに使用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	不用が発生した理由は、予定していた工事の中止及び入札差金の発生に伴うものである。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国費投入の必要性については、全国で運用する労働行政関係システムを設置する施設の整備事業であり、広く国民のニーズがある。国の所有する施設の整備であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。 事業の効率性については、一般競争入札により業者の選定を行い支出している。 事業の有効性については、全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、十分に活用されている。 また、当予算は労働行政に係るシステムの安定的な運用を確保するために、施設の整備や経年劣化した設備の更新等を行うものであり今後も計画的な修繕、整備を行うことにより、効率的な執行を行うこととしたい。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	労働行政コンピュータ施設の整備は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	819	平成23年	730	平成24年	640

※平成24年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)シンヨー電器			E.(株)きんでん		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	中央監視装置更新	8	工事費	特高管路等工事	139
計		8	計		139
B.(株)八重洲電気			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	電算棟電話設備器改修	3			
計		3	計		0
C.国土交通省			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	職員旅費、事務費	4			
計		4	計		0
D.(株)東芝			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	特高受変電設備設置工事	116			
計		116	計		0

支出先上位10者リスト

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)きんでん	特高管路等工事	139	1	98.35

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	特高受変電設備設置工事	116	3	86.82

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シンヨー電器	中央監視装置更新	8	1	99.65

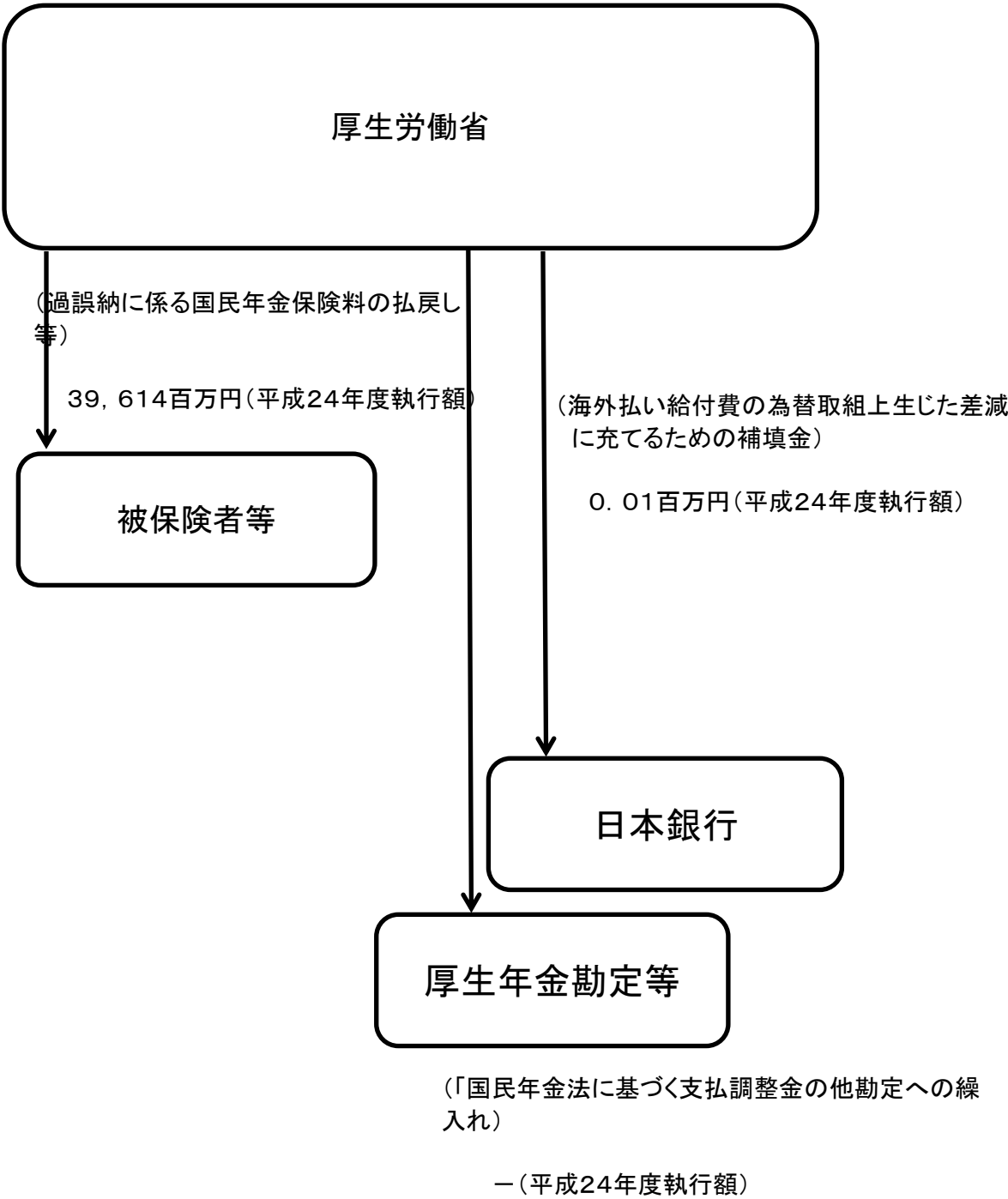
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)八重洲電気	電算等電話設備器改修	3	1	98.59

平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		過誤納保険料の払戻し等に必要な経費 （年金特別会計国民年金勘定）		担当部局庁	年金局		作成責任者			
事業開始・終了（予定）年度		昭和36年度		担当課室	総務課		総務課長 八神 敦雄			
会計区分		年金特別会計国民年金勘定		政策・施策名	-					
根拠法令 （具体的な条項も記載）		「国民年金法施行令」第9条 「国民年金法」第21条、21条の2		関係する計画、通知等	貨幣交換差増減整理手続き （昭和8年7月16日 蔵理788）					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		・国民年金保険料を前納した被保険者が、厚生年金等の被用者年金制度の加入により生じた過誤納保険料の払戻し等を行う。 ・外国居住者に対する年金の支払いにおいて、年金の送金時とその支払取消時による戻入時の為替レートの差額を日本銀行へ補填金として支払う。 ・厚生年金等の給付を受けている者が亡くなり年金の過払いがあった場合は、債務を引き継いだ者が年金の過払い分を国に納付することとなるが、手続きの軽減から、遺族自身に支給されている国民年金から当該亡くなった者の過払分の年金を差し引いて支給し、当該額を厚生年金制度等に充当する費用（支払調整金）として国の会計上で、国民年金勘定から厚生年金勘定等への繰り入れを行う。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		・過誤納に係る国民年金保険料の払戻し等については、納付者の請求に基づき随時払戻しを行う。 ・日本銀行の請求（四半期毎に年4回）に基づき、為替取組上生じた差減に充てるための補填金を支払う。 ・年金の最終支払月である3月に、支払調整金が確定することから3月末に国民年金勘定から他勘定に繰り入れを行う。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度予算	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	41,982	36,469	49,337	47,488	48,029		
			補正予算							
			繰越し等		5,058					
			計	41,982	41,527	49,337	47,488	48,029		
		執行額		40,625	41,522	39,614				
執行率（％）		97%	100%	80%						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		過誤納保険料納付者等の請求に基づき適切に支払う。			成果実績		—	—	—	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		請求に応じ適宜支払う。			活動実績 （当初見込み）		—	—	—	—
							—	—	—	（ ）
単位当たりコスト		（円／ ）			算出根拠	_____				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	賠償償還及払戻金		47,484	48,026	国民年金保険料の還付に伴う払戻金の増等による					
	貨幣交換差減補填金		0	0						
	支払調整金繰入		4	4						
計		47,488	48,029							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国民年金保険料の過誤納が生じた場合の保険料の払い戻し等を行う事業であり、国民の生活の安定が損なわれることを防止することを目的とする公的年金事業の一環であるため、必要不可欠な事業である。 本事業は、安定的かつ継続的に行うことが求められる事業であることから、国において行うべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	国民年金保険料を過誤納した被保険者等への保険料の払い戻し金等であり、受益者との負担関係は妥当である。 国民年金保険料を過誤納した被保険者等への保険料の払い戻し金等であり、真に必要な経費に限定されて	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	過誤納保険料納付者等の請求に基づき適切に支払うことを成果目標としており、成果目標に沿って過誤納保険料納付者等に適切な活動実績はほぼ見込みどおり推移している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・賠償償還及払戻金は、過徴収となった国民年金保険料等を納付義務者への還付に充てるものである。					
	・貨幣交換差減補填金は、海外払いの給付費の為替取組上生じた差減に充てるため、日本銀行に交付する補填金に充てるものである。					
	・支払調整金繰入は、厚生年金等の過払額を国民年金の支給額から差し引き調整した額を国民年金勘定から厚生年金勘定等へ繰り入れるものである。					
	・引き続き、迅速な支払いに努めるとともに第1号被保険者等への国民年金保険料の払戻し等に支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえ適正な資金繰りを行うなどの取り組みを進める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き適正な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
1. 事業仕分け ①実施年月日・・・平成22年10月28日 ②事業番号・・・A-9 ③評価結果・・・＜枠組みのあり方（主体・区分経理）＞ 新たな制度設計の中であり方を検討 ＜資金のあり方（積立金の取扱い）＞ 新たな制度設計の中であり方を検討（年金制度の持続性や年金財政についての正直な現状分析に立って議論すべき） 2. 提言型政策仕分け ①実施年月日・・・平成23年11月23日 ②事業番号・・・B5-5 ③評価結果・・・現役世代を含む次世代に負担を先送りせず、将来も持続可能な年金制度とするためには、まずは年金の特例水準を来年度から速やかに解消していくべき。制度を長続きさせるための取組について理解を求めるためにも、人口構成、賃金、金利などの前提について、厚生労働省は、現実から目をそむけることなく、現状をもっと速やかにかつ的確に把握する仕組みを導入するとともに、その分析過程・結果をわかりやすく国民にオープンにすること。このため、年金財政計算のあり方については、社会保障審議会年金部会の検討スケジュールを明確化し、改革のロードマップについて行政刷新会議にも報告すること。なお、一体改革成案に沿って、低所得者の年金の拡充も行うべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	733	平成24年	647

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賠償償還及払戻金	過誤納に係る国民年金保険料の払戻し等	39,614			
	計		39,614	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	支払調整金繰入	「国民年金法」に基づく支払調整金その他勘定への繰入れ	-			
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	貨幣交換左減補填金	海外払い給付費の為替取組上生じた差減に充てるための補填金	0.01			
	計		0.01	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被保険者等	過誤納に係る国民年金保険料の払戻し等	39,614		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本銀行	海外払い給付費の為替取組上生じた差減に充てるための補填金	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		過誤納保険料の払戻し等に必要な経費 （年金特別会計厚生年金勘定）		担当部局庁		年金局		作成責任者		
事業開始・ 終了（予定） 年度		昭和 1 7 年度		担当課室		総務課		総務課長 八神 敦雄		
会計区分		年金特別会計厚生年金勘定		政策・施策名		－				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		「厚生年金保険法」第39条、第39条の2		関係する計画、 通知等		貨幣交換差増減整理手続き （昭和8年7月16日 蔵理788）				
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）		・事業主より徴収した厚生年金保険料について、過徴収が生じた場合の過誤納保険料の払い戻し等を行う。 ・外国居住者に対する年金の支払において、年金の送付時とその支払取消による戻入時の為替レートの差額を日本銀行へ補填金として支払う。 ・国民年金等の給付を受けている者が亡くなり年金の過払いがあった場合は、債務を引き継いだ者が年金の過払い分を国に納付することとなるが、手続きの軽減から、遺族自身に支給されている厚生年金から当該亡くなった者の過払分の年金を差し引いて支給し、当該額を国民年金制度に充当する費用（支払調整金）として国の会計上で、厚生年金勘定から国民年金勘定等への繰り入れを行う。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）		・過誤納に係る厚生年金保険料の払戻し等については、納付者の請求に基づき随時払い戻しを行う。 ・年金の最終支払月である3月に、支払調整金が確定することから、3月末に厚生年金勘定から他勘定に繰り入れを行う。 ・日本銀行の請求（四半期毎に年4回）に基づき、為替取組上生じた差減に充てるための補填金を支払う。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度予算	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	18,651	16,070	9,525	6,518	7,792		
			補正予算							
			繰越し等		0					
		計		18,651	16,070	9,525	6,518	7,792		
		執行額		16,224	13,015	6,463				
		執行率（％）		87%	81%	68%				
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （ 年度）
		過誤納保険料納付者等の請求に基づき適切に支払う。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	—	—	—		
活動指標及び活 動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		請求に応じ適宜支払う。			活動実績 （当初見 込み）	—	—	—	—	—
							—	—	—	（ ）
単位当たり コスト		（円／ ）			算出根拠	――				
平成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	賠償償還及払戻金		4,543	5,456	厚生年金保険料の還付に伴う払戻金の増等による					
	貨幣交換差減補填金		5	9						
	支払調整金繰入		1,970	2,326						
	一般会計へ繰入		—	1						
	計		6,518	7,792						

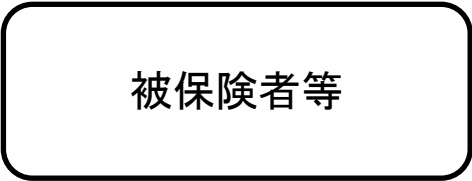
事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	過徴収が生じた場合の過誤納保険料の払い戻し等を行う事業であり、国民の生活の安定が損なわれることを防止することを目的とする公的年金事業の一環であるため、必要不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、安定的かつ継続的に行うことが求められる事業であることから、国において行うべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	厚生年金保険料を過誤納した事業主等への保険料の払戻金等であり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	厚生年金保険料を過誤納した事業主等への保険料の払戻金等であり、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績はほぼ見込みどおり推移している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	・賠償償還及払戻金は、過徴収となった厚生年金保険料等を納付義務者への還付に充てるものである。				
	・支払調整金繰入は、国民年金等の過払額を厚生年金の支給額から差し引き調整した額を厚生年金勘定から国民年金勘定等へ繰り入れるものである。				
	・貨幣交換差減補填金は、海外払いの給付費の為替取組上生じた差減に充てるため、日本銀行に交付する補填金に充てるものである。				
	・引き続き、迅速な支払いに努めるとともに事業主等への厚生年金保険料の払戻し等に支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえ適正な資金繰りを行うなどの取り組みを進める。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業の必要性の観点から、評価も概ね妥当であり、引き続き適正な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
1. 事業仕分け ①実施年月日・・・平成22年10月28日 ②事業番号・・・A-9 ③評価結果・・・＜枠組みのあり方（主体・区分経理）＞ 新たな制度設計の中であり方を検討 ＜資金のあり方（積立金の取扱い）＞ 新たな制度設計の中であり方を検討（年金制度の持続性や年金財政についての正直な現状分析に立って議論すべき） 2. 提言型政策仕分け ①実施年月日・・・平成23年11月23日 ②事業番号・・・B5-5 ③評価結果・・・現役世代を含む次世代に負担を先送りせず、将来も持続可能な年金制度とするためには、まずは年金の特例水準を来年度から速やかに解消していくべき。制度を長続きさせるための取組について理解を求めるためにも、人口構成、賃金、金利などの前提について、厚生労働省は、現実から目をそむけることなく、現状をもっと速やかにかつ的確に把握する仕組みを導入するとともに、その分析過程・結果をわかりやすく国民にオープンにすること。このため、年金財政計算のあり方については、社会保障審議会年金部会の検討スケジュールを明確化し、改革のロードマップについて行政刷新会議にも報告すること。なお、一体改革成案に沿って、低所得者の年金の拡充も行うべき。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	—	平成23年	740	平成24年 650

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(過誤納に係る厚生年金保険料の払戻し等)
4,792百万円(平成24年度執行額)



(「厚生年金保険法」に基づく支払調整金その他勘定への繰入れ)
1,671百万円(平成24年度執行額)



(海外払い給付費の為替取組上生じた差減に充てるための補填金)
1百万円(平成24年度執行額)



(「厚生年金保険の保険給付及び納付の特例等に関する法律」に基づく一般会計への繰入れ)
0.2百万円(平成24年度執行額)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賠償償還及払戻金	過誤納に係る厚生年金保険料の払戻し等	4,792			
	計		4,792	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	支払調整金繰入	「厚生年金保険法」に基づく、支払調整金 の他勘定への繰入れ	1,671			
	計		1,671	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	貨幣交換差減補填金	海外払い給付費の為替取組上生じた差減に 充てるための補填金	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	一般会計へ繰入	「厚生年金保険の保険給付及び納付の特例 等に関する法律」に基づく一般会計への繰 入れ	0.2			
	計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被保険者等	過誤納に係る厚生年金保険料の払戻し等	4,792		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民年金勘定等	「厚生年金保険法」に基づく、支払調整金その他勘定への繰入れ	1,671		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本銀行	海外払い給付費の為替取組上生じた差減に充てるための補填金	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

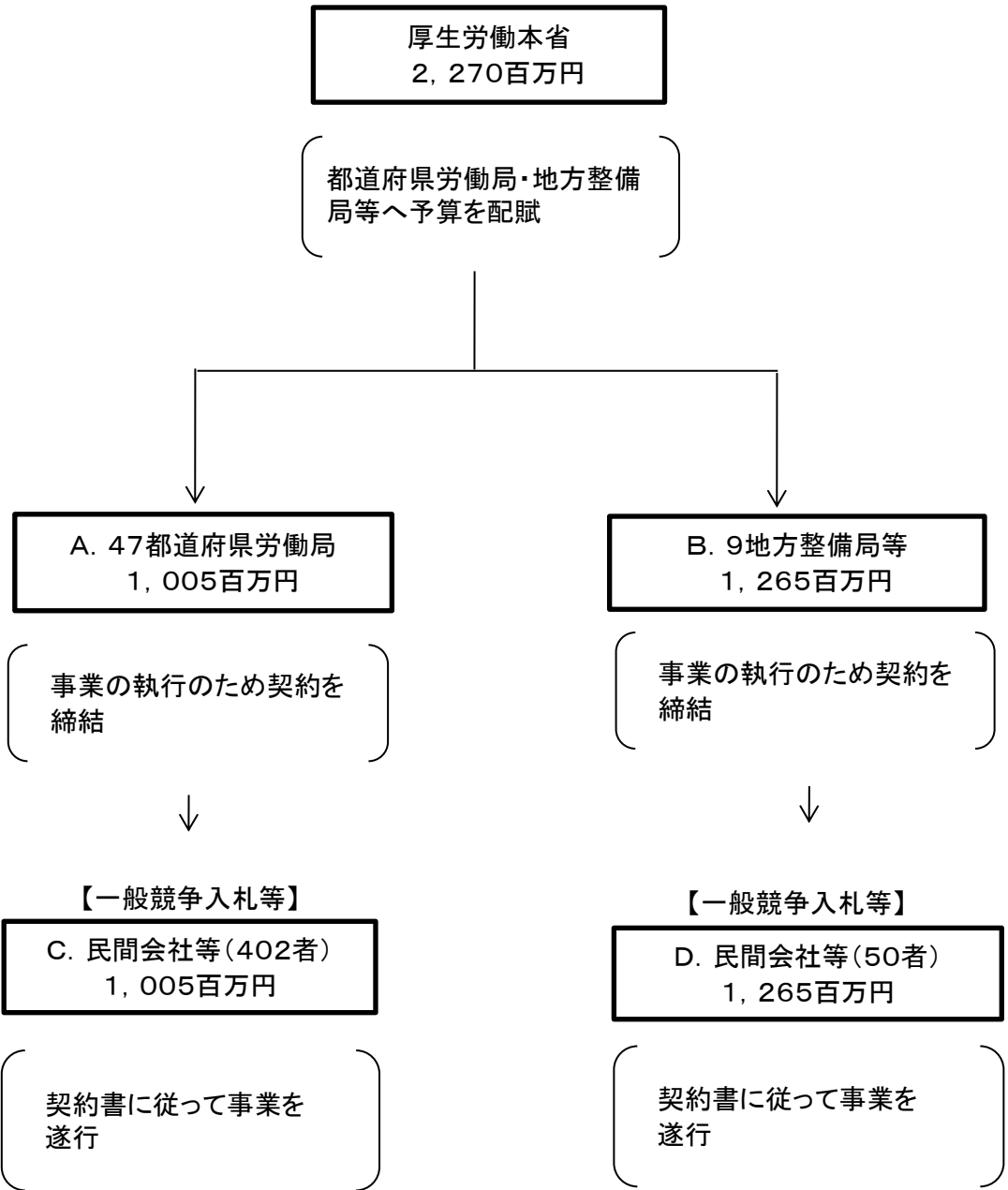
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般会計	「厚生年金保険の保険給付及び納付の特例等に関する法律」に基づく一般会計への繰入れ	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										942							
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)					
事業名		都道府県労働局等施設整備に必要な経費				担当部局庁		厚生労働省大臣官房			作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 2 2 年度				担当課室		地方課			課長 達谷窟 庸野						
会計区分		一般・特別会計（労災勘定及び雇用勘定）				政策・施策名		—									
根拠法令 （具体的な条項も記載）		官公庁施設の建設等に関する法律(第9条) 国家公務員宿舍法第17条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号				関係する計画、通知等		庁舎等及び省庁別宿舍の取得等予定の調整について （昭和49年6月13日蔵理第2394号）									
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		都道府県労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所の行政運営に必要な施設整備（老朽・狭隘化解消のための庁舎新営、安全確保のための改修等）を通じて、行政運営の効率化及び利用者利便の向上を図る。															
事業概要 （5行程度以内。別添可）		主な事業内容は、庁舎新営、耐震改修工事、屋上防水工事、空調設備改修工事、太陽光発電設備設置工事等である。 事業実施の態様として、国土交通省各地方整備局に支出委任を行う場合と各労働局が直接実施する場合がある。 大規模工事を行う必要がある場合には、各労働局が国土交通省の各地方整備局（営繕事務所）に協議を行い、整ったものについて、厚生労働省の予算を支出委任して行っている。 比較的規模の小さい（数百万円規模）工事案件については、各労働局が一般競争入札等の契約事務を行い、実施している。															
実施方法		☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算		7,489		5,474		4,328		4,192		4,209				
			補正予算				139										
			繰越し等		37		△ 345		△ 1,126		2,082						
		計		7,526		5,268		3,202		6,274		4,209					
		執行額		4,963		3,811		2,270									
		執行率（％）		65.9		72.3		70.9									
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 （年度）	
		施設整備については、来庁者の満足度や職場環境の改善等、数値化が困難な要素があり、定量的な成果指標を示すことにならない。				成果実績		—		—		—		—			
						達成度		％		—		—		—			
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		工事实施件数				活動実績 （当初見込み）		件		756 (611)		886 (657)		531 (360)		— (537)	
単位当たりコスト		3, 134, 939(円／件)				算出根拠		執行額(2, 269, 695, 646円) ÷ 活動実績件数(22～24年度平均724件)									
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	一般会計(項)都道府県労働局施設費		413		202		都道府県労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所の庁舎に係る整備について来庁者等の安全確保を第一に、耐震対策等の庁舎整備案件を精査したが、移転建て替えによる庁舎整備を要する事案があったため、全体では増額となっている。										
	労働保険特別会計 労災勘定(項)施設整備費		727		830												
	労働保険特別会計 雇用勘定(項)施設整備費		3,051		3,177												
計		4,192		4,209													

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	施設整備を通じ行政運営の効率化及び利用者利便の向上を図ることは、国民の利益につながるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	施設管理者である国が主体となり行うべきものである。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—	—	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	契約先については一般競争入札等により選定することにより、競争性が確保されている。なお、一部随意契約を行っているケースがあるが、立地等を踏まえた選定が必要な不動産購入やテナント貸主の指定業者など、やむを得ない事由によるものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	一般競争入札等により契約先を選定することによって、妥当な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	工事の発注を行う各労働局等へ予算配賦を行っており、合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	各労働局より整備要望のあったものを精査のうえ、必要な整備のみ行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	一般競争入札等によりコスト削減に努めた結果、生じたものであり、妥当なものとなっている。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	施設の管理者である国自身が施設整備を行うことにより、他の手段と比較して効果的な手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	コスト削減に努めた結果生じた差額等を使用することにより、見込みを上回る実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	耐震改修工事等により整備された施設は十分に活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
	—	—	—			
点 検 結 果	上記点検項目について十分に実施できており、契約先の選定が一部随意契約となっているものについてもやむを得ない事由によるものであることを踏まえ、事業の目的に沿って適切に実施できているものと判断する。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外の事業である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	耐震対策等、早急に対応を要する事案が多く、引き続き適正な執行に努めることが大事である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	902	平成23年	0777	平成24年	0685

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.大阪労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	大阪西公共職業安定所庁舎 OAフロア更新等工事等	85			
その他	事務費等(設計、監理費)	6			
計		91	計		0
B.北海道開発局			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	札幌東公共職業安定所庁舎 新築工事等	673			
その他	事務費等(設計、監理費、旅費)	2			
計		675	計		0
C.南さつま市			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	加世田公共職業安定所庁舎 庁舎用地取得	67			
計		67	計		0
D.五洋建設(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	札幌東公共職業安定所庁舎 新築工事	362			
計		362	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	大阪西公共職業安定所庁舎 OAフロア更新工事等	91		
2	福岡労働局	飯塚公共職業安定所庁舎 LED照明設置工事等	83		
3	鹿児島労働局	加世田公共職業安定所庁舎 庁舎用地取得等	69		
4	宮城労働局	大河原公共職業安定所庁舎 移転工事等	61		
5	鳥取労働局	米子公共職業安定所庁舎 移転工事等	52		
6	石川労働局	白山公共職業安定所庁舎 庁舎用地取得等	49		
7	神奈川労働局	横浜西労働基準監督署庁舎 移転工事等	47		
8	山形労働局	酒田公共職業安定所庁舎 耐震改修工事等	44		
9	山口労働局	防府公共職業安定所庁舎 会議室増設工事等	44		
10	東京労働局	王子労働基準監督署庁舎 外壁防水工事等	36		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	札幌東公共職業安定所庁舎 新築工事等	675		
2	九州地方整備局	久留米公共職業安定所庁舎 耐震改修工事等	155		
3	関東地方整備局	日光労働基準監督署庁舎 建築改修工事等	144		
4	近畿地方整備局	阿倍野公共職業安定所庁舎 新築工事等	105		
5	中部地方整備局	伊勢労働基準監督署 太陽光発電設置工事等	52		
6	中国地方整備局	倉敷労働基準監督署庁舎 太陽光発電設置工事等	42		
7	北陸地方整備局	佐渡労働基準監督署庁舎 外壁改修工事等	37		
8	四国地方整備局	さぬき公共職業安定所庁舎 空調設備改修工事等	36		
9	東北地方整備局	塩釜公共職業安定所庁舎 震災復旧工事等	19		
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南さつま市	加世田公共職業安定所庁舎 庁舎用地取得	67	随意契約	
2	(株)斎藤工務店	大河原公共職業安定所庁舎 移転工事	56	随意契約	
		大河原労働基準監督署庁舎 補修工事	1	随意契約	
3	白山市土地開発公社	白山公共職業安定所庁舎 庁舎用地取得	44	随意契約	
4	(有)荒濱建築工務店	米子公共職業安定所庁舎 移転工事	44	6	78
5	(株)アキラ	大阪西公共職業安定所庁舎等 OAフロア更新等工事	26	2	87
		大阪南労働基準監督署庁舎等 網戸設置工事	13	4	64
		河内柏原公共職業安定所庁舎 内壁工事	2	随意契約	
		西野田労働基準監督署庁舎等 タラップ等取付工事	2	随意契約	
6	アール・ビー工装(株)	横浜西労働基準監督署庁舎 移転工事	29	随意契約	
7	(株)備繕	大阪中央労働総合庁舎等 LED照明工事	25	6	83
		大阪西公共職業安定所庁舎 電源工事等	3	3	66
8	九州沖通信機(株)	飯塚公共職業安定所庁舎等 LED照明工事	11	3	71
		久留米労働基準監督署庁舎等 LED照明工事	6	6	61
		大牟田労働基準監督署庁舎等 LED照明工事	6	4	85
9	大和電気工業(株)	岸和田労働基準監督署庁舎 太陽光発電設備工事	14	6	92
		大阪中央労働基準監督署庁舎等 非常用照明等工事	2	随意契約	
10	大海建設工業(株)	防府公共職業安定所庁舎 会議室増設工事	15	5	96

D.

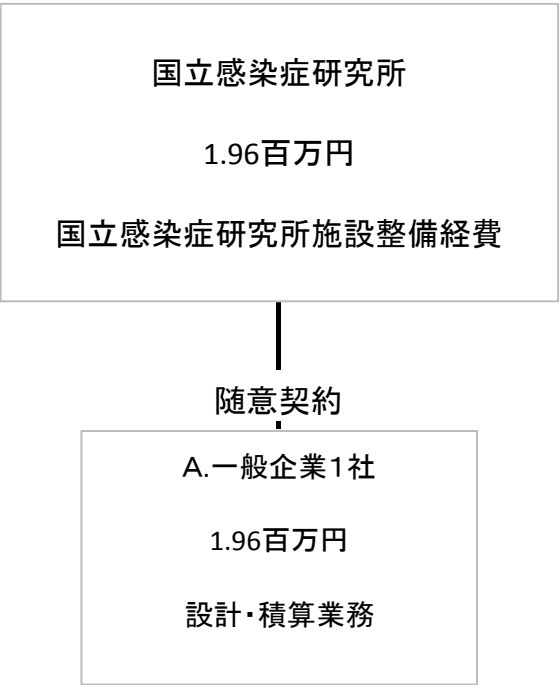
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	札幌東公共職業安定所庁舎 新築工事	362	18	86
2	五建工業(株)	札幌東公共職業安定所庁舎 新築工事	136	17	90

3	拓北電業(株)	札幌東公共職業安定所庁舎 新築工事	123	8	86
4	梅原建設(株)	久留米公共職業安定所庁舎 耐震改修工事	50	12	92
5	三神工業(株)	阿倍野公共職業安定所庁舎 新築工事	49	6	92
6	三和電気土木工事(株)	阿倍野公共職業安定所庁舎 新築工事	33	5	90
7	(株)徳岡設計	加世田公共職業安定所庁舎 新築工事	33	1	100
8	(株)岩田組	伊勢労働基準監督署 太陽光発電設置工事	32	1	95
9	(株)八興建設	日光労働基準監督署庁舎 建築改修工事等	29	2	84
10	ポリマー工業(株)	稚内公共職業安定所庁舎 外壁改修工事	28	1	99

事業番号										943							
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)					
事業名		国立感染症研究所施設整備経費				担当部局庁		国立感染症研究所			作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度・平成25年度				担当課室		総務部会計課			金山 和弘						
会計区分		一般会計				政策・施策名		—									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—				関係する計画、通知等		—									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		当該実験室については、一類感染症患者発生や致死率の高い新興感染症が発生した場合に病原体の詳細な検査(ウイルスの分離・培養等による検査)を行う稼働している国内唯一施設である。本年7月にグローブボックスの気圧を制御するシステム盤(制御盤)内にある差圧調整器が故障し、2つの実験室のうち1つが使用不能となった。この状況では病原体の保管・管理、二次感染者の疑い患者の病原体の詳細な検査、患者からの感染性病原体排出状況を調べるための検査等ができないことから、改修工事を実施し、もって当該実験室の機能回復を図るものである。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		当該実験室の故障箇所の修理並びに老朽箇所の更新。 1. 空気圧式差圧制御システムの差圧調整器を電子式システムへ変更 2. 壁備え付けオートクレーブの更新工事 3. 各実験室温度調節のための熱源器の更新工事 4. 冷却塔の自動制御器整備 5. 排水処理設備整備 6. 真空暖房ポンプ(空調ドレイン水回収)の更新工事 7. 空気制御用除湿機装置変更工事 8. GBL排気ファン整備工事 9. GBL排気コントロールバルブ更新															
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算						0		0						
			補正予算														
			繰越し等						2		190						
		計						2		190		—					
		執行額						2									
		執行率(%)						100									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)	
		当該事業の成果は、修理による現在失われている実験室の機能回復並びに老朽箇所の更新による性能・信頼性向上であり、定量的な指標の設定は困難				成果実績		—		—		—		—		—	
						達成度		%		—		—		—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		本件は故障した高度安全実験室整備改修事業であり、高度安全実験室は常時使用可能であることが求められることから定量的な指標の設定は困難				活動実績 (当初見込み)		—		—		—		—		—	
								—		—		—		—		—	
単位当たりコスト		(円／)				算出根拠		—									
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	施設整備費		0		0		—										
	計		0		0												

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国立感染症研究所は、感染症を制圧し、国民の保健医療の向上を図ることを目的に研究等を行っており、当研究所の施設管理等を行うことは国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の試験機関であるため、国が主体となって実施する必要がある。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	設備工事を主とし、一般競争入札により施工業者の選定を実施する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	現在、海外において鳥インフルエンザA(H7N9)や新種のコロナウイルス感染症の発生が見られる状況であり、本事業の高度安全実験室の稼働も想定されることから、工事の完了に向け確実に本事業を進めるべきである。					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－ －						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－ －						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	1031

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	改修工事 設計・積算業務	1.96			
計		1.96	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日和エンジニアリング(株)	改修工事設計業務	0.99	随意契約	—
2	日和エンジニアリング(株)	改修工事積算業務	0.97	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										944							
平成25年行政事業レビューシート												(厚生労働省)					
事業名		雇用促進税制の実施に必要な経費				担当部局庁		職業安定局			作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度～平成26年度				担当課室		雇用政策課			雇用政策課長 本多 則恵						
会計区分		一般会計				政策・施策名		—									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用対策法第15条 雇用対策法施行規則附則第8条				関係する計画、通知等		—									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		一定の雇用者数の増加等が確認された場合に税額控除を行うことにより、事業主の雇用拡大に対するインセンティブをより一層高めるものと期待され、今後の成長が期待される産業でのより積極的な雇用創出や学卒未就職者等の雇用機会が増加することが見込まれる。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		本年4月1日以降、雇用促進税制の活用を希望する企業が雇用促進計画の達成状況の確認を受けるため、公共職業安定所等の窓口によく訪れることとなるが、達成状況の確認作業が遅れ、確定申告期限に間に合わないことがあっては、本制度や行政への信頼を失うこととなるため、作業を迅速かつ正確に行うための体制整備を行う。 あわせて、成長企業が、質の高い雇用の拡大を効果的に実施できるような環境を整備するという観点から、雇用促進計画や雇用促進税制の仕組みを有効に活用しつつ、成長企業の開拓、雇入れや雇用管理改善に関する助言・指導、雇用の定着に関する支援を行う。															
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算						51		60		78				
			補正予算														
			繰越し等														
		計						51		60		78					
		執行額								48							
執行率(%)								94									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (毎年度)	
		ハローワーク利用率 (ハローワークにおいて受理した求人数／計画開始時にハローワークへの求人提出希望「有」とした求人見込数) ※雇用促進計画を提出した事業所からの求人に限る				成果実績		%		—		—		109.3		100	
						達成度		%		—		—		109.3			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		訪問等により開拓した求人数				活動実績 (当初見込み)		人		— —		— (—)		27,785 (—)		— (—)	
単位当たりコスト						1,732(円／訪問等により開拓した求人数)				算出根拠		平成24年度執行額(48,117千円)／訪問等により開拓した求人数(27,785人)					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	諸謝金		52		67		相談員の要求人数を増やしたことによるもの。										
	庁費		8		11												
	計		60		78												

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	平成24年度雇用促進計画について、平成24年4月1日から平成25年4月30日までに、29,232件の提出があり、196,989人の雇用者の増加を予定していることから、広くニーズがあると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	雇用促進計画の内容は雇用保険システムを活用するものであるため、本事業は国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	平成25年度の税制改正によって雇用促進拡充が盛り込まれたことから雇用促進計画の受付件数は増加傾向にあり、より一層の支援が求められていることから、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目等も本事業の目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	雇用促進計画の内容は雇用保険システムを活用するものであるため、国で実施することが他の手段と比較して実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	ハローワークにおいて受理した求人数（雇用促進計画を提出した事業所からの求人に限る）のうち、約2割が訪問等による開拓した求人であり、活動実績は妥当なものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成25年度の税制改正において、多様な人材の潜在力を引き出すことで「成長による富の創出」につながることから、「個人の可能性が最大限発揮され雇用と所得が拡大する国」を目指し、税制の施策を講じることが重要との認識の下、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」のひとつとして雇用促進税制の拡充が盛り込まれたところである。 当該税制改正の影響もあり、雇用促進計画の受付件数は徐々に増えており、前年度を上回ることが見込まれていることから、本事業は引き続き必要であるとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	雇用促進税制の実施に必要な経費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
○本制度は、ハローワーク等に①事業年度開始後2か月以内に雇用促進計画を提出し、②事業年度終了後2か月以内に雇用促進計画の達成状況報告を提出することが必要であり、ハローワーク等で確認した雇用促進計画を確定申告時に添付すること等により税制の適用となるかどうか分かる仕組みとなっている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0025

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
(48百万円)



【予算示達】

都道府県労働局
(48百万円)

雇用促進計画の達成状況の確認作業等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	雇用促進計画の達成状況の確認作業に必要な経費等	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	16		
2	大阪労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	9		
3	愛知労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	8.6		
4	神奈川労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.3		
5	静岡労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.2		
6	岐阜労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.2		
7	兵庫労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.2		
8	北海道労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2.1		
9	福岡労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	2		
10	埼玉労働局	雇用促進計画の達成状況の確認作業等	1.3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

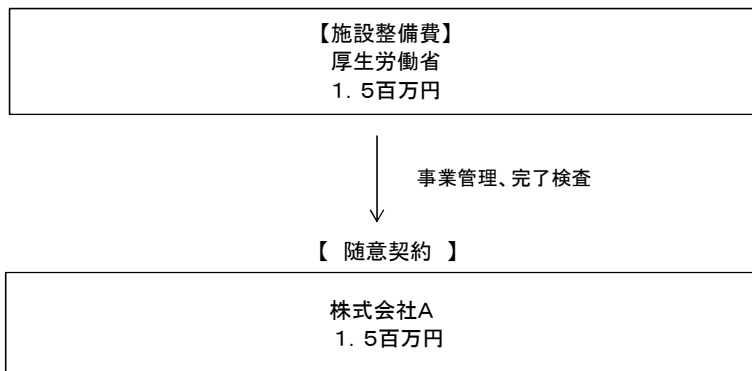
(厚生労働省)

事業名	施設整備費	担当部局庁	労働基準局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	勤労者生活課	松原 明紀				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国有財産法第8条 国有財産法施行令第5条	関係する計画、通知等	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定) ・独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人勤労者退職金共済機構から厚生労働省に国庫納付された越谷職員宿舎(土地及び建物2棟)について、両宿舎の土地を売却するために建物の解体を実施するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	越谷職員宿舎 当該宿舎2棟のうちA棟は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構との合築であり、費用を応分負担の上解体工事を実施する。なお、平成24年度中に解体を完了する予定であったが、施行当初予期していない場所にアスベストが発見され、年度内には完了しない見込みとなったため、予算の事故繰越申請を行い、平成25年度中に建物の解体を完了することとした。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			30.9			
		繰越し等			△ 18.6	18.6		
		計			12.3	18.6		
	執行額				4.7			
	執行率(%)				38.2			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	平成25年7月末までに越谷職員宿舎建物の解体を完了させる。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	解体作業が予定どおり完了するよう適切な作業実施を監督する。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					—	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	外部委託	—	—					
	計	—	—					

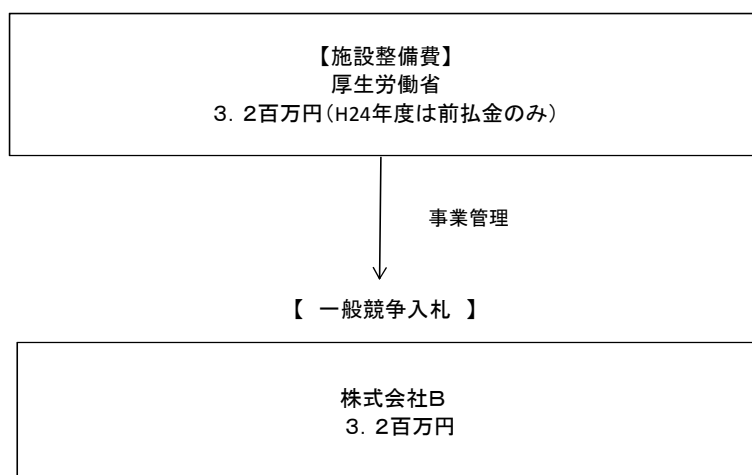
事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 要 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			－		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国が所有する施設の整備であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	①厚生労働省旧越谷職員宿舎解体工事設計業務「△」一般競争入札を行ったが、応札額が予定価格を下回らなかったため不落随契とした。 ②厚生労働省旧越谷職員宿舎解体工事業務「○」一般競争入札により支出先を選定した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	国庫納付された建物の解体を行うという事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	不用が発生した理由は、解体工事の遅れによる事故繰越及び入札差金の発生に伴うものである。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	①厚生労働省旧越谷職員宿舎解体工事設計業務 本事業は、一般競争入札を行ったが、応札額が予定価格を下回らなかったために、株式会社Aと随意契約を行った。仕様書どおり、納期までに設計図及び積算関係資料等の青果物が納品され、適切に履行されていることを確認した。 ②厚生労働省旧越谷職員宿舎解体工事業務 本事業は、一般競争入札を行った結果、株式会社Bが施工を請け負ったが、施行当初予期していない場所にアスベストが発見され、年度内には完了しない見込みとなったため、予算の事故繰越申請を行い、平成25年度中に建物の解体を完了することとした。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－ －						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－ －						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	0033

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①厚生労働省旧越谷職員宿舍解体工事設計業務



②厚生労働省旧越谷職員宿舍解体工事業務



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.株式会社A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	厚生労働省旧越谷職員宿舎解体工事設計業務	2			
計		2	計		0
B.株式会社B			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	厚生労働省旧越谷職員宿舎解体工事業務	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 株式会社A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	厚生労働省旧越谷職員宿舎解体工事設計業務	1.5	随意契約	

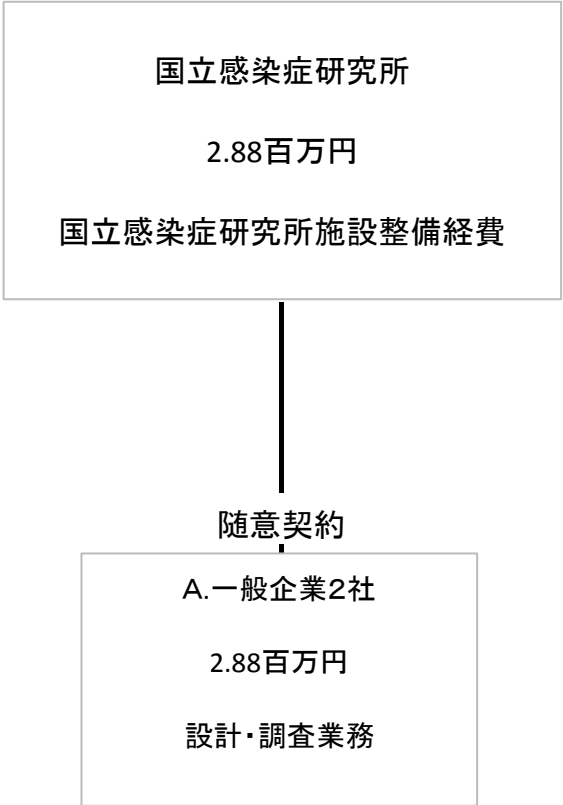
B. 株式会社B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社B	厚生労働省旧越谷職員宿舎解体工事業務	3.2	7	55.28%

事業番号										946							
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)					
事業名		国立感染症研究所施設整備費			担当部局庁		国立感染症研究所			作成責任者							
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度・平成25年度			担当課室		総務部会計課			金山 和弘							
会計区分		東日本大震災復興特別会計			政策・施策名		－										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－			関係する計画、通知等		－										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災により擁壁の一部に亀裂等の破損被害が生じたため破損個所の改修を行うことにより、隣接する家屋・私立大学への安全確保を図る。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		東日本大震災により被害を受けた擁壁の改修工事の実施。 1. 既設擁壁の解体・撤去 2. 新規擁壁の構築															
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算						53								
			補正予算														
			繰越し等						-50		50						
			計						3		50		－				
		執行額						3									
		執行率(%)						100									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)	
		当該事業の成果は、被害を受けた施設の早急な改修による施設運営上の安全確保であり、定量的な指標の設定は困難				成果実績		－		－		－		－		－	
						達成度		%		－		－		－			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		東日本大震災の被害を受けた擁壁の復旧事業であるため定量的な指標の設定は困難				活動実績 (当初見込み)		－		－		－		－		－	
										－		－		－		－	
単位当たりコスト		(円／)				算出根拠		－									
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	施設整備費		0		0		－										
	計		0		0												

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	被害を受けた擁壁の安全を図ることは、当所のみならず隣接する家屋及び私立大学への安全性の確保のため重要度が高く優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行に必要な使途に限定し執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	適切な事業計画を立案し、競争契約を実施することにより、合理的且つ安価な発注を行うよう努める。また近隣の住民、大学等の安全を考慮し、協議、調整を適正に行い、速やかに工事を進める事が必要である。					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－ －						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－ －						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	新24-054

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	改修工事 設計・積算業務	2.88			
計		2.88	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラドバーン企画設計	改修工事詳細設計業務	0.99	随意契約	—
2	(株)ラドバーン企画設計	工事調査検討概略設計業務	0.94	随意契約	—
3	(株)土質基礎コンサルタンツ	工事調査検討概略設計にかかる地質調査業務	0.94	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

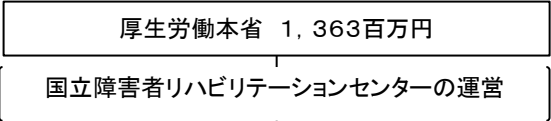
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

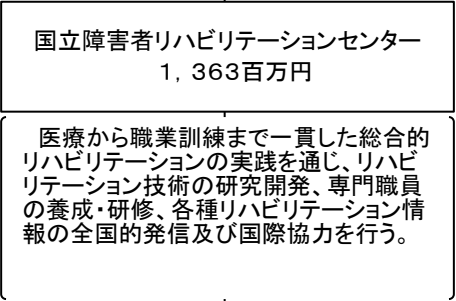
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）												
事業名		国立更生援護機関施設整備事業（復興関連事業）			担当部局庁		社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度			担当課室		企画課施設管理室			室長 佐藤 潤		
会計区分		東日本大震災復興特別会計			政策・施策名		－					
根拠法令（具体的な条項も記載）		障害者の日常生活及び社会参加を総合的に支援するための法律第83条（施設の設置等）等			関係する計画、通知等		障害者基本計画（施設サービスの再構築、福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援、専門職種の養成・確保、国際協力等）					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		国立更生援護施設は、肢体不自由者等の社会的弱者を受け入れている施設であるため、建物の安全性の確保等に必要な施設整備を行うことを目的とする。										
事業概要（5行程度以内。別添可）		障害者リハビリテーションの中核的施設として国が設置する施設の整備工事 ※国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事(国庫債務負担行為(平成22～26年度)の24～26年度事業分										
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	－	－	2,177	3,187	2,424				
			補正予算	－	－	0	0					
			繰越し等	－	－	0	698					
			計	－	－	2,177	3,885	2,424				
		執行額		－	－	1,363						
		執行率（％）		－	－	63%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)		
		国立更生援護機関における建物の改修等に要する経費であるため、定量的な目標を示すことは不可能である。			成果実績	－	－	－	－	－		
					達成度	％	－	－	－			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
		改修等の施工件数			活動実績 (当初見込み)	件数	－ (ー)	－ (ー)	2 (2)	－ (1)		
単位当たりコスト		－ (円／)			算出根拠	－						
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由					
	施設施工旅費		1		1		国庫債務負担行為の歳出化額					
	施設施工庁費		57		37							
	施設整備費		3,129		2,387							
計		3,187		2,424								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国立更生援護機関は、障害者総合支援法第83条に基づき設置される障害者支援施設であり、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、先進的な保健・医療や福祉サービスの提供等を行うための施設整備事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	施工業者については一般競争入札（総合評価落札方式）を採用して支出先を決定している。また、監理業務についても一般競争入札（最低価格落札方式）を採用して支出先を決定している。なお、意図伝達業務については契約の相手方が設計業者に限定されることから随意契約を採用している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	入札差金及び翌年度繰越金である。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	厚生労働本省の営繕専門官等の知見を得ており、実効性の高い工事手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	継続整備中	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	障害者総合支援法第83条に基づき、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、厚生労働本省の施策に沿って先進的な保健・医療・福祉サービスを提供するなど、適切に施設運営を行うための施設整備事業であり、事業の効率性についても、 会計法令に則り、適切な支出先の選定と支出を行っている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24－0059

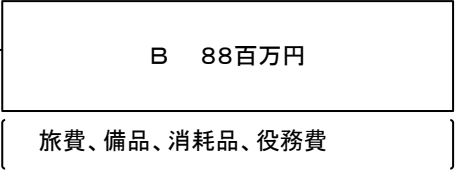
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



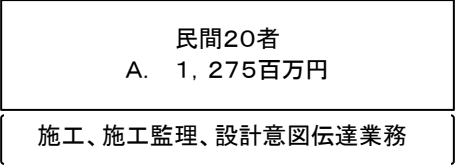
【直轄】



【事務費】



【一般競争入札・随意契約】



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(株)フジタ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	病院等整備工事(建築)(24年度分)	799			
計		799	計		0
B.(株)竹宝商会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	移動式書棚等一式	32			
計		32	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.民間20者【一般競争入札・随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジタ	病院等整備工事(建築)(24年度分)	799	4	66.5%
2	(株)弘電社	病院等整備講師(電気)(24年度分)	156	11	65.4%
3	(株)東洋熱工業	病院等整備工事(機会)(24年度分)	168	4	71.5%
4	昭和工業(株)	水道管改修工事他	63	2	99.6%
5	東光電気工事(株)	病院等整備工事(LAN)(24年度分)	44	4	97.8%
6	(株)伊藤喜三郎建築研究所	病院等整備工事意図伝達業務、監理業務、設計業務	13	随意契約	
7	(株)エーシーエ設計	画像診断棟増改築の基本設計及び実施設計業務	8	4	87.2%
8	橋電(株)	各種装置に係る機器・回路等の移設監理業務	5	2	95.6%
9	(株)中野一文設計事務所	水道管改修工事工事監理業務	3	1	97.0%
10	(有)伸栄管工	養成研修棟1階実習室タイルカーペット貼替え他工事	3	随意契約	

B.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)竹宝商会	移動式書棚等一式	32	2	99.2%
2	日本通運(株)	病院等整備工事(第一期)に付随する物品等の移転業務	26	1	86.1%
3	(株)パソナソーシング	1級建築士による管財係補助業務等	16	2	82.6%
4	彩ネット(株)	本館等移転に伴う機器の移設及び設定業務	7	2	97.1%
5	(株)中野文一設計事務所	水道管改修工事設計業務委託料	2	1	97.0%
6	橋電(株)	新ネットワーク構築に伴う既存プリンタ・NAS調査一式 等	2	随意契約	
7	(株)弘電社	停電に伴う仮設発電機設置一式	1	随意契約	
8	全協ビル管理連合協同組合	施設内保安警備一式	0.5	随意契約	
9	(株)雅	本館移転に伴う不用物品廃棄処分委託業務等	0.5	随意契約	
10	(株)大塚商会	旧本館地下文書庫等の文書溶解処分代	0.3	随意契約	

事業番号										963							
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)					
事業名		国立感染症研究所施設整備費				担当部局庁		国立感染症研究所			作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度（開始）平成24年度（終了）				担当課室		総務部会計課			金山 和弘						
会計区分		一般会計				政策・施策名		－									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－				関係する計画、通知等		－									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国立感染症研究所戸山庁舎の中央監視(電気管理)設備装置は設置後20年経過しており、老朽化による適正なシステム機能維持が困難になっている。 今後故障した場合、メーカー保守サービスが受けられる保証がないことや、重大な停電被害が予想されるため当該設備の更新を行うもの。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		受変電設備、発電設備等の電気設備用中央監視制御設備の更新及び空調、熱源設備用中央監視制御設備の改設、一部リモート盤の更新を行う。															
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算				103		0								
			補正予算				－										
			繰越し等				-103		103								
			計				0		103								
		執行額				0		79									
		執行率（％）				0		24									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)	
		当該事業の成果は、設備の早急な更新工事による施設運営上の安全確保であり、定量的な指標の設定は困難				成果実績		－		－		－		完成		－	
						達成度		％		－		－		100%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		施設運営上の安全確保を目的としているため定量的な指標の設定は困難				活動実績 (当初見込み)		－		－		－		－		－	
										－		－		－		－	
単位当たりコスト		(78,165,700円／更新工事一式)				算出根拠		竣工までに要した費用									
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	施設整備費		0		0		平成24年度終了した事業										
	計		0		0												

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	電源管理元装置の更新は、当所のみならず隣接する事業者の安定した電気供給確保のため重要度が高く優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。 ただし、一者入れであった点も踏まえ、今後の類似案件においては 入れ参加者の確保に努める。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行に必要な使途に限定し執行している。	
	不用率が大きき場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	一般競争入札の結果、予定していた額よりも低額で落札されたため。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	適正な電気管理に資するよう運用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	適切な事業計画を立案し、競争契約による合理的な発注・工事が実施された。					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－ －						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－ －						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立感染症研究所
78.81百万円
国立感染症研究所施設整備経費

一般競争入札・随意契

A.一般企業3社
78.81百万円
設計・工事・工事管理業務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.アズビル(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	工事費	74			
計		74	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アズビル(株)	本体工事業務	73.5	1	98.00%
2	日和エンジニアリング(株)	工事管理業務	4.31	1	98.92%
3	日和エンジニアリング(株)	実施設計業務	0.99	随意契約	－
4	ユリ・システムサービス(株)	図面青焼き業務	0.01	随意契約	－
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					